

# ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

## ERINA REPORT 69

キーパーソンインタビュー

「中国「爆食型成長」からの脱却」

沈才彬氏に聞く

### 特集 中国の東北振興戦略

中国東北振興戦略が目指す北東アジア周辺国との連携 辻久子

中国東北振興戦略の進展と日中経済協力の展望 武士国

遼寧省における東北振興戦略と中日協力の可能性 李向平

大連における東北旧工業基地振興と日中協力の可能性 刁成宝

黒龍江省における振興と日中協力 宋魁

中国東北地方の物流の現状と課題 成実信吾

# 目 次

## キーパーソンインタビュー（日）

「中国「爆食型成長」からの脱却 - 誰が巨大市場を牽引するか」

三井物産戦略研究所中国経済センター長 沈才彬氏に聞く ..... 1

## 特集 中国の東北振興戦略

中国東北振興戦略が目指す北東アジア周辺国との連携

The Collaboration with Neighboring Northeast Asian Countries Aspired to in  
China's Northeast Development Strategy ( Summary )

ERINA調査研究部主任研究員 辻久子 ..... 6

Hisako Tsuji, Senior Economist, Research Division, ERINA

中国東北振興戦略の進展と日中経済協力の展望

中国・国務院東北振興弁公室関連産業グループリーダー 武士国 ..... 19

遼寧省における東北振興戦略と中日協力の可能性

中国・遼寧社会科学院副院長、研究員 李向平 ..... 21

大連における東北旧工業基地振興と日中協力の可能性

中国・大連東北アジア地域協力センター主任・研究員 刁成宝 ..... 24

黒龍江省における振興と日中協力

中国・黒龍江省社会科学院東北アジア研究所所長 宋魁 ..... 26

## 中国東北地方の物流の現状と課題

ERINA調査研究部客員研究員 成実信吾 ..... 29

## 会議・視察報告

北東アジア経済会議組織委員会第10回全体会

ERINA調査研究部研究主任 筑波昌之 ..... 35

第8回「新しい北東アジア」東京セミナー

ERINA調査研究部研究員 伊藤庄一 ..... 37

日本海航路の開設は新しい段階を迎えた

ERINA理事長・所長 吉田 進 ..... 49

「日本海横断航路開設に向けたフォーラム」開催報告

ERINA特別研究員 三橋郁雄 ..... 53

「北東アジア研究交流ネットワーク ( NEASE-Net )」設立総会

北東アジア研究交流ネットワーク事務局長 李鋼哲 ..... 54

北東アジア動向分析 ..... 56

Book Review 「北方領土問題 - 4でも0でも、2でもなく」..... 61

研究所だより ..... 62

## (キーパーソンインタビュー)

# 中国「爆食型成長」からの脱却 - 誰が巨大市場を牽引するか 三井物産戦略研究所中国経済センター長 沈才彬氏に聞く

今回は三井物産戦略研究所中国経済センター長の沈才彬氏にお話を聞きました。沈氏は中国経済の最新事情に精通するスペシャリストであり、その正確で明快な分析により注目を集めておられます。最近では素材・エネルギー分野の「爆食型成長」をキーワードに、中国経済の急激な成長に警鐘を鳴らし、その方式転換について多方面から示唆をなされています。

- まず、第一のテーマとして、中国では今年から第11次5ヵ年計画（規劃）が始動し、中国経済の新しい舵取りとなるものが発表されているところです。先生は「爆食型成長」からの脱却を目指す中国という視点でお話をされておられますが、中国政府は狙いとしてどのような取り組みを行おうとしているのかお聞かせ下さい。

(沈) 第11次5ヵ年計画の草案が現在開催中の全国人民代表大会（全人代）で採択される。第11次5ヵ年計画の注目は3つある。1つは「新農村建設」、つまり農民、農村と農業問題の解決に向けて意欲を示したこと。この「新農村建設」が参考にしたのは韓国の新農村運動である。2つ目は成長方式を「爆食型成長」から「省エネ・節約型成長」に転換するとしたことである。これまでは量の拡大を追及してきた。例えば第10次5ヵ年計画（2000年～2005年）の5年間のGDP成長率は年率平均で9.5%と、かなり高いスピードである。第11次5ヵ年計画の数字目標は年率で7.5%となっており、第10次5ヵ年計画の実績より2ポイント下げている。

また、2010年までの単位GDPのエネルギー消費（1万ドルのGDPを創出するために使われるエネルギー消費量）を20%削減とした。年率換算にすると毎年4%削減しなくてはならない。経済成長は目標を7.5%としても、実際は依然としてハイレベルで成長し続けるが、エネルギー消費量はこれから削減の方向に向かう。これまでは素材とエネルギーの「爆食型成長」が特徴だったが、このようなやり方はすでに限界に来ており、中国の資源ではこの成長を支えることはできないことは明らかである。

例えば、2004年の中国のGDPは世界全体の4%に過ぎなかったが、中国一カ国だけが消費したエネルギー・素材として、石油は世界全体の8.1%、鋼材は27%、石炭は



31%、セメントは40%を超えている。また、爆食しているが効率がものすごく悪い。1万ドルのGDPを創出するために使われたエネルギー消費量では世界石油メジャーであるブリティッシュ・ペトロリアム（BP）の資料によると、中国はアメリカの3.5倍、ドイツの6倍、日本の6.5倍である。エネルギー効率では日本の1/6弱ともものすごく効率が悪い、しかし爆食はしている。そこで問題が起きる。つまり、誰が中国の「爆食型成長」を支えるかということである。中国の資源は実際は相当乏しい状況となっている。

例えば中国の一人当たり石油資源占有量は世界平均水準の11%に過ぎない。天然ガスはわずか4.5%である。つまり中国の資源は今のままでは石油はあと14年で終わってしまう。天然ガスはあと32年で終わってしまう。「爆食型成長」の持続はもはや限界に来ており、今のままの持続は無理なのである。

世界のどの国も中国の「爆食型成長」を支えることはできない。中国の一人当たりエネルギー消費量はまだ低い水準にあり先進国に比べても1/5くらい、アメリカの1/8、日本の1/4である。仮に中国がアメリカ並みになれば世界のエネルギー資源全てを動員しても、中国一カ国のエネルギー需要をまかなうことはできない。そのため成長方式の転換は避けられない。中国自身もこれははっきり認

識しているため、今回の第11次5ヵ年計画ではその成長方式の転換を唱えた。

中心的な内容は成長方式の転換であり、これは第11次5ヵ年計画の内容の目玉となっている。つまりこれからは資源と素材の節約型成長に転換する。これまでは量の拡大に注力してきたがこれからは質の追求に重点を置くということである。

3つ目は天津の滨海新区の設置である。これも大いに意味がある。80年代は珠江デルタの開発が中心で、ここでのシンボルは4経済特区の認可だった。90年代は長江デルタの開発、そのシンボルは浦東新区の開発認可だった。21世紀最初の10年間としては渤海湾地域の開発で、そのシンボルが天津滨海新区の認可である。これが今後注目される。以上が第11次5ヵ年計画のチェックポイントである。

- この中でお話の出た「新農村建設」の目玉はどのようなものでしょうか。

(沈) 現在、農村部から都市部への人口大移動が起きている。これは農民の生活が貧しいことが原因にある。この貧しさから脱却できなければ中国の内需拡大はできない。しかし、これにより問題も発生している。農村部から来た人間による強盗や殺人事件が多く発生している。農村の発展がなければ中国の近代化は実現できない。そのため「新農村建設」により農民の生活を安定させ、都市部への圧力も緩和させるといふ狙いがある。内需拡大と都市部の安定を両立させたいという中央政府の思惑である。

採られている措置としては農業税の撤廃、農民の医療保険の段階的なシステム構築などがある。現在農民は金がないために病気になっても医者に見てもらえない。このような医療保険、公共サービスの面で農民に対して優遇を与える。そして都市部、沿海部の力を借りて内陸部の振興活性化につなげ、農民の購買力を向上させたいという思惑がある。

農村人口は毎年1,000万人程度減っている。農村部から都市部への人口大移動があるためである。出稼ぎ労働者も1億人程度いる。大きな役割を果たしており、人口大移動がなければ中国の高度成長の持続もない。しかし治安悪化の問題や農村出身者に技術・知識がない故に3K労働ばかりやらされ不満も発生している。そのため都市部で出稼ぎ労働者の暴動が多発している。貧富格差、都市部と農村部の経済格差の是正をしたいという狙いがある。

- 日本でも高度成長期にはたくさんのお出稼ぎ労働者が農村から都市に集中し、健康保険制度の整備も行ってきました。

日本がやってきたことが中国の参考になるかもしれませんが。ところで何故そのように爆食型になっており効率が悪いのかと疑問が出てくるのですがどのようにお考えになりますか。

(沈) 爆食は素材とエネルギーに起こっている。中国では企業が乱立している。発展段階では避けられない現象だが、これまで農村の活性化のために郷鎮企業がたくさん作られた。郷鎮企業の発生は中国特有の現象である。これは中国の経済成長に大きく貢献したが、効率はものすごく悪い。技術力、人材があまりない。そのため素材、エネルギーは想像以上に浪費されている。一見中国では高度成長が続いているがそこには質の問題がある。中国では郷鎮企業に1億数千万人の従業員がおり、会社は数千万社あるがすべて小規模会社なので、効率がものすごく悪い。

私営企業も国有企業も乱立している。例えば鉄鋼業でのメーカーは数百社。自動車メーカーも数百社がある。こういうところが素材、エネルギー資源の大量消費を呼び非効率になっている。また中国はこれまでの軽工業中心から2002年になって重工業時代に突入している。鉄鋼、自動車、造船業、いずれも重化学工業分野である。以前の日本の重化学工業時代と同様にエネルギー、素材の大量消費なので爆食の一因となっている。

整理すれば爆食の原因としては基本的に3つ。重工業時代への突入、ものすごく悪い効率、企業の乱立と統合合併が完成していないこと。これらが課題である。

- 東北振興政策について。昨年秋から重工業地帯だから東北なのだという話を聞きますが、東北振興の成否やそのインパクトについてお伺いしたいと思います。

(沈) 何故東北振興政策が打ち出されたか、その背景として東北地域が他の地域に比べて大きく遅れているからである。50年代や60年代、東北地域は中国の国民経済に大きく貢献したのだが、70年代末から中国は改革開放政策を導入し、それ以降東北地域は他の地域に比べて大いに遅れを取った。ほかの沿海地域と比べても明らかに遅れている。遅れた原因は国有企業が集中している地域であること。また、国有企業改革が一番遅れている地域である。

雇用過剰、設備過剰の状態となっている。設備過剰は本当の意味での過剰ではなく、古い設備であること。失業率としては東北地域が一番高い。もう1つは90年代から市場経済に移行したこと。国民の市場経済に対するマインドは南方において浸透している。上海あたりも浸透しているが北に行くと薄くなり、東北地域が一番薄くなっている。

もうひとつは大連を別として外資があまり入っていない

こと。中国の高度成長は多くの部分は外資が牽引力となっている。外資は広東省、上海市、山東省、北京市などに集まり、東北は大きく遅れ、国にとってもお荷物となって取り残された。そのために東北振興政策が打ち出された。東北の発展は中国全体の近代化実現に不可欠である。

具体的には、国からの財政移転などの財政面の支援と政策面の支援としての具体的な政策であるが、これは一朝一夕で達成できるものではない。時間が結構かかる。東北振興と第11次5ヵ年計画の3つ目のポイントである天津滨海新区の認可が大きなポイントとなる。これから渤海湾地域の開発と東北地域の開発がシナジー効果として期待できる。渤海湾地域は東北地域から一番近いので渤海湾の開発が波及効果として期待できる。

この意味から見て、日本企業にとってはビジネス拡大のチャンスがある。特にトヨタはすでに自動車生産工場を天津、長春に置き、関連会社や系列会社もこの2地域にシフトしている。日本企業の役割も期待されており、特に東北地域は日本との縁が深い地域であり、日本企業にとっても渤海湾の開発と東北地域の振興によってマーケットが拡大することは間違いなく、ビジネスチャンスの拡大になる。日本企業は積極的にその地域の開発に飛び込み、ビジネスチャンスとして捉えるべきである。

- 吉林省に行くとトヨタ、ダイハツの進出がありますが、黒龍江省はまだまだで、瀋陽はドイツとの結びつきが強いとの話もあり、日本は今ひとつの状態です。先生は日本の地域経済についてもよくご存知で新潟と中国との交流にも様々な提言をされてきましたが、日本の地域経済活性化に向けて中国と何らかの形で協同できないものでしょうか。(沈) 新潟地域だけでなく日本全国が直面している問題は少子高齢化である。人口はすでに昨年より純減、人口増加はマイナスとなっており、日本企業、日本の各地域にとって厳しい局面に入りつつある。人口の減少は市場の縮小である。これは大体予測できる。そして人材も不足する。これらは非常に大きな問題。この2つの問題を解決するために日本の各地域はどう生き残りを図るかが課題である。

個人的な考え方だが、日本の各地域、企業にとって3つの視点が必要。国内市場が縮むため国内だけでやることは無理である。すでに日本のほとんどの産業分野は国内市場が縮小傾向に入っている新興分野の創出と海外市場の開拓が命題だが、欧米市場は同じようにほとんどの産業の国内市場が飽和状態となりつつある。したがって、日本企業は「国内だけでは飯が食えない」視点が必要である。

2つ目の視点は、現在発展が著しいBRICs(ブリックス:

ブラジル、ロシア、インド、中国)への視点である。これら4ヵ国は新興市場のシンボリック的存在ではあるが、ここで市場の開拓といった視点が必要である。BRICsといっても日本企業や日本の地方にとって現実的に巨大市場といえるのはまだ中国だけ。具体的に、昨年の日本の貿易輸出で見ると4ヵ国向けの合計金額が14兆円弱である。そのうちの13兆円弱は中国一ヵ国だけの輸出である。残る1兆円強は3ヵ国の合計である。3ヵ国合計でやっと中国の1/13に過ぎない。日本企業は引き続き中国市場の開拓が必要である。

3つ目は中国ダイナミズムの視点。人流、物流、金流である。金流は資本の流れ。実際ダイナミックに構造的な変化が起きている。人流において昨年中国から海外に旅行・ビジネスのために出国した人数は3,100万人、日本の出国者は昨年時点で1,740万人である。中国は日本より1,300万人多くなっている。

中国は日本を上回りアジア最大の観光客輸出国となった。国民はますます豊かになっているという実感がある。日本の地域にとっては、ますます豊かになってくる中国からいかに観光客をたくさん誘致するかが大きな課題である。

物流も大きな変化が起きている。環日本海の視点も必要。日本の物流構造の中心は太平洋側の表日本、つまりアメリカ中心であったが、新潟がある環日本海地域は裏日本、今では裏日本の復権が明らかになっている。今の日本の物流構造はアメリカ中心から中国中心に変わっている。昨年の日本の貿易の中に占めるアメリカ向け物流はわずか17.9%、中国向けの物流は香港を入れると20%を超えている。韓国、アセアンなどの国を入れるとアジア全体では大体5割弱である。今はアジア中心、中国中心に変わっている。

これからいかに中国向け輸出を増やすかが地域活性化の課題となる。環日本海、裏日本にとっては弱点だった物流が今は強みとなっているのでこれをいかに活用するかが、新潟を含む環日本海地域の課題である。

また、資本の流れについて、中国企業による海外進出が活発化している。レノボ(联想集団)という中国のパソコンメーカーがアメリカのIBMのパソコン事業を丸ごと買収した。また、中国の石油企業がカナダに本社を置くアフガニスタンの石油会社を買収した。中国の上海電気集団は日本の工作機メーカーである池貝、アキヤマ印刷機械を買収した。これらは資本の流れである。中国の資本、中国の企業を誘致できるかが日本の地域の課題である。要するにどういう風に中国ダイナミズムを活用するかが日本の各地域

の将来に係る課題である。

- 日本の地域で中国の力をダイナミックに発揮させているところがありますか。また、新潟の場合、どのような産業に中国ビジネス拡大の可能性があるのでしょうか。

(沈) 福岡や神戸、大阪はかなり力を入れている。東北や北陸はまだである。感覚としては遅れている。魯迅の留学先である仙台はかなり力を入れているが実績はそれほど多くはない。

新潟は米、酒や水産加工物などが強いが問題は米。日本とアセアン、東アジアとのFTA交渉が難航している。中でも農産物保護の問題がある。実際農業は日本のGDPにおいて1%しか占めていないが農業保護は日本の方針なのでなかなか進んでいない。シンガポールは都市国家なので農業抜きでも締結できるが他の地域であるASEAN、韓国、中国の間では農業問題が大きいので交渉は難しい。

もし、本当にFTAを締結すれば美味しい新潟の米は間違いなく競争力がある。今の中国米の価格の2倍になっても売れる。富裕層が出てきていい品物、特にブランド物の購買意欲が高い。現在では新潟の米は10倍くらいするであろう。これでは高すぎる。

これらは国全体の問題で一地域の問題ではないが、日本酒についてはたくさんの日本企業が中国に進出しているので日本企業向けに新潟銘酒を目玉商品とし、在中国日本人を相手に商売をスタートさせ、それから中国人消費者を相手にすることが可能である。

日本の地域間競争はまだ緊張感が足りない。中国に出張に行くと地域と地域の競争はものすごい。特に外資誘致は命がけであると思う。ライバル関係、緊張感を持つことも大切である。

- 日中となると経済はまだしも、政治の問題がぎくしゃくしていると言われます。「政冷経熱」を通り越して「政冷経涼」という声も聞かれる中で、日中関係をもっとしっかりしたよいものにするにはどうすべきでしょうか。

(沈) よく言われている「政冷経熱」であるが、その「政冷」も「経熱」もきっかけは小泉さんと切っても切り離せない関係にある。「政冷」はもちろん靖国神社参拝である。「経熱」も小泉さんが役割を果たした。これは2002年、日本では産業空洞化の懸念から中国脅威論がものすごく広がっていた時で、4月12日に小泉首相が中国の海南島で開かれた博鳌(ボアオ)アジアフォーラムに出席のため、中国を訪問した。

その日の朝、小泉首相の訪中に同行した竹中平蔵大臣に

約30分間、中国への3つの視点、中国への対策について進講した。中心的内容として、日本は中国脅威論を取らずに、中国を市場として、また工場として活用すべきであると言った。中国脅威論は建設的な発想ではなく、日本にとって国益とならない。中国を積極的に活用することが日本にとって利益となると述べた。竹中大臣は飛行機の中でどのように小泉さんに伝えたのかは全く分らないが、結果的にはその日のアジアフォーラムの演説の中で日本の総理大臣としては初めて、国際会議の場において、中国の経済成長は日本にとって脅威ではなくチャンスとチャレンジだということをおっしゃった。

これは中国の朱鎔基首相も高く評価した。これは一国の総理大臣が中国脅威論を否定した形となり、日本国内の中国脅威論に歯止めをかける役割を果たした。それ以降の日中経済交流を見ると、急増している。小泉さんは実際に「経熱」のきっかけを作るという役割を果たした。ところが帰国して1週間後の4月20日に靖国神社に参拝したため中国の指導者が小泉さんに裏切られたと怒ったのである。その時以来日中間で首脳相互訪問は途絶えた。「政冷」「経熱」とともに小泉さんと関係がある。

「政冷経涼」は当面ないと思う。何故ないかという今、日中経済はお互いに深くビルドインされているからだ。日本にとって中国は最大の貿易相手国、2番目の輸出先である。中国マーケット抜きにしては日本の産業発展、景気回復も図れない。逆に中国にとって日本も貴重な存在。3番目の投資国、3番目の貿易相手国である。現在日本企業は3万社中国に進出しており、直接の現地雇用は200万人以上、間接雇用を入れると900万人である。中国の高度成長に日本企業も大きく貢献している。

先日、広州に行ってきたが、日本自動車メーカービッグスリーがすべて広州に進出している。広州の自動車産業は日系企業が支えている状態にある。相互依存、相互補完の関係にありお互いに離れることはなく、簡単には「経涼」にはならない。たとえ今年の8月15日に小泉さんがまた靖国神社に行っても、日中経済は揺るぐことはないだろう。

ただし、「政冷」の関係が長引けば「経涼」になることもあり得る。当面、日中は「付かず離れず」の関係が続く。小泉内閣の下でさらに悪化するシナリオの可能性は極めて低い。今、日中間で衝突が最も起こりやすいところは2カ所ある。東シナ海のガス田と尖閣諸島であり、これを管轄する日本の官庁は、1つは防衛庁、もう1つは経済産業省である小泉改造内閣においてこれら官庁のトップは親中派と呼ばれる額賀防衛庁長官と二階経済産業大臣である。二階大臣は先般中国を訪問し、温家宝首相にも会談できた。

二階大臣の基本方針は東シナ海ガス田の試掘権を民間企業に与えず、交渉で問題を解決することと思われる。まず中国を刺激する言動は控えるべきであるというのが基本的なステータスである。中国も歩み寄りの姿勢を見せており、計画通りであればガス田の生産は昨年10月には正式にスタートする予定が、今年3月になっても生産は開始されていない。さらに悪化するシナリオは小泉内閣の下ではないと思う。

歴史問題で戦争が起きることはまずない。衝突が起きるのは現実問題として、尖閣諸島やガス田といったところである。靖国問題で中国が譲歩することは考えにくいので「政冷経熱」を打開するにはまず靖国問題を解決することが必要である。これは実際アメリカも頭を痛めている。靖国神社に祭られているA級戦犯はまさに真珠湾攻撃の戦争責任者なのである。アメリカとしては靖国参拝は心穏やかでなく、警戒している。ポスト小泉は誰が首相になってもこの問題は解決できなければならない。靖国問題の決着には、例えば国民投票で民意を問うこと。日本国民にとって侵略戦争の責任者であるA級戦犯と一般の戦死者であり昔の侵略戦争の犠牲者たちが一緒に祀られることが本当によいかどうかを投票で決める。つまり分祀の問題である。もし国民の大多数が反対であれば分祀の方向で決着をつけること

とするなど、民意を問うという意味で国民投票を行うことは一つの解決方法であろう。

- 本日はどうもありがとうございました。

(2006年3月13日 三井物産戦略研究所会議室にて)

聞き手：ERINA調査研究部主任研究員 辻久子

記録：ERINA調査研究部研究主任 筑波昌之

#### プロフィール

沈才彬(しん・さいひん)

1944年 中国江蘇省海門市生まれ

1981年 中国社会科学院大学院修士課程終了後、同大学院専任講師に就任

1984年 東京大学客員研究員、早稲田大学客員研究員

1987年 中国社会科学院大学院助教授

1989年 お茶の水女子大学客員研究員

1990年 一橋大学客員研究員

1993年 三井物産戦略研究所主任研究員

2001年～現在 三井物産戦略研究所中国経済センター長

#### 主な著書等

「検証 中国爆食経済」(時事通信社)「チャイナショック」(日本能率協会)「動き出した中国巨大IT市場」(編書、日本能率協会)「中国経済読本」(亜紀書房)「喜憂並存の中国」(亜紀書房)など多数

テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等各メディアでの番組出演、講演活動等で活躍中。

# 中国東北振興戦略が目指す北東アジア周辺国との連携

ERINA調査研究部主任研究員 辻久子

## 1. 背景

中国東北三省は計画経済の時代には伝統的重化学工業基地として国家経済の重責を担っていた。しかし、改革開放以来、外資導入を梃子に目覚ましい発展を遂げた「珠江デルタ」や「長江デルタ」とは対照的に、東北三省は市場経済化や外資導入が遅れ、高い国有企業比率などから経済発展が妨げられてきた。事態を重く見た中国政府は2003年秋に新たな国家戦略として「東北老工業基地振興戦略（以下「中国東北振興戦略」）を策定し、財政・金融面での優遇措置を含む数々の政策を打ち出している。

中国政府が推進する東北振興戦略の狙いは何か。第一に、中国東北部における重工業を復権させたいと考えている。そのためには過剰人員や重い社会負担など、さまざまな困難に直面している国有企業の改革・再編を進めることが急務となる。第二に、東北地域経済の調和の取れた発展や国民経済全体の持続的成長を推進するというマクロ的狙いがある。第三に、東北地域の対外開放を推進し、特に北東アジア周辺国と緊密な経済協力を進めることが掲げられている。先行して発展した「珠江デルタ」や「長江デルタ」が近隣諸国との経済協力や外資導入を梃子に成長軌道に乗せた例を参考に、東北にも応用できないかという発想であろう。「東北振興戦略」の意義と期待に関して以前本誌で紹介したが<sup>1</sup>、今号ではその後の進展について、東北三省と北東アジアとの関係を軸に報告する。

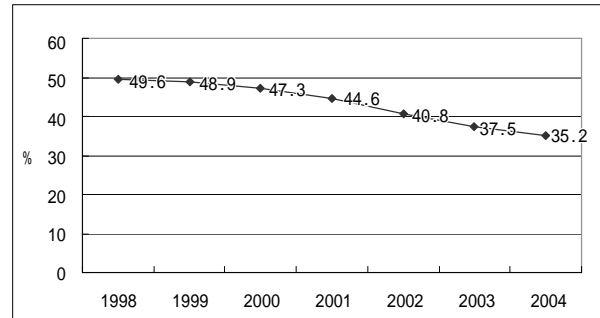
本稿ではまず東北三省の経済問題と近隣の北東アジア各国との経済関係を概観する。次に「東北振興戦略」の進展と対外開放政策を紹介する。最後に中国東北振興戦略が北東アジア諸国にどのような期待を持って迎えられ、とりわけ日本との連携が進む可能性を論じる<sup>2</sup>。

## 2. 東北三省の経済問題とは

### 国有企業の支配

東北振興戦略が講じられるに至った東北三省の経済構造の問題の一つは高い国有企業の支配である。工業生産に占

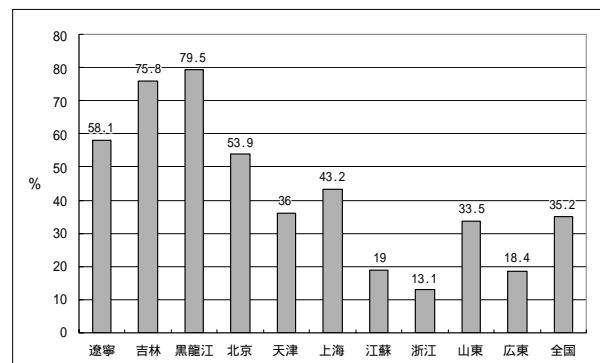
める国有企業の比率は全国的に減少傾向にある。1998年以降をみると98年に約半分の49.6%あった国有企業の比率が2004年には35.2%まで低下した（図1）。外資の流入や国内民营企业の発展を示している。



出典：『中国統計年鑑2005』

（図1）工業生産に占める国有企業比率の推移（全国、%）

しかし、東北三省における国有企業比率は依然高い。特に黒龍江省と吉林省においては国有企業が工業生産の大半を占める。2003年の工業生産に占める国有企業比率は、黒龍江省で79.5%、吉林省で75.8%、遼寧省で58.1%に上った。2004年には若干減少し、黒龍江省で79.1%、吉林省73.5%となったが依然高水準である<sup>3</sup>。東北振興戦略が本格化した2005年以降の変化が目される。なお、工業生産に占める国有企業比率は、2003年の全国平均が35.2%、広東省18.4%、浙江省13.1%、江蘇省19.0%と改革開放の先進地



出典：『中国統計年鑑2004』のデータを基に作成

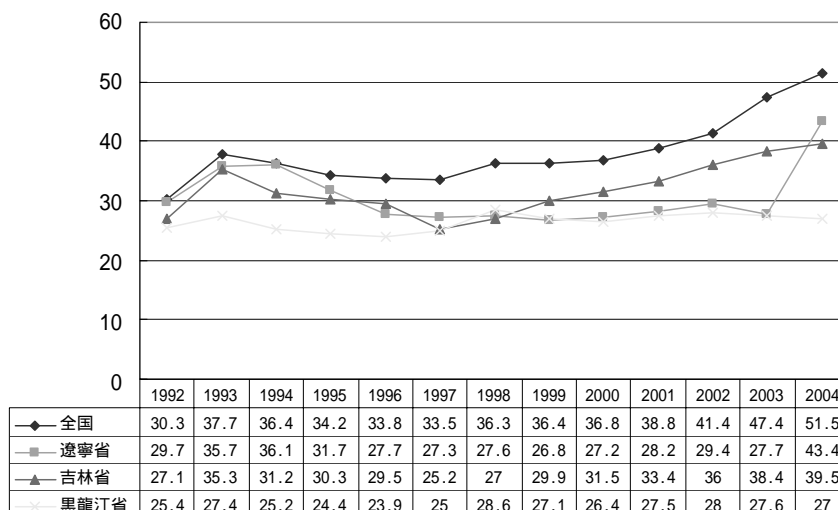
（図2）工業生産に占める国有企業比率（2003年）

<sup>1</sup> 辻久子「中国・東北振興と日本」、ERINA REPORT Vol. 61、2005年1月号参照のこと。

<sup>2</sup> 中国東北振興戦略の推進における日中協力実現を目的として、平成17年度外務省「日中知的交流支援事業」、『中国東北振興戦略と日中間地域協力の新たな可能性 - 中国・国有企業改革と循環型社会経済の構築を中心に -』が実施された。筆者は当事業に参加する機会を得、日中の専門家との知的交流や現地訪問より多くを学ぶことができた。事業代表者である立命館大学・松野周治教授を始め、研究協力でお世話になった中国側政府及び研究機関の先生方に心より感謝したい。

<sup>3</sup> 2004年の数字は『黒龍江統計年鑑2005』及び『吉林統計年鑑2005』による。2004年の遼寧省のデータは入手できなかった。





出典：『中国統計年鑑2005』

(図3) 全国及び東北三省の投資率の推移(%)

域では低い(図2)。

一般的通念として、製造業における生産性は民間企業の方が国有企業よりも高いとされる。従って、国有企業比率が高い東北では生産性・利益が低く抑えられていると考えることができる。中国でも学校・病院などの福利厚生部門を抱えていることによる追加的コストや、「政企不分」に伴う「コーポレート・ガバナンスの欠如」といったマネジメントの問題が国有企業の経営問題であると指摘されている。

#### 投資と技術導入の遅れ

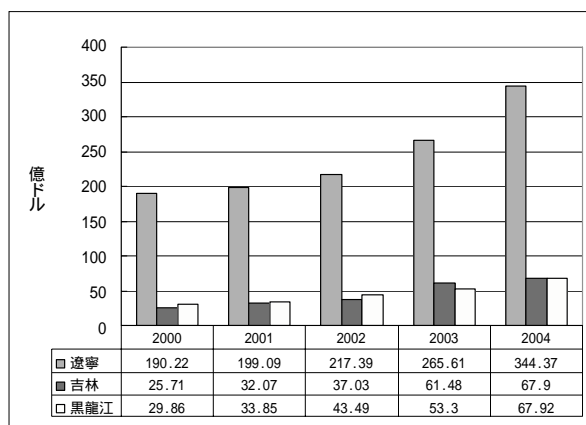
東北地域の2番目の問題は多くの国有企業が抱える技術・設備の老朽化である。技術・設備の更新の指標として投資率(固定資産投資額/GDP)を見ると、東北三省の投資率は1992年以来一貫して全国平均を下回っている。2000 - 2004年の5年間の平均投資率は、全国43.2%に対して、遼寧省31.2%、吉林省35.8%、黒龍江省27.3%と大きな差がある。長年にわたって東北三省における設備投資が低調であったために、現代的資本設備の導入が遅れたことが推察できる。

#### 国際化の遅れ

2004年の各省の貿易額は、遼寧省が344億ドル(輸出189億ドル、輸入155億ドル)、吉林省が68億ドル(輸出17億ドル、輸入51億ドル)、黒龍江省が68億ドル(輸出37億ドル、輸入31億ドル)に達した(図4)。三省計で480億ドルとな

り、中国全体の4.2%を占める(図4)。

遼寧省の主な輸出品は機械などの工業品で、輸入についても工業品が多い。



出典：『中国商務年鑑』各年

(図4) 東北三省の貿易額の推移(億ドル)

吉林省の2004年の主要輸出項目は、トウモロコシ(11%)、衣類(14%)、鶏肉(4%)などである。2003年に輸出の49%を占めていたトウモロコシが2004年に82%と激減した結果、輸出総額も21%と減少し、輸出/輸入比率(25/75)の不均衡が高まった。吉林省の輸入品は工業品が中心で自動車部品だけで34%を占める。

黒龍江省の主要輸出品目は衣類(31%)、履物(13%)、紡績品(8%)などの軽工業品及び電機・機械(13%)で、輸入では電機・機械(28%)、原木(20%)、原油(8%)、パルプ(6%)などが多い(2004年)。

<sup>4</sup> 遼寧省の輸出品目に関する詳細なデータは入手できなかった。

貿易額について、1999年から2004年までの5年間の平均成長率を見ると、遼寧20.8%、吉林26.4%、黒龍江25.6%となり、全国平均26.7%を若干下回る。

2004年の一人当たりの貿易額を見ると、全国平均888ドルに対し、遼寧省816ドル、吉林省251ドル、黒龍江省178ドルとなっており、特に吉林省、黒龍江省の低さが目立つ。他の沿海地方では上海市が9,185ドル、北京市6,335ドル、広東省など4,300ドルなど改革開放が進んでいる地域ほど高くなっている。

外国投資受け入れとなるとさらに顕著な差異を見せる。東北三省における外資使用は、遼寧省で伸びているのに対し、吉林省、黒龍江省では低い水準に留まっている(表1)。一人当たり外資受入額(2004年、実質)を見ると、全国平均49ドルに対し、遼寧省は128ドルと多いが、吉林省7ドル、黒龍江省9ドルと非常に少ない。他の沿海地方では、上海市が362ドル、広東省121ドル、江蘇省94ドル、北京市171ドルとなっている。東北三省のうち吉林省と黒龍江省の外資誘致の遅れが明白になっている。

(表1) 東北三省の外資受入額(万ドル、実行額、全国に占める割合)

	2002	2003	2004
遼寧省	341,168(6.5%)	282,410(5.3%)	540,700(8.9%)
吉林省	24,468(0.5%)	19,059(0.4%)	19,200(0.3%)
黒龍江省	35,511(0.7%)	32,180(0.6%)	33,918(0.6%)

出典：『中国商務年鑑』各年

これらのデータから読み取れる東北三省像、特に黒龍江省と吉林省に見られる特徴は、古くからの国有企業を温存し、近代化に乗り遅れ、対外貿易は余り行わず、外国投資も受け入れず、半ば鎖国状態ということになる。ただし、遼寧省の特に大連は例外的に国際化が進んでいる。

東北三省経済のこのような問題解決の方向は明らかである。国有企業のシェアを減らす一方で非国有企業のシェアを高めるには、国有企業の民営化、民営企業の育成と外資の導入が必要である。後で述べるように、東北振興戦略で

も外資の進出が大いに歓迎され、特に買収・合併による国有企業への出資が期待されている。外資の進出は東北で遅れが顕著な貿易・投資の活性化という点でも大きく寄与するに違いない。投資は貿易を生む構造になっており、例えばドイツのフォルクスワーゲン(VW)が工場を建設した吉林省では、自動車部品が輸入の33.8%を占め、ドイツが省の最大の輸入相手国(54.7%)となっている(2004年)。トヨタも長春に工場を建設して操業を開始していることから2005年の統計では日本からの輸入が増大するものとみられる。VWやトヨタのような新規投資は技術の輸入という点でも重要である。新規投資は新規技術と一体となっており、生産性が高く、中国側は協働を通じて先進的技術や経営管理のノウハウを取得することができる。

### 3. 北東アジア諸国との経済的リンケージ

北東アジア地域を中心とした近年の貿易は目覚ましい成長を続けている。2004年の統計によると、日中貿易が1,679億ドル(前年比+25.7%)、中韓貿易が900億ドル(前年比+42.5%)、日韓貿易が660億ドル(前年比+26.1%)に達した。さらに、対ロシア貿易も急速に伸びており、日韓貿易が99億ドル(前年比+66.3%)、中韓貿易が212億ドル(前年比+34.7%)に達した。さらに2005年の速報値によると、日中貿易は1,845億ドル、中韓貿易は1,006億ドルに達した模様である。

中国・東北三省を中心とした北東アジアの貿易にはいくつかの特徴が見られる。

第一に、北東アジア諸国は中国の重要な貿易パートナーである。中国全国の貿易相手国を見ると、北東アジア5カ国(日本、韓国、北朝鮮、ロシア、モンゴル)合計は2,813億ドルで、全体(11,548億ドル)の24.4%を占める。その中では日本が最大の貿易相手国で全体の14.5%、韓国が7.8%を占めている(表2)。

(表2) 2004年の中国と北東アジアの貿易額(万ドル)

相手国	中国全国の貿易			中国東北三省の貿易		
	輸出	輸入	輸出入	輸出	輸入	輸出入
日本	7,351,429	9,437,207	16,788,636 (14.5)	608,909	537,655	1,146,564 (23.9)
韓国	2,781,842	6,224,978	9,006,820 (7.8)	287,865	230,718	518,583 (10.8)
北朝鮮	79,950	58,570	138,520 (0.1)	54,237	52,694	106,931 (2.2)
ロシア	910,250	1,212,946	2,123,196 (1.8)	215,353	166,945	382,298 (8.0)
モンゴル	23,335	46,039	69,374	NA	NA	NA
北東アジア 5カ国計*	11,146,806	16,979,740	28,126,546 (24.4)	1,166,364	988,012	2,154,376 (44.9)
世界計	59,336,863	56,142,299	115,479,162 (100)	2,431,475	2,370,370	4,801,845 (100)

出典：『中国商務年鑑』各年

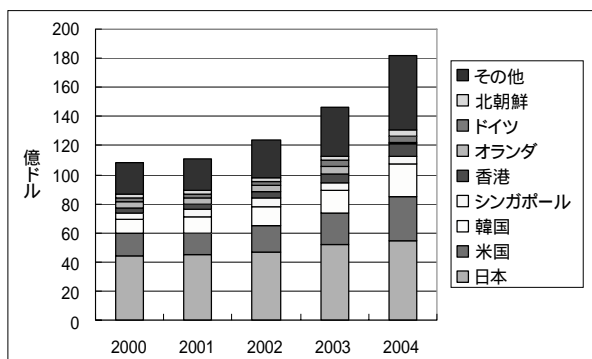
\*ロシアに関しては極東に限定した貿易データが得られないためロシア全国のデータを使った。

第二に、北東アジア諸国の重要性は東北三省にとってより顕著である。東北三省の貿易相手国を見ると、北東アジア5カ国の合計は全体の44.9%を占めている。その中では日本が最大の貿易相手で23.9%、次に韓国が10.8%を占める。また、相手国ベースで見ると、中朝貿易の77.2%が遼寧・吉林両省を通じて、また、中朝貿易の18.0%が黒龍江省を通じて行われており、国境を接する地域間の経済的結びつきの強さを示している（表2）。

第三に、東北三省はそれぞれ特徴のある貿易パートナーを持っており、北東アジア諸国は各省で重要な位置を占めている。

遼寧省の輸出相手国としては日本が最大で、2000年には41.0%を占めたが、そのシェアは縮小傾向にあり、2004年は28.9%まで低下した。次いで米国の15.8%、韓国の12.2%（2004年）と両国はシェアを拡大しつつある。なお、日本、韓国、北朝鮮の北東アジア3カ国が遼寧省の輸出に占める割合は2004年に43.3%に達した（図5）。

遼寧省の輸入相手国としても日本は最大ながらシェアは縮小傾向にあり、2000年の34.3%から2004年には26.8%へと低下した。2番目は韓国で12.7%（2004年）を占める。



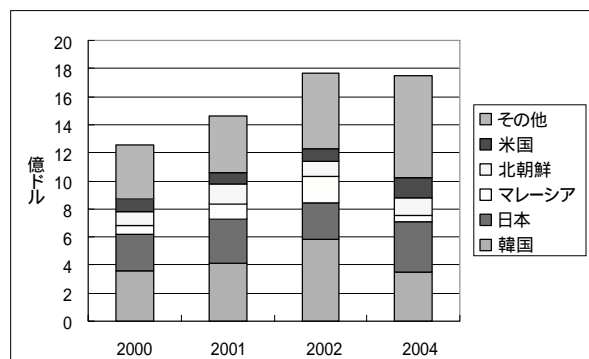
出典：『中国商務年鑑』各年

(図5) 遼寧省の輸出相手国 (億ドル)

急成長を見せているのがドイツで、2000年の3.9%から2004年には9.8%へと台頭している（図6）。近年の瀋陽地区におけるドイツ企業の進出が背後にあるものと見られる。なお、日本、韓国、北朝鮮の北東アジア3カ国が輸入に占める割合は2004年に41.3%に達した。

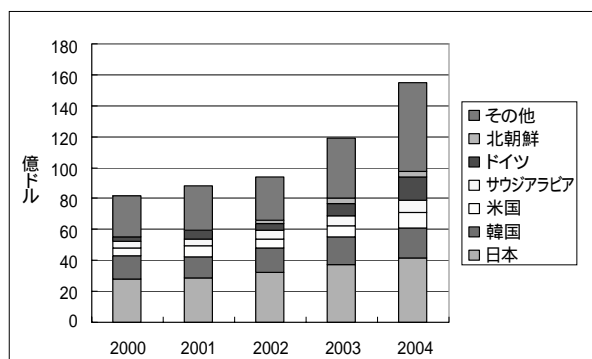
吉林省の主要輸出相手国としては、最大であった韓国のシェアが2000年の28.8%から2004年には20.3%に下落し、代わって日本（21.2%）が首位に躍り出た。さらに、米国（8.3%）、北朝鮮（7.6%）が続く。日本、韓国、北朝鮮の北東アジア3カ国が輸出に占める割合は49.1%に達する（図7）。

吉林省の輸入相手国（2004年）ではドイツ（54.7%）が過半数を占め、急増中の日本（20.7%）が続く。ドイツからの輸入が多いのはフォルクスワーゲンの長春工場にパーツを輸入し組み立てを行っているためである。多くの部品がドイツから船便で大連に着き、道路や鉄道で長春まで輸送されている。2005年からトヨタの長春工場が生産を始めており、今後日本からのパーツ輸入も増加するものと見られる。なお、日本、韓国、北朝鮮の北東アジア3カ国が輸入に占める割合は26.2%となっている（図8）。



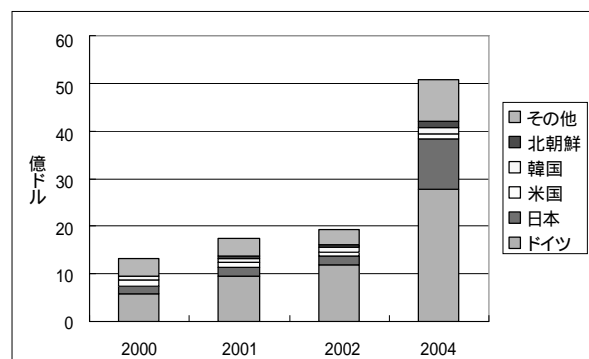
出典：『中国商務年鑑』各年

(図7) 吉林省の輸出相手国 (億ドル)



出典：『中国商務年鑑』各年

(図6) 遼寧省の輸入相手国 (億ドル)

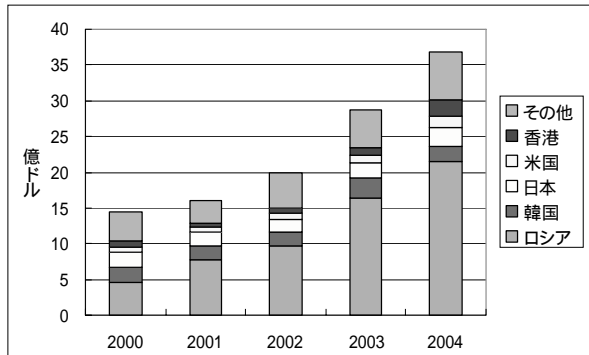


出典：『中国商務年鑑』各年

(図8) 吉林省の輸入相手国 (億ドル)

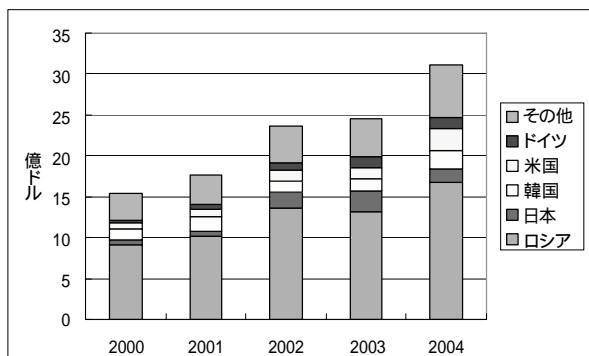
<sup>5</sup> 2003年の吉林省の貿易相手国のデータは、欧州各国をEUで取りまとめるなど前後の年と整合性を欠くため利用できない。

黒龍江省のロシアとの経済的結びつきは歴史的に強い。2004年の主要輸出相手国としてはロシア（58.5%）、輸入相手国もロシア（53.7%）が半分以上を占める。黒龍江省からロシアへは消費財、野菜、果物などが輸出され、ロシアからは木材、石油が陸路入っている。その他の輸出相手として日本（7.1%）、韓国（5.9%）、輸入相手国としては米国（8.8%）、韓国（7.0%）、日本（5.7%）が続く。なお、ロシア、日本、韓国の東北アジア3カ国のシェアは輸出が71.5%、輸入が66.4%に上る（図9、10）。



出典：『中国商務年鑑』各年

(図9) 黒龍江省の輸出相手国 (億ドル)



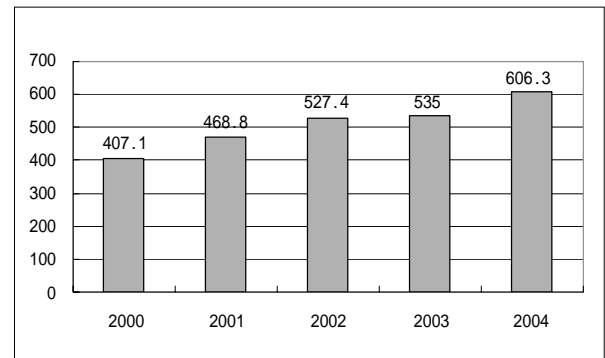
出典：『中国商務年鑑』各年

(図10) 黒龍江省の輸入相手国 (億ドル)

中国の外国投資受け入れは年々増加しており、2004年には600億ドルを超えた（図11）。日本、韓国は重要な直接投資国で、2004年の海外投資実行額に占める割合は19.3%に達した。特に韓国からの直接投資の伸びが著しく、2004年には日本を抜いた（図12）。日本からの投資は主に長江デルタ、珠江デルタ、大連、韓国からの投資は山東半島、長江デルタ地域に投下されている模様である。

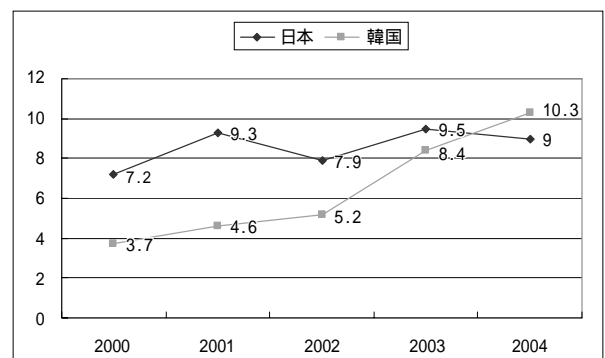
#### 4. 「東北振興戦略」の進展 - 2年間の成果と課題

計画発表から約2年、「東北振興戦略」は確かに動き始めた。筆者は2005年秋、2度にわたって現地を訪問し、東北の政府関係者および研究者との交流を通じて東北振興戦略の具体的方向に関する理解を深めた。



出典：『中国商務年鑑』各年

(図11) 中国の直接投資受入れ額 (億ドル)



出典：『中国商務年鑑』各年

(図12) 中国の直接投資受入に占める日韓のシェア (%)

国内政策としては、国有企業改革の推進、資金援助、税制上の優遇措置、社会保障制度の確立、資源型都市の再生などの政策が講じられている。さらに、対外開放促進措置として、外資利用推進策や北東アジア周辺国との連携が打ち出されている。

#### 国内向け政策措置と成果

国有企業改革は多面的に行われている。主に業績不振国有企業を対象とした買収・合併などによる再編が活発に行われている。地方政府は企業合併の仲人役を努めており、外資による吸収・合併にも大きな期待を寄せている。具体的には石炭鉱山、鉄鋼、特殊鋼、機械製造などの分野で大型合併が実現した。また、各省で省政府管轄下にある国有中小企業の制度改革が進められており、株式譲渡、株式会社への転換などの方法で国有独資企業の権利の多元化が実行に移されているようだ。さらに、再生が困難な国有企業の政策的廃業・倒産への支援が行われている。特に、資源が枯渇してきた炭田や鉱山を閉鎖して従業員を再配置するといった政策も採られている。経営が悪化している国有企業に対しては借金の利息の減免などの救済処置が施され、不良債権処理も行われている。国有企業の経営を圧迫している要因に学校・病院・警察などの福利厚生や行政部門を

内蔵しているという問題があるが、学校や病院が政府に譲渡され、生産補助部門を分離する作業が行われている。

中央政府は構造調整及び重点プロジェクトに対して国債プロジェクトなどの形で資金援助を強化した。また、国家開発銀行がインフラプロジェクトに対して追加的資金を提供している。

税制上の優遇策として、2004年から黒龍江・吉林両省で農業税の免除措置が適用され、それが農業生産の拡大につながった。また、付加価値税の軽減が広範囲で行われ、減価償却の年限短縮も行われた。

社会保障システムは従来企業の全額負担であったが、中央政府、地方政府、企業で3分の1ずつ負担するという案が2002年から遼寧省で試行されてきた。このやり方はさらに吉林省や黒龍江省でも試行されることになった。

#### 対外開放促進措置

東北振興戦略の狙いの一つに東北地域の対外開放を拡大し、貿易・投資を活性化することが盛り込まれている。さらに外資の手を借りて国有企業改革を進められないかとの期待も大きい。2005年6月30日、中国政府は『東北旧工業基地を促進するに当たり、対外開放を一層拡大する実施意見』（国務院弁公庁、2005年36号）を公布した。これは36号文件として頻りに引用され、東北三省政府の旧工業基地振興戦略の立案・実施当事者にとってバイブル的存在である。その要点を紹介する。

外資が国有企業の改革に参与するように奨励し、体制と構造の改革を加速させる：外資による国有企業の買収・合併、資本参加を奨励し、そのための規範的環境を整備し、外資に優遇策を与える。例えば、国有企業を外資が買収する場合、国有企業の過去の未納税金を免除するなどの特典を与える。

外国企業が重点業界の企業に投資することを支援する：重点業界としては、現代農業、農産物加工、設備製造、化学工業、ハイテクが挙げられている。奨励分野の外国投資プロジェクトは輸入税収優遇政策を受けられることができる。また、外国企業の研究開発センターへの投資や、資源枯渇型都市への継続型産業や代替型産業への投資を奨励する。

サービス業への対外開放を拡大する：外資の占める持ち株比率の制限を緩和する。金融サービス業、交通運輸業、物流サービス業などの対外開放を拡大する。

東北地域の地理的優位性を生かし、地域経済の健全な発展を促進する：周辺諸国との経済交流を促進し、貿易・投資、科学技術、旅行などの分野で提携を深める。また、図們江地区の国際協力を拡大し、黒河、綏芬河、琿春、丹東など国境地域の経済協力区、輸出加工区の建設を加速する。さらに、大連東北アジア国際航空センターの発展を加速させる。

対外開放と発展のための環境整備を進める：外国投資企業の運営に有利となる条件や環境を拡大する。既存の開発区を生かして先進国からパートナーを迎える。東北東部鉄道などのインフラ建設、人材育成、中小企業の外資導入などを進める。

中央政府が示した東北地区の対外開放推進の方針を受け、各省レベルでも外資導入のための優遇策を用意した。従って、中国全体+東北振興戦略+各省レベルの3重の外資優遇政策が提供されていることになる。なお、外資に対する優遇策に期限は設けられていない。

遼寧省は次のような外資優遇策を用意している。

- ・外資導入手続きの簡素化。
- ・生産型課税から消費型課税への転換。
- ・減価償却年数の短縮。
- ・政府は毎年7億元を投入し、借入金の利息補助に用いる。
- ・不良債権負担の軽減。
- ・輸出関税の一部免除。
- ・土地（使用権）譲渡価格の軽減。
- ・外資がハイテク産業に対する投資を行う場合、低率の付加価値税が適用される。
- ・余剰人員削減の補助：外資が国有企業と合併を行い、出資額が資本総額の25%以上を占める場合、人員削減の社会保障負担額を軽減する。

黒龍江省は次のような色々な外資優遇策を用意している。

- ・赤字企業を吸収合併した外資は旧会社の債務負担を免除される。
- ・巨大債務企業を買収した場合は土地譲渡税を免除される。
- ・元従業員を30%以上再雇用した場合、企業所得税を3年間免除する。
- ・負債超過企業を買収し、かつ元従業員を一定程度雇用する場合は、土地（使用権）譲渡価格を軽減する。

<sup>6</sup> 国務院弁公庁、2005年36号文件の日本語訳は、JETRO『中国経済』2006.1、60 - 64頁に掲載されている。

- ・ 2年以上操業停止後、操業再開一年以内の企業を外資が買収した場合、企業は養老保険と失業保険のみの負担でよく、そのほかは免除される。

#### 国有企業改革における疑問点

東北振興戦略が始まってから2年、正直なところ中央政府と東北三省政府の政策措置は試行錯誤の段階にあるといえる。国有企業改革に関しては、現場の責任者から期待通り進んでいないという問題点も指摘されている。外国人の目で見るとよく分からない点も多い。ここで国有企業改革に関する現段階での疑問点を指摘したい。

中央政府管轄下の大型国有企業改革は進むのか。

この2年間に改革が進められてきたのは、主に地方政府所管の中小国有企業であった。一方、中央政府管轄下の大型国有企業は国有独資の体制を殆ど改革していないと三省関係者は危惧している。遼寧省の場合、中央政府管轄化の国有企業の社員数と生産量は省にある国有企業の60%以上を占めている。鉄鋼、石油化学、輸送設備製造などの基幹産業にわたっておりこれらの大企業が市場競争力を持ちうるかどうかは遼寧省の旧工業基地振興の鍵となる。

進められている国有企業の制度改革は競争力強化に有効か。

問題企業の合併・買収が進められているが、合併によって本当に競争力のある企業が生まれるのか。日本の金融機関や航空会社の合併例を通じて、優秀な企業同士が合併しても必ずしも競争力が加算されないことを学んだ。しかし、問題の企業を単に合併させれば問題は解決されるかのように楽観的に考える傾向が中国の関係者に見られる。WTO時代を生き抜く覚悟はできているのだろうか。

国有企業の権利多元化についても、どの程度の効果が経営に表れるのかに注目する必要がある。形式的権利多元化に終わっては改革の意味がない。

外資は国有企業改革に協力してくれるのか。

外資が国有企業の改革に手を貸して救ってくれるに違いないという過大な期待が感じられる。しかし外資は自己の利潤追求を目的としており、本音は、合併に伴う厄介な企業改革に巻き込まれることは避けて、できれば独資でグリーンフィールドに進出したいというものではないのではないか。外資との合作のプロセスで市場経済への対応のノウハウを中国側は学習することができるかもしれないが、国有企業を改革するのは国有企業自身である。

初めに見たように、黒龍江省や吉林省ではそもそも外資受け入れ実績が非常に少ない。用意された3重の外資優遇措置が果たして有効に働いて、外資を呼び込むことができるかどうか、関心のあるところだ。

民営化に対する根強い抵抗を撥ね退けられるか。

東北三省では国有企業の民営化に対して根強い抵抗があると聞く。部分的に外国資本を受け入れて先進的技術を持ってきてもらう、あるいは外資と合作して新たな合資企業を設立するのは歓迎するが、国有企業の乗っ取りや民営化は困ると考えている人が多いという。そのような保守的発想では高い国有企業比率の問題は解消されないだろう。資本主義国家を目指す中国において、一般の製造業や商業分野の国有企業形態を正当化する理由はあるのだろうか。むしろ外資に依存しすぎで有力な国内民営企業の育成が遅れている中国において、国有企業の民営企業への転換を企業育成の好機と捉えてはどうだろうか。この点については中国国内の論議に注目したい。

#### 5. 日本を含む北東アジア諸国は東北の期待に応えうるか 外国投資誘致と国有企業改革への協力

中国東北各地を訪問して感じたのは、対外開放の促進という点では専ら外資誘致が注目されているという事実だ。東北三省政府の担当者も研究者も、外資導入に牽引され、華南地域の経済開発に始まり長江経済開放ベルト地帯へと拡大した開発の波が東北に及ぶことを夢見ている。さらに、外資が国有企業改革まで手伝ってくれるに違いないとの大きな期待を込めている。遼寧省では代表的国有企業が世界500強企業をパートナーに迎えるべく交渉中と聞く。確かに中国各地を見回してみても、外資と組んだ国有企業に成功例が多く見受けられ、外資との提携を熱望するのも理解できる。一説によると、提携のパートナーとして国内企業よりも外資が望まれる背景に、中国では、「国内民営企業は技術も無ければ資金も無い」という認識が強く、民営企業は信用が無い」という実情があるという。

このような状況下で日本企業への期待が非常に大きいにもかかわらず、日本企業は東北の国有企業との提携には慎重なように見える。それには幾つかの要因が考えられる。

第一に、日本企業は「中国の国有企業改革に直接かわりたくない」と考えている。改革には合理化、企業の大手続など痛みを伴うことが予想され、自社のケースですら困難な問題を抱えるわけで、ましてや外国の企業の厄介な問題に手を汚したくないと考えている。日本企業の本音は、「改革は中国側で行ってほしい、改革後の国有企業が魅力

の技術や市場支配力を持っていて、提携相手として有利と判断されれば協力しよう」というものではないだろうか。

第二に、日本企業は古い企業を買収するよりも新規投資（グリーンフィールド投資）を行いと考えている。多くの日系企業は中国沿海部で新規投資の経験があり、手法に自信を持っている。長春の第一汽車におけるVWやトヨタの投資も、一汽との合併企業を作り、敷地内に新規生産ラインを自身の技術で建設しているわけで、実質的には新規投資と見なすことができる。

第三に、業種 mismatches がある。中国側は主として重化学工業や農産物加工分野で提携先を探しているようだが、日本企業はこれらの分野で国際的に強い競争力を発揮しているとは限らない。日本企業は自動車、エレクトロニクス、鉄道、環境技術などでは世界的優位性を持つが、航空・宇宙、金属、化学、エネルギー、製薬、農業などの分野では欧米企業が強い。また、中国側の重点項目に入っていない軽工業に日本や韓国の企業が関心を持っている。日本企業は中国沿海部先行地域の賃金高騰や労働者不足、地価高騰といった問題に直面しており、軽工業のような労働集約的産業は廉価な労働力を求めて内陸や東北への進出に関心を示している。既に外資を多く受け入れた先行的地域では、外資に対する選別的な方針に転換していると聞か、吉林省・黒龍江省は投資の絶対額が少なく、選別できる段階ではない。軽工業やサービス業などあらゆる業種の、多様な形態の投資を積極的に誘致する必要がある。

第四に、投資環境の整備が重要である。多数の日本企業が大連に投資したのは港湾・空港などのアクセスが優れ、日系企業向け工業団地が整備され、日本語のできる人材が多いなど、優れた投資環境が評価されているためである。大連に比べると大連以北の内陸地域は遠くて不便という印象があり、企業はベトナムやインドネシアの沿海部と投資環境を比較して進出の判断をしている。東北の内陸区域はアクセスの改善、日本語のできる労働者の育成など魅力的投資環境の整備が必要とされよう。

東北三省の投資誘致担当者は日系企業の誘致に求められる条件を理解した上で、戦略を練る必要がある。まず、国有企業の経営合理化、福利厚生部門の分離、不採算部門の整理などの改革は中国側で行い、将来性豊かな企業に再生した上で日系企業との提携の可能性を探るのが現実的だ。外資との提携の形態としては、買収、合併を含む国有企業への出資だけでなく、新規投資誘致（グリーンフィールド投資）にも重点を置くべきであろう。そして産業分野では既存の重化学工業にこだわらず、軽工業やサービス業を含む幅広い業種への投資を歓迎すべきである。サービス産業

の対外開放は36号文件にも明記されている。さらに、内陸地域への日本企業誘致を加速するには投資環境整備が欠かせない。さまざまな形態で諸分野に外資が進出すれば結果として国有企業比率は相対的に低下することになる。

#### 北東アジア地域協力

2005年36号文件の5項目のうち4項目は外資誘致促進策に関する内容となっているが、1項目は東北地域の地理的優位性を生かし、近隣北東アジア諸国との経済交流を深める内容となっている。また、日本を含む北東アジア諸国との経済交流の活性化のためにはハード・ソフト両面の交通インフラの整備が必要であり、36号文件にも記されているような国境地域の経済協力区や輸出加工区の建設も有効であろう。

ロシアは既に黒龍江省最大の貿易相手国で、特に木材輸出は黒龍江省の総輸入額の20%を占める。ロシアは次にエネルギー資源も売り込もうとしている。2004年に約600万トンの原油が満洲里、二連浩特口岸を経由し、鉄道で中口国境を越えて輸送されたが、2006年には1,500万トンに増加するとの計画があり、鉄道国境駅や線路（複線化）などの設備増強が行われている。ロシア産原油は生産量が減少傾向にある大慶の石油基地に集められ、大慶で精製、あるいは原油パイプラインで遼寧省や吉林省へ輸送される。ロシアはさらに電力や天然ガスも中国に売り込む計画である。エネルギー貿易を効率的に行うにはパイプラインなどの輸送インフラが必要となる。

中口間貿易活性化のために陸上交通路の整備が提案されている。黒龍江省の第11次5ヵ年計画では、黒河～ブラゴベシチェンスク間にアムール川橋梁（黒龍江省大橋）を建設する構想があるが、ロシア側との調整の問題が残っている。他に、洛古河の大橋建設構想もある。

黒龍江省東部からロシア沿海地方港湾を経て日本海へ出る回廊の改善も重要である。中口国境の通過を容易にするソフト面での工夫や、両国の車両乗り入れ区域の拡大が望まれる。

吉林省東部から図們江下流域のロシアや北朝鮮の港湾を経て日本海へ出る回廊の整備では、北朝鮮国内の道路・鉄道インフラの改善が急務とされる。

東北三省内部では、大連～ハルビン間鉄道の近代化・高速化が進められており、旅客専用高速鉄道の建設が計画されている。また、東北三省の東部国境沿いに既存の鉄道を連結する東北東部鉄道（東辺道）も完成が待たれる。

遼寧省から北朝鮮を経て韓国へ至る鉄道（京義線）の整備と運行が計画されている。京義線が運行されれば、現在

韓国と中国の輸送路となっている海上輸送に比べて輸送時間・費用が短縮され、韓国から東北三省へのアクセスが改善される。この鉄道回廊は中国東北三省を経由してロシアや欧州まで伸びる可能性を持ち、夢が膨らむ。

## 6. 結語

計画経済の遺産の処理という中国の大事業への挑戦に敬意を表したい。また、隣国日本としては最大限の協力をす

べきで、日本企業への働きかけなどに関して当研究所も役立ちたいと考えている。さらに、北東アジア地区の多国間経済・技術協力の強化についても、引き続き貢献していく予定である。

中国東北振興戦略は快調なスタートを切ったがまだ序盤戦の段階であり、今後もさまざまな難題に直面することだろう。同戦略の成果が数年後に数多くの成功例で語られるようになることを祈って止まない。

# *The Collaboration with Neighboring Northeast Asian Countries Aspired to in China's Northeast Development Strategy (Summary)*

Hisako Tsuji

Senior Economist, Research Division, ERINA

## 1. Background

The three northeastern provinces of China assumed a weighty responsibility within the national economy during the era of the planned economy, functioning as traditional bases for heavy and chemical industry. However, in contrast to the Pearl River delta and the Yangtze River delta, which have experienced remarkable development since the policy of reform and opening up, with foreign capital inflows as the driving force, the three northeastern provinces are lagging behind in terms of both the transition to a market economy and the introduction of foreign capital, and factors such as the large share of state-owned businesses have hindered economic development. The Chinese government, which took the situation seriously, formulated a new national strategy entitled the Strategy for Developing Old Industrial Bases in Northeastern China (hereafter referred to as the Northeastern Development Strategy) in the autumn of 2003, and has devised numerous policies, including preferential fiscal and financial measures.

This paper first of all provides an overview of economic problems affecting the three northeastern provinces and economic relations with neighboring Northeast Asian countries. It then introduces the development of the Northeastern Development Strategy and the policy of opening up to the outside world. Finally, it discusses the expectations of Northeast Asian countries with regard to the Northeastern Development Strategy, above all the potential for progress in collaboration with Japan.

## 2. What Economic Problems Do the Three Northeastern Provinces Face?

### Dominance of state-owned businesses

One of the problems relating to the economic structure of the three northeastern provinces that led to the formulation of the Northeastern Development Strategy

was the high level of dominance on the part of state-owned businesses. The share of state-owned businesses in industrial production is declining nationwide. Looking at the situation since 1998, we can see that the share of state-owned businesses has fallen from 49.6% — almost half — in 1998 to 35.2% in 2004. This indicates that there has been an influx of foreign capital, as well as the development of domestic private sector companies.

However, the share of state-owned businesses in the three northeastern provinces is still high. The share of industrial production accounted for state-owned businesses in 2003 was as high as 79.5% in Heilongjiang Province, 75.8% in Jilin Province and 58.1% in Liaoning Province. These figures fell slightly in 2004, to 79.1% in Heilongjiang Province and 73.5% in Jilin Province, but they are still high. Incidentally, the share of industrial production accounted for by state-owned businesses was low in regions where the policy of reform and opening up is at an advanced stage of development, standing at 18.4% in Guangdong Province, 13.1% in Zhejiang Province, and 19.0% in Jiangsu Province.

It has been pointed out that management problems faced by state-owned businesses include additional costs arising from their provision of welfare services, such as schools and hospitals, and a lack of corporate governance resulting from the failure to separate businesses from the state.

### Lagging behind in investment and the introduction of technology

The second problem in Northeastern China is the decrepit technology and equipment owned by most state-owned businesses. If we look at the investment rate (value of fixed capital investment / GDP) as an indicator of the renewal of technology and equipment, we can see that the investment rate in the three northeastern provinces has



consistently been lower than the national average since 1992. While the national average investment rate over the five years from 2000 to 2004 was 43.2%, there was a significant gap between this figure and the averages for Liaoning Province (31.2%), Jilin Province (35.8%) and Heilongjiang Province (27.3%). As investment in equipment in the three northeastern provinces was poor for many years, one can imagine that this region has been lagging behind in terms of the introduction of modern capital equipment.

#### Lagging behind in terms of internationalization

With regard to the value of trade for each province in 2004, trade totaled \$34.4 billion in Liaoning Province (exports \$18.9 billion, imports \$15.5 billion), \$6.8 billion in Jilin Province (exports \$1.7 billion, imports \$5.1 billion) and \$6.8 billion in Heilongjiang Province (exports \$3.7 billion, imports \$3.1 billion). The total for the three provinces is \$48 billion, accounting for 4.2% of trade in China as a whole.

The main items exported from Liaoning Province are industrial goods, such as machinery, and these also make up the bulk of imports.

The main items exported from Jilin Province in 2004 were corn (11%), clothing (14%) and chicken (4%). Industrial goods form the bulk of imports into Jilin Province, with automobile components alone accounting for 34%.

Heilongjiang Province's main export items were light industrial goods, such as clothing (31%), footwear (13%) and spun goods (8%), as well as machinery and electrical equipment (13%), while major imports included machinery and electrical equipment (28%), logs (20%), crude oil (8%) and pulp (6%) (2004).

Looking at the per capita value of trade in 2004, we can see that whereas the national average was \$888, Liaoning Province recorded a level of \$816, Jilin Province \$251 and Heilongjiang Province \$178; the low levels in the latter two provinces are particularly striking. With regard to other coastal areas, the level is higher in areas where reform and opening up have progressed further, reaching \$9,185 in Shanghai, \$6,335 in Beijing and \$4,300 in Guangdong Province.

If we look at the receipt of foreign investment, an even more pronounced disparity emerges. With regard to the use of foreign capital in the three northeastern provinces, while it is growing in Liaoning Province, it remains at a low level in Jilin and Heilongjiang provinces. Looking at per capita receipt of foreign capital (2004, in real terms), whereas the national average is \$49, the figure for Liaoning Province is high, at \$128, but the figures for Jilin and Heilongjiang are very low, at \$7 and \$9 respectively. With regard to other coastal areas, Shanghai recorded a figure of \$362, Guangdong Province \$121, Jiangsu Province \$94 and Beijing \$171. Among the three northeastern provinces, the backwardness of Jilin and Heilongjiang provinces in attracting foreign capital is irrefutable.

The image of the three northeastern provinces that we can perceive from these data, particularly the characteristics of Heilongjiang and Jilin provinces, is that old-established state-owned companies have been preserved, but these have

missed the wave of modernization; they do not conduct much external trade, nor do they receive foreign investment, so they are in a semi-isolated state. However, exceptionally, internationalization is progressing in Liaoning Province, particularly in Dalian.

The direction to be pursued in seeking solutions to such problems affecting the economies of the three northeastern provinces is clear. In order to reduce the share accounted for by state-owned companies, while increasing the share of non-state-owned companies, it is necessary to privatize state-owned companies, nurture private sector companies and introduce foreign capital. As will be described later, the penetration of foreign capital is greatly welcomed within the Northeastern Development Strategy; in particular, it is hoped that equity participation in state-owned companies will take place, by means of mergers and acquisitions. The penetration of foreign capital will undoubtedly contribute significantly in terms of jump-starting trade and investment, which were lagging behind markedly in the three northeastern provinces. Investment is a structure that begets trade; for example, in Jilin Province, where Volkswagen (VW) of Germany has built a plant, automobile components account for 33.8% of imports, making Germany Jilin's largest trading partner in terms of imports (54.7%) (2004). Due to the fact that Toyota has also built a plant in Changchun, which has begun operations, it is thought that imports from Japan will increase in the 2005 statistics. New investment projects, such as those implemented by VW and Toyota, are also vital in terms of the import of technology. New investment is combined with new technology, increasing productivity, and through collaborative efforts, China can obtain advanced technology and business management know-how.

### 3. Economic Linkages with Northeast Asian Countries

Trade focused on the Northeast Asian region has continued to demonstrate remarkable growth in recent years. According to the statistics for 2004, trade between Japan and China totaled \$167.9 billion (up 25.7% on the previous year), that between China and the ROK \$90 billion (up 42.5% on the previous year) and that between Japan and the ROK \$66 billion (up 26.1% on the previous year). Furthermore, trade with Russia is also growing rapidly, with trade between Japan and Russia totaling \$9.9 billion (up 66.3% on the previous year) and that between China and Russia \$21.2 billion (up 34.7% on the previous year). In addition, according to preliminary figures for 2005, trade between Japan and China seems to have totaled \$184.5 billion, while that between China and the ROK apparently amounted to \$100.6 billion.

A number of features can be seen in Northeast Asian trade, focusing on China and its three northeastern provinces.

Firstly, the countries of Northeast Asia are important trading partners for China. Looking at the trading partners of China as a whole, we can see that the total for the five countries of Northeast Asia (Japan, the ROK, the DPRK, Russia and Mongolia) is \$281.3 billion, accounting for 24.4% of the total (\$1,154.8 billion). Of the Northeast Asian countries, Japan is China's largest trading partner,

accounting for 14.5% of the total, with the ROK accounting for 7.8%.

Secondly, the importance of Northeast Asian countries is even more pronounced as far as the three northeastern provinces are concerned. Looking at the trading partners of the three northeastern provinces, we can see that the five countries of Northeast Asia account for 44.9% of total trade. Of these countries, Japan is the biggest trading partner, accounting for 23.9%, followed by the ROK, which accounts for 10.8%. Moreover, looking at the situation on the basis of partner countries, 77.2% of trade between China and the DPRK takes place via Liaoning and Jilin provinces, while 18.0% of trade between China and Russia takes place via Heilongjiang Province, demonstrating the strength of economic links between regions that neighbor each other across national borders.

Thirdly, the three northeastern provinces each have their own characteristic trading partners, with the countries of Northeast Asia occupying important positions *vis-à-vis* each province.

Japan is the biggest export partner for Liaoning Province, accounting for 28.9% of total exports in 2004, followed by the US with 15.8% and the ROK with 12.2%, and the shares of these two countries are growing. In addition, the share of Liaoning's exports accounted for by Japan, the ROK and the DPRK reached 43.3% in 2004.

Japan is also Liaoning Province's largest import partner, accounting for 26.8% of imports in 2004, with the ROK in second place, accounting for 12.7%. In 2004, the share of imports accounted for by Japan, the ROK and the DPRK was 41.3%.

With regard to Jilin Province's major export partners, Japan is in first place (21.2%), followed by the ROK (20.3%), the US (8.3%) and the DPRK (7.6%) (2004). The share of exports accounted for by Japan, the ROK and the DPRK was 49.1%.

As far as Jilin's import partners (2004) are concerned, Germany accounts for the majority (54.7%), followed by Japan (20.7%), which is increasing its share rapidly. Most of the imports from Germany are parts imported in order to assemble cars at Volkswagen's Changchun Plant. The share of imports accounted for by Japan, the ROK and the DPRK was 26.2%.

Historically, economic links between Heilongjiang Province and Russia have been strong. With regard to major trading partners in 2004, Russia accounted for more than half of all exports (58.5%) and imports (53.7%). Consumer goods, fruit and vegetables are exported to Russia from Heilongjiang, while timber and oil are imported overland from Russia. Other export partners include Japan (7.1%) and the ROK (5.9%), while import partners include the US (8.8%), the ROK (7.0%) and Japan (5.7%). In addition, the share accounted for by Russia, Japan and the ROK was 71.5% in the case of exports and 66.4% in the case of imports.

#### 4. The Progress of the Northeastern Development Strategy: Results and Issues Over Two Years

Over the two years or so since the plan was announced, the Northeastern Development Strategy has undoubtedly begun to get underway. Domestic policies

include i) promoting the reform of state-owned companies; ii) providing financial support; iii) instituting preferential tax measures; iv) establishing a social security system; and v) regenerating resource-focused cities. Furthermore, measures devised in order to promote opening up to the outside world include measures aimed at promoting use of foreign capital and collaboration with neighboring Northeast Asian countries.

##### Domestic policy measures and their outcomes

The reforms of state-owned companies are multifaceted. The restructuring of mainly poorly performing state-owned companies by means of mergers and acquisitions is gaining momentum. More specifically, large-scale mergers have taken place in such fields as coal mining, iron and steel, special steel and machinery manufacturing. Moreover, institutional reforms of small and medium-sized state-owned companies under the control of the governments of each province are taking place, with the diversification of rights in 100% state-owned companies being put into practice by means of such methods as stock transfers and transformation into joint stock companies. Furthermore, policy support for the closure or bankruptcy of state-owned companies that would find it hard to achieve recovery is being implemented. In particular, the policy of closing coalfields and mines where resources have been depleted and redeploying employees has been taken. With regard to state-owned companies where management is deteriorating, relief measures have been implemented, including exempting them from interest on loans, and the disposal of bad loans is also taking place. One of the factors putting pressure on the management of state-owned companies is the fact that they incorporate administrative divisions and welfare facilities, such as schools, hospitals and police, but schools and hospitals have been transferred to the government and work is taking place aimed at separating divisions that are auxiliary to production.

The central government has reinforced its provision of financial support for structural adjustments and priority projects, in such forms as government bond projects. Moreover, the China Development Bank is providing additional funding for infrastructure projects.

As a preferential tax measure, waivers of agricultural taxes were applied from 2004 in both Heilongjiang and Jilin provinces, which led to an expansion in agricultural production. Moreover, there were widespread reductions in value-added tax and the depreciation period was also reduced.

With regard to the social security system, companies bore the entire financial burden hitherto, but since 2002, an initiative has been being tested in Liaoning Province, under which the central government, the provincial government and the company each bear one-third of the burden. This scheme has since been being tested in Jilin and Heilongjiang provinces as well.

##### Measures promoting opening up to the outside world

One of the aims contained in the Northeastern Development Strategy is expanding the opening up of the northeastern region to the outside world and intensifying trade and investment. Furthermore, there are

high hopes that foreign capital can be used to promote the restructuring of state-owned companies. On 30<sup>th</sup> June 2005, the Chinese government promulgated its “Opinion on Further Expanding Opening up to the Outside World in Promoting the Development of Former Industrial Bases in the Northeastern Region” (Information Office of the State Council, No.36, 2005). This is frequently cited as Document No.36 and is considered by parties within the governments of the three northeastern provinces who are involved in the formulation and implementation of development strategies for the development of former industrial bases to be a sort of bible for this policy. Its key points are listed below.

- i) Promoting foreign capital in such a way as to contribute to the restructuring of state-owned companies, and accelerating systemic and structural reforms: The government will encourage mergers with, acquisitions of and equity participation in state-owned companies by means of foreign capital, upgrade the normative environment required in order to do so, and provide preferential measures for foreign capital. For example, if foreign capital is used to acquire a state-owned company, the government will provide such benefits as waiving the state-owned company’s past unpaid taxes.
- ii) Supporting investment by foreign companies in firms in priority business fields: Priority business fields include modern agriculture, processing of agricultural produce, equipment manufacturing, chemical industry and hi-tech industry. Foreign investment projects in fields being promoted can benefit from beneficial import tax revenue policies. Moreover, investment by foreign companies in research and development centers, as well as in succeeding and alternative industries in cities where resources have been depleted, will be promoted.
- iii) Opening up to the outside world will be expanded to service industries: Limits on the percentage of stock that can be held by foreign interests will be eased. The policy of opening up to the outside world will be extended to such industries as the financial services industry, the transport industry and the distribution service industry.
- iv) The geographical advantage of the northeastern region will be utilized and the sound development of the regional economy promoted: Economic exchange with neighboring countries will be promoted and cooperation deepened in such fields as trade and investment, science and technology, and tourism. Moreover, international cooperation in the Tumen River area will be expanded, with the construction of border economic cooperation zones and export processing zones being accelerated in such places as Heihe, Suifenhe, Hunchun and Dandong. Furthermore, the development of the Dalian Northeast Asia International Marine Transport Center will be speeded up.
- v) Promoting environmental improvements in order to achieve development and opening up to the outside world: Conditions and environments beneficial to the operation of foreign-invested companies will be extended. Existing development zones will be

used in order to welcome partners from advanced countries. Infrastructure construction, such as the East Northeastern Region Railway, will be promoted, as will human resource development and the introduction of foreign capital to small and medium-sized companies.

In response to the central government’s policy of promoting the opening up of the northeastern region to the outside world, various preferential measures concerning the introduction of foreign capital have also been prepared at the provincial level. Consequently, a three-tier system of preferential measures for foreign capital will be provided, consisting of measures provided for China as a whole, measures provided under the Northeastern Development Strategy and measures provided at the provincial level. Incidentally, no time limit has been set for the preferential measures for foreign capital.

Questions concerning the restructuring of state-owned businesses

Two years since the Northeastern Development Strategy got underway, one could say that the policy measures implemented by the central government and the governments of the three northeastern provinces are at the trial and error stage. Questions concerning the reorganization of state-owned businesses at the current stage include i) Will the reorganization of large state-owned businesses under the control of the central government progress?; ii) Will the systemic reforms of state-owned businesses being promoted be effective in enhancing competitiveness?; iii) Will foreign capital investors cooperate in the reorganization of state-owned companies?; and iv) Will it be possible to eliminate the deep-seated resistance to privatization?

### 5. Can Northeast Asian Countries, Including Japan, Live Up to Northeastern China’s Expectations?

Attracting foreign investment and cooperation in the restructuring of state-owned businesses

What I have felt when visiting various parts of Northeastern China is the fact that the attraction of foreign capital has become the focus of attention solely from the perspective of promoting the region’s opening up to the outside world. Furthermore, hopes are high that foreign investors will assist in the reorganization of state-owned businesses.

Although, amidst this situation, there are extremely great expectations with regard to Japanese companies, Japanese companies themselves seem to be cautious about cooperation with state-owned companies in Northeastern China. It is likely that there are several factors behind this.

Firstly, Japanese companies think, “We do not want to be directly involved in the reorganization of state-owned companies in China”. The true feelings of Japanese companies can perhaps be summarized as follows: “We want China to implement reforms, and if, after these reforms, state-owned companies have attractive technologies and market power, and we judge them to be advantageous collaborative partners, we will cooperate with them.”

Secondly, Japanese companies want to implement new investment (green field investment), rather than acquiring old companies.

Thirdly, there is a mismatch of business sectors.

Fourthly, the upgrading of the investment environment is crucial. One receives the impression that the inland area north of Dalian is inconveniently situated a long way away, so the development of an attractive investment environment is required, by such means as improving access and cultivating workers who can speak Japanese.

In order to attract Japanese companies, it would be practical for China to conduct such reforms as rationalizing the management of state-owned companies, separating off welfare-related divisions, and consolidating unprofitable divisions; then, once it has been regenerated as a company with abundant potential, it should seek possibilities for cooperation with Japanese-affiliated companies. With regard to the form of cooperation with foreign capital, not only equity participation — including mergers and acquisitions — in state-owned companies, but also the attraction of new investment (green field investment) should be prioritized. In addition, in the industrial sector, investment in a wide range of fields, including light industry and service industries, should be welcomed, rather than insisting on investment in existing heavy and chemical industry. Furthermore, the upgrading of the investment environment is essential in order to accelerate the attraction of Japanese companies to inland areas. If foreign capital advances into a range of fields in a variety of forms, the share accounted for by state-owned companies will decrease in relative terms as a result.

#### Cooperation within Northeast Asia

Russia is already Heilongjiang Province's largest trading partner, with timber exports in particular accounting for 20% of the total value of imports into Heilongjiang Province. Russia is now trying to market its energy resources and has plans to sell its electricity and natural gas to China. Pipelines and other transport infrastructure are required in order efficiently to conduct trade in energy.

The development of overland transport routes is being proposed, with a view to intensifying Sino-Russian trade. In Heilongjiang Province, the idea of constructing a bridge over the Amur River between Heihe and Blagoveshchensk has been raised, but problems still remain with regard to coordination with the Russian side.

The improvement of the corridor that runs from eastern Heilongjiang Province to the Japan Sea via ports in Russia's Primorsky Krai is also crucial. Devising soft measures to facilitate transit across the Sino-Russian border would be desirable, as would the expansion of the area within which trucks from each country are permitted to operate within the other country.

With regard to the upgrading of the corridor that runs from eastern Heilongjiang Province to the Japan Sea via ports in Russia and the DPRK in the lower reaches of the Tumen River area, the improvement of road and rail infrastructure within the DPRK is deemed to be imperative.

Within the three northeastern provinces, work aimed at modernizing the railway between Dalian and Harbin, and making transport along it faster, is progressing and there are plans to construct a high-speed railway line solely for the transport of passengers. Moreover, the completion of the East Northeastern Region Railway, linking the areas of the three northeastern provinces along the eastern border with the existing railway, is also anticipated.

There are plans to upgrade the railway line (the Gyungui Line) running from Liaoning Province to the ROK via the DPRK, and to operate services along it. If the Gyungui Line begins operating, transport times and costs will be reduced compared with marine transport, which is the transport route currently used between the ROK and China, and access from the ROK to the three northeastern provinces will be improved.

## 6. Conclusion

I would like to salute China's endeavors in undertaking the gargantuan task of dealing with the legacy of the planned economy. Moreover, Japan, as China's neighbor, should cooperate to the maximum degree possible, and this institute would like to be of assistance in such matters as making approaches to Japanese companies. Furthermore, we intend to continue to contribute to the strengthening of multilateral economic and technological cooperation within Northeast Asia.

China's Northeastern Development Strategy has got off to an excellent start, but it is still in its early stages and is likely to face a variety of difficulties in the future. I sincerely hope that the outcomes of this strategy will be talked about a few years hence in terms of many successful experiences.

## 中国東北振興戦略の進展と日中経済協力の展望

中国・國務院東北振興弁公室相關産業グループリーダー 武士国

東北老工業基地振興戦略は、中国政府の東部沿海地区開放、浦東新区開発、西部大開發戦略に次ぐ重大戦略である。開始から2年を経て、東北振興戦略の進展は著しい成果が得られた。

経済成長が加速し、農業生産が良好である。2004年、遼寧、吉林、黒龍江各省の総生産高は、それぞれ12.8%、12.2%、11.7%増加し、2000年以來の最高成長率となった。2004年、東北地域の食糧の総生産高は15.3%増加し、史上最高の7,231万トンに達した。2005年、食糧の作付面積は前の年よりさらに増え、政策支援と天候状況の好転などの要素を加え、食糧の総生産高は前年を超えたと予想される。

東北三省の国有企業改革が深化しつつある。東北振興戦略を実施して以來、遼寧、吉林、黒龍江省が国有企業の体制転換と再構築の度合いの深化に注力している。遼寧省では、地方国有企業の改制（体制転換）を加速し、80%近くの国有中小企業の改制が完了し、多くの国有企業が連合・合併と再構築を通じて活力を取り戻した。吉林省では、省所属の地方国有工業企業及び国有株式工業企業の改革を実施し、80%の企業が改制を完了した。黒龍江省では、大部分の国有大中型企業が改制を完了した。例えば、2004年、遼寧特鋼集団（特殊鉄鋼グループ）と黒龍江北滿特鋼股份有限公司（株式会社）が省の境界を越え、合併・再構築して、国内でも最大規模の特鋼生産企業である東北特鋼集団となった。また、2005年8月、鞍鋼（鞍山鉄鋼グループ）と本鋼（本溪鉄鋼グループ）が成功裏に合併・再構築を行い、年産鉄鋼2,000万トンになり、国際鉄鋼企業のトップになる基礎を固めた。大連機床（機械製造）集団と華中数控（数値制御、NC）股份有限公司が共同出資で、NC産業化基地を建設することなどである。

対外貿易と外資利用の進展が速い。2004年、東北地域の輸出入総額は480.2億ドルに達し、前年同期より26.4%増えた。2005年の1月～9月期、東北地域の輸出総額は236.9億ドルで44.8%増、伸び率は全国の平均水準より13.5ポイント高かった。また、外資利用額の伸びが速い。2004年、三省の実外国直接投資利用額（実行額）は59.4億ドルで83.6%増、伸び率は全国の平均水準より69.5ポイント高く、未曾有の成長となった。2005年1～11月、新規に設立された外国投資企業は2,971社、契約の外資額は142.9億ドル、前年同期と比べてそれぞれ7.28%と60%増え、外資導入実行額は26.5億ドルに達した。

国外の戦略投資者が東北地域経済発展の見通しを前向きにとらえ、積極的に買収や国有企業への株式の取得を行っ

ている。アメリカAB会社は哈爾濱啤酒廠（ハルビンビール会社）を買収し、韓国の浦項・日本の伊藤忠は「黒龍江竜煤集団」（黒龍江省竜煤グループ）の株を取得した。アメリカの華平投資と香港の中信資本はハルビン医薬グループの株を保有している。ドイツのSiemens（シーメンス）は遼寧省政府と戦略的な合作の枠組みを協議し、シーメンス透平機械（葫蘆島）有限公司を成立した。韓国浦項と遼寧本鋼は共同出資でローリングミルのプロジェクトを建設中である。ロシア北方鋼鉄グループは東北の一部の鋼鉄企業と協議を行っている。

「資源型」都市からの転向に関する試験は一定の成果が得られた。転向試験以降、中央政府は黒龍江省の大慶市、伊春市と吉林省の遼源市を石油・森林工業・石炭型の都市から転向させる試験の計画に取り入れた。

都市部の社会保障体系の試験も順調に進んでいる。遼寧省での試みの後を受けて、2004年初期、中央政府は黒龍江省と吉林省で都市部の社会保障体系を完成させる試験が決定された。2年近い試験期間を経て、両省の社会保障体系の試みが順調に進み、社会保障は強化された。東北地域の養老保険、失業保険、基本医療保険に加入する人数は増えつつある。試験を推進すると共に、東北三省は就業率を高めることに努めてきた。2005年度1～9月期で東北三省の就業者数は179万人増加し、レイオフと失業者の再就職が93万人に達した。

東北振興戦略を順調に実施するために、中国政府は一連の措置と政策を取り入れた。

第一に、2004年から黒龍江省・吉林両省で全面に農業税の免除政策を実施し、東北地域の食糧生産の補助範囲と規模が拡大された。

第二に、遼寧省の経験を踏まえ、黒龍江・吉林両省は都市と町の社会保障体系の試験の完全を促した。企業従業員の基本養老保険の面では、例えば個人の口座を確実に作ることや、困難に直面している国有企業に対して、レイオフの従業員の基本生活保障を失業保険制度に転換することや、再就職の拡大の面で、中央と地方政府が支援の力を増大させた。

第三に、国有企業に政策的廃業と倒産への支援を強めた。「重点強調、手配優先、按配計画、順序実施」（重点的分野を強調して優先的に手配し、統一して計画を立てて順序立って実施する）という原則によって、相關部門は東北地区国有企業が政策的廃業・倒産に対して継続的に支持を拡大し、資源が枯渇してきた石炭・有色金属鉱山及び軍事工

業を平穩に市場から退出させ、多くの社員が適切に再配置された。

第四に、税収政策の面であるが、2004年7月1日から、東北三省の8業種で率先して生産型付加価値税を消費型付加価値税にした。企業は購入した設備に含まれている付加価値税の増加量を少なめに差し引くことを実行した。東北地域の工業の固定資産や受け入れ、あるいは投資した無形の資産に対して40%より低い割合で減価償却の年限を短縮させる。東北地区の企業の税金付給料が税前差引きの基準を1,200元までに高めることとする（減税政策）。省政府は30%を超えない幅で衰弱期の鉱山と低産出の油田のエネルギー税の基準を減少させる。

第五に、借金の利息の減免と不良債権処理の作業が既に展開している。2004年初め、国務院は4大国有商業銀行と3大政策性銀行が実際の状況に応じて、自主的に「要管理先債権、破綻懸念先債権、破綻先債権」（不良債権）の利息の減免条件、基準、時限、権限および企業の返済方式を決めることを許可した。同時に、中国人民銀行は東北三省で全力でレイオフと失業者向けの小額担保ローン制度を新たに打ち出し、小額担保ローン業務の健全な発展を促進した。

東北振興戦略と対外開放を更に推進するために、2005年6月、中国政府は『東北旧工業基地を促進するにあたり、対外開放を一層拡大する実施意見』（国務院弁公庁、2005年36号）を提出した。この中で四つの重点の方針が決められている。

第一に、開放と改革を促進することを堅持すること。外資利用の新方式を探索・開拓し、国有企業の改組・改造において外資の参入を激励する。そのための支持対策を制定し、体制の促進とメカニズムの転換を目的とし、旧工業基地の国有企業が市場経済への適応能力を増強させる。

第二に、外資利用の質とレベルを高めることに努めること。旧工業基地の主要な任務は新型の工業化の道を踏み出すことであり、全面的に産業構成を優れたものにし、高めることである。その核心は産業と技術に新機軸を打ち出すことである。『実施意見』には、経済成長方式の転換を促進し、国際競争力のある中堅産業を育成するために、東北地区の現有の基礎と比較優位に基づき、産業全体の素質と競争力の増強を核心とし、重点産業、ハイテク産業及び資源枯渇型都市の外資利用の加速を重点とする奨励政策が打ち出されている。同時に、東北地区の対外開放の新情勢と旧工業基地振興の需要に対する適応性を考慮するうえで積極的に外資を導入し、伝統的なサービス業を再構築と促進するとともに、近代サービス業の発展に重点を置き、サービスと貿易領域の対外開放の歩調を速める意見が述べられ

ている。

第三に、東北地区の地政学的優位性を十分に発揮し、地域経済協力の健全な発展を促進すること。東北地区は日本、ロシア、韓国、モンゴル、朝鮮などの国との国際経済協力の面で、顕著な地縁優位性を持っている。『実施意見』には、辺境貿易と国外投資の水準の引き上げを目標とし、辺境貿易の発展や、東北地域協力の促進、「走出去」（外に出る）戦略の実施などの支持措置が打ち出され、「引進來」（外から来てもらう）と「走出去」の有機的結合を実現させ、国際経済貿易協力の水準を引き上げ、東北地区の加速発展を促進する。

第四に、就職を優先目標とすること。東北地区の直面する就職と再就職の問題が注目されることに対し、旧企業を欠損から利潤増加へ改造することや、製品と産業の構造転換の実現、就職問題の解決のできる外国投資者のM&Aを奨励し、歴史の古い借金などの問題の解決に力を入れ、M&Aの実現に条件を揃える。これはほかの国が旧工業基地の体制転換を実現するために取った方法でもある。

中国と日本の経済貿易協力は中日関係発展を支える重要な要素である。中国東北地区と北東アジア地域協力振興の面では、中日双方の協力の潜在能力は大きくて、目標は共同発展を実現することである。2004年、中日の二国間の貿易総額は1,678億ドルに達し、人員往来は435万人、地方の提携都市は累計で226組であった。中国東北三省がすでに国内旧工業基地振興と対外開放拡大の重要地区になり、日本を含む多くの国が中国東北三省の経済発展の中で一つの重要な外部的要素となっている。遼寧省では、日本の投資企業数は一番多く、遼寧省の対外貿易総額の中でも外資企業の工業総生産の中でも、日本は第一位となっている。黒龍江省では、日本は黒龍江省の第二の貿易パートナーとなっている。吉林省で進められている長春一汽グループと日本のトヨタ自動車との協力提携は、世界の乗用車業界の重大なイベントとされている。中国の良好な投資環境、巨大な市場潜在力が日本企業の発展に有利な条件を提供すると同時に、中国の日本企業も中国の経済発展を促進し貢献している。推計によると、中国の日本企業が直接或いは間接的に920万人の就職を創出し、2004年に税金490億元を納めた。日本の投資家も中国の経済発展から相応の利益を得られた。これらの重要な成果は両国と両国の国民に着実な利益をもたらし、世界、特にアジアの平和、安定と発展を有力に擁護し促進している。東北旧工業基地の振興は、東北地区にとっては新しい発展機会でもあり、日本の企業にとっても東北への投資はいいチャンス獲得の有利な機会でもある。

（翻訳 ERINA）

## 遼寧省における東北振興戦略と中日協力の可能性

中国・遼寧社会科学院副院長、研究員 李向平

1、中国遼寧省における旧工業基地振興戦略の要点と政策  
遼寧省は中国が1950年代に計画経済体制を採用していた時代に、全国の資源を集めて建設された重化学工業基地である。1978年、中国の改革開放以後、計画経済から市場経済へと移行し、発展の重点を重化学工業から繊維工業などの軽工業に転換した。しかし、遼寧省は改革と産業構造の調整が遅れているため、経済体制と産業構造が全国の体制と構造の変化についてゆけず、成長の遅れ、失業の激増など、経済成長に相対的衰退現象が現れ、旧工業基地問題と呼ばれている<sup>1</sup>。2003年、中国で東北地域などの旧工業基地振興戦略の実施が始まった。遼寧省の旧工業基地が目指す振興目標は以下のとおりである。2010年までに、国家の近代的装備製造と原材料加工を主とする新型の産業基地と新たな成長地域を建設し、経済成長の速度と利益の成長率が継続的に東部沿海地域のレベルに追いつき追い越すことである。都市住民の一人当たりの可処分収入が全国のレベルに達し、農民一人あたりの手取収入が沿海部の省の平均水準に達するのが目標である。

以上の目標を実現する上で鍵となるのは、国有大型企業の権利制度（資本所有権利の制度）の変革を中心とする体制改革が順調に進むかどうかである。今までに、遼寧省の中小国有企業を対象とした権利制度の改革がほぼ完成した。しかし、体制的な矛盾は地域内産業の主導的地位を占める国有独資大型企業の改革が遅れていることに現れている。そのため、国有大型企業の改革は、権利制度の多元化を中心として行うべきである。先進技術を持ち、かつ資金調達力に優れた非国有企業を国有企業と合資・合作させ、国有企業体制を束縛している過去の債務負担問題を解決し、旧工業基地改革を深める重要な方策である。

21世紀に入り、中央政府と遼寧省は、国有資本を国民経済の命脈に関わる重要企業・戦略的領域と優位性を持つ産業に集中させるという基本政策をとっている。その他の企業・領域の国有企業は市場経済の中で競争にさらされる。国家が単独で経営すべき少数の戦略性を有する独占資源企

業を除いて、他の企業は投資主体の多元化を推進し、混合所有制及び非公有制経済システムを進展させ、国有資産の管理制度を改革し、国有資本の経営効率を高め、現代的企業制度を築き上げる。国際競争力を有する大型企業及びそのグループを養成し、国有企業は国際資本と合資・合作することを激励する方向である。

2005年、遼寧省の国有大中型企業の改革は市場化への方向を踏み出した。国務院弁公庁は『東北旧工業基地を促進するに当たり、対外開放を一層拡大する実施意見』を発表した<sup>2</sup>。文件は東北地区において、「外国資本が国有企業の改組・改造に参加することを激励し、体制と企業システムに新機軸を打ち出すことを加速させる」ことを強調した。東北地域に国内の他の地域にまだ与えていない5条の改革政策を与えた。すなわち、非戦略的産業で国有経済が外資利用の新たな方式を探索し、外国資本による合併・買収や株式保有など、多種の方式で国有企業の改組・改造に参加することを激励すること。外国資本は合併・買収などの方法で資本参加するとき、過去の未納税金は国務院の許可を得た上で、免除されることができると。投資した外国企業が法律により金融資産の管理会社から不良債権や株式を購入することを許可し、入手した資産を活用ないし処分する権利を許可すること。外資に合併・買収された後の元国有企業の従業員を経済的な理由で解雇する場合、社会保障などの面で内国民待遇とし、国家の規定と制度を適用すること。東北の企業の所有権利を売買するシステムを確立し、外国の投資者が合併・買収や株式の売買を行う場合、便利なルールと投資環境を提供すべきこと。

国家の前述した政策を着実に実行する中で、遼寧省政府は2005年から2年間をかけて、地方に所属している国有大型企業の株式制度の改造をほぼ完成させ、地方の中小型国有企業の権利制度の改革を完成させる方針である。地方の国有大中型企業は国内外の投資者にアピールするため、国有資本が絶対的な支配権を持つ大型炭鉱などを除き、その他の地方国有企業は持ち株権の比率の制限を撤廃し、市場

<sup>1</sup> 東北旧工業基地は、石炭加工とエネルギー開発に設備を提供することで発展してきた重化学工業地域である。資源の枯渇と市場の需要の変化を受けて、重化学工業地域の経済的衰退をもたらした。しかし、中国の旧工業基地は特殊な事情がある。すなわち、中国の経済体制が改革開放へと転換する中で、重化学工業と国有経済を中心としてきたこの地域は、体制改革が遅れ、経済発展も相対的に遅れる結果となっている。中国経済は全面的に市場化へ移行し、重化学工業も新たな発展段階に入ってきた。東北の重化学工業が体制改革を行うことによって、主要な発展地域になる可能性もある。

<sup>2</sup> 『遼寧日報』2005年8月22日。

の状況により他の権利主体の参入あるいは株式保有を導入する。遼寧省政府は改革を支持する具体的な措置を制定している。各業種の国有企業の改革に参入を奨励し、改組以後の失業者を適切に再配置することである。地方政府は失業者に手を貸し、税金を免除し、自営業を営む者への許可証の制限を緩和し、特惠的に土地を提供し、主要生産と副業生産を分離するコストを負担し、成功経営者を激励するなどの手段で支持政策を行うことである。初期推計によると、省政府が国有企業を更に深める改革に支払うコストは90億元である。

## 2、遼寧省の国有企業改革における新しい動きと問題点

遼寧省政府の関係部門の統計によると、2005年6月末までに、遼寧省政府に所属する647社の国有企業の内、150社について国有独資から体制の権利多元化への転換を完成させた。これは体制改革すべき企業の23.2%を占めている(資源独占の企業を除く)。全省で323社の国有中小企業が体制改造を完了した。これは全省の体制改造対象企業の12.6%を占めている。体制改造の主要な形式は権利譲渡、株式制度への転換、倒産などである。そのうち権利譲渡企業は145社であり、44.9%を占め、株式制度への転換は72社で22.3%を占め、倒産は56社で、17.3%を占めている。全省の国有企業の体制改造は80%程度進み、1,298社の国有中小企業の体制改造が完成した。国有資本の退出において、非公有制経済は比較的大きな役割を果たした。その付加価値は全省企業の付加価値総額の44.2%を占めている。

体制改造の発展により、予期した成果が得られるかどうか、未確定の要素が依然として存在している。我々が行った遼寧省の国有企業の調査によると、次のような障害・課題がある。

### 国有企業の有効な資本経営主体の欠落

国有資本の売買の中で、行政干渉が強い、あるいは内部の人の制御が強いという二種類の越権行為が繰り返し現われている。国有資産管理体系の中心的問題は国有資産管理会社の機能を欠いていることである。2004年、省・市国有資産管理局は政府の国有企業資本の監督機構として、国有資本の売買の方策を決める権利が行政指導者に移された。しかし、行政指導者の資本運営の方策を決める目標と、資本所有者が最大利潤目標を追求する目標は必ずしも一致していない。行政指導者は企業の実際の状況と発展を完全に把握していないため、その方策を決めることと社員の利益が完全一致することも不可能であった。方策を決めるときの失策の可能性も高い。

改革コストの負担問題：過去の債務返済、失業者など国有企業は計画経済体制から市場体制への転換プロセスの中で、移行的な制度の配置が欠けているために、大きな債務負担が形成された。これは改革のコストである。体制転換を実現するために、国有企業の過去の債務は政府が負担すべきである。しかし、遼寧省政府はこの部分の債務の全額を支払う財力がないため、企業は資本剰余金を通して過去債務を返還することを託している。しかし、これは企業改造のコストが大きく上まわることとなり、国有企業の改革が困難になっている。

競争力を持つ産業で中央政府管轄下の国有企業改革の進展が遅い

遼寧省で中央政府管轄下の国有企業の社員数と生産量は遼寧国有企業の60%以上を占めている。鉄鋼、石油化学、交通運輸設備の製造など多くの資金と技術を有する分野にわたっている。これらの企業が強い市場競争力を持ちうるかどうか遼寧省の旧工業基地の振興に決定的な意義を持っている。しかし、今までのところ、中央政府の管轄下にある国有企業は国有独資の体制を殆ど改革していない。遼寧省旧工業基地の市場化改革の特殊な要求は遼寧地域内の中央政府管轄下の企業の改革を加速させることであり、その子会社の国有資本と配下の国有企業及び他の所有制資本の融合問題を解決することである。旧工業基地の地域の市場に有効な競争環境の形成を促進する。遼寧省内の中央政府管轄化にある国有企業の改革はまだ解決していない。

外資の独資を目指す傾向と国有企業の体制改革の願望の矛盾

2000～2005年の間に実行された遼寧省内の外商直接投資の中で日本資本は345,312ドルに上り、全省の外商直接投資総額の17.6%を占めている。日本の多国籍企業は中国遼寧省への投資には相当慎重で分散的である。主な分野は電子工業、自動車部品、商品流通、大型空調、建築材料、飲食サービス業などの産業で、多くは加工業の中小企業である。しかし、遼寧省の基幹産業である鉄鋼、石油化学、工業設備の製造などの分野への投資はまだ行われていない。この状況は中国がWTO加盟前及びその過渡期に外国資本の大型国有企業への参入比例を制限してきたことや、大中型国有企業の体制転換コストが高いこと関係がある。また多国籍企業が独資戦略を実施する傾向と関係している<sup>3</sup>。特に日本企業の中国への参入戦略は中国の低賃金労働力を利用した低付加価値工程を産業内工程分業の中に位置づけるという体系が形成された。このような大規模な中国事業



戦略があって、個別の中国市場戦略がないため、日本企業は遼寧省で大規模な投資が形成されなかった。中国がWTOに加盟して以来、遼寧省の日本企業が追加投資することや独資化改造を含む中国市場戦略を実施する動きが少し見えたが、今のところ中国事業戦略で形成された企業の基本構造は変わっていない。日本資本を含む外国資本が独資戦略を実施することや、あるいは「中国事業戦略」を堅持することと、中国が外資を誘致して大型国有企業を改革する願望とは合致していない。

### 3、遼寧省における国有企業と外資の提携の三つのモデル及びその体制改造の意義

省政府の支持の下で、国有企業の過去の債務の処理問題は最終的には政府が負担すべきである。構想段階にある国有資本経営会社も今後次第に設立され、前述した体制改造への障害が徐々に解除されるにしたがって、競争力を有する国有大型企業の改造は活発になってくるだろう。これは日本資本が中国の中心的産業に進入する良好なチャンスとなる。そのために、外国資本が中国への参入のモデルを研究するのは意義がある。

遼寧省において日本資本を含めて、外国資本を誘致して国有企業と合資・合作を進める方法として、三つのモデルが形成された。

一つ目は技術合作（技術提供）のモデルである。国有企業は有償または無償で日本企業の技術移転を受ける。例えば、1988年と1992年、国有瀋陽金杯汽車股份有限公司（瀋陽金杯自動車株式会社）と日本のトヨタ自動車は2回にわたって技術援助とその拡大に合意した。このようなモデルは国有企業の権利構成の改革には及ばなかったため、国有企業の改革に実質的に影響はないと考えられる。

二つ目は、「接木型」合資モデルである。国有企業は不動産あるいは他の資産を基にして、外国資本と連合して新たな子会社を創る。例えば、大連冰山集団と日本の三洋電機など多数の外国資本がそれぞれに大連三洋制冷有限公司を設立した。子会社の設立によって、国有企業は国有資本の持株会社に転換し、機能を変え、権利構成にも間接的な変化をもたらした。

三つ目は權益的合資である。合作の初期時点ではまず国有企業と外資企業が連合して合弁会社をつくり、その後外国資本は増資と株式の買取などの方式で、次第に会社の株を支配するようになり、最終的には、合弁会社を100%外

資企業に転化させる。例えば、1993年、国有企業瀋陽空調器工場は、瀋陽市政府の産業投資会社、日本三洋電機空調株式会社、三洋電機（中国）有限公司、日本豊田通商株式会社など5社と投資して三洋空調有限公司を設立した。2002年日本三洋電機空調株式会社は二つの中国側の会社の株を買取り、この企業は完全に日系企業となった。

前述の3つの外国資本の参入方式の中で、2番目の「接木型」合資方式は国有大中型企業の中で次第に体制改造することができる上、企業権利の多元化が形成された新型の国有企業形式では、公有制が国民経済の中で主導的地位を確保する重要な意義がある。中国では施行しやすく、しかも危険性も比較的小さい。合資の双方にとって互いに有利である。しかし、このような方式は、外国の多国籍企業が株式を支配して独資化を目指す傾向と相反している。中国企業にとっては競争優位を持つ産業での実施にふさわしく、あるいは国外中小企業と国有企業の合資合作に適する。

3番目のモデルは、国有資本が工業製造業から退出することを促進している。外国の多国籍企業は旧工業基地で競争力がある産業の中で独占的となり有利である。国有企業の戦略的調整に対して、一般的な競争産業、特に競争優位を持たない産業の退出に積極的な意義がある。しかし、国有企業の体制転換には直接の役割は果たせない。

外国資本の独資化戦略という見地から、遼寧省で競争力がある国有企業の体制改造はおそらく二つの段階で進んでいくだろう。第1段階は、まず中央政府直轄の大型国有企業グループ、あるいは国内で実力がある非国有企業が全体的に合資・合作することである。それぞれ国有権利代表者は各自の株を支配し、非国有資本も含まれ、社員が株を保有することを含めて株式制度の企業グループが形成されることであろう。市場経済に最も適応でき、競争力がある新型国有企業グループが生まれるだろう。第2段階は、総合的競争力の増強に基づいて、平等な競争原理の下で株の上場を通して国内外の投資家に株を売り出すことや、あるいは直接に外国資本と合資・合作することで、中国と外資の合資の株式会社に体制を改造することであろう。

多くの大型国有企業が「接木型」合資方式を通して国有資本が経営している会社を改革し、その子会社の合資企業は名義上では国有企業を呼ばれるが、元々の国有企業とは本質的に区別されており、市場経済に完全に適応する新型国有企業となる。

<sup>3</sup> 中国対外経済貿易部国際経済貿易研究院多国籍会社研究センター王志楽編集の『多国籍会社の中国投資報告』（《跨国公司在中国投资报告》）、中国経済出版社2003年版を参照のこと。

## 大連における東北旧工業基地振興と日中協力の可能性

中国・大連東北アジア地域協力センター主任・研究員 刁成宝

大連は中国沿海部に位置する対外開放と旧工業基地の都市である。今まで東北地域では唯一、経済技術開発区、保税地域、高新技术産業パーク、観光地区、輸出製品の加工区など五つの国家的ハイ・レベルの対外開放区を持つ都市である。20年の改革開放を経て、大連市の国際化が高まりつつあり、対日経済貿易の合作も順調に発展している。日本各地域との民間交流が益々深まっている。中日経済の相互補完性を持つことと経済技術の格差という見地から、旧工業基地振興戦略を実施し対外開放を更に拡大する状況下で、中日間の交流と合作を更に深めることが可能であり、必要である。

中央政府・国務院の『東北旧工業基地を促進するに当たり、対外開放を一層拡大する実施意見』の中で、「現在、東北にある港のインフラと有利な面を十分に利用し、大連を北東アジアの重要国際航運センターとして建設せよ」と明確に提言した。国家戦略の配置において、大連市は非常に重視され、『大連旧工業振興企画要綱』と『大連北東アジア重要国際航運センター建設計画』を制定し、「1センター、4基地」の発展戦略を確立した。すなわち、大連に東北アジア重要国際航運センターを建設し、石油化学工業、エレクトロニクスとソフトウエア、先進設備製造業、造船など4基地を建設することである。それと共に、大連は外国資本の利用と国有企業の改革、産業構成の調整、企業の競争力を高めるなどの目標を掲げ、国有大型企業の改組・改造の実現を推進することに努める。外資の金融・保険、物流、情報サービス、法律顧問などのサービス産業を導入し、都市の総合的サービス機能を強化させる。大連は中心的港湾都市として周辺地域との経済的協力関係を強め、東北地域の経済発展の模範として先例を示すこととする。2005年7月、国務院は『東北旧工業基地を促進するに当たり、対外開放を一層拡大する実施意見』（国務院弁公庁〔2005〕36号）を公布した。『実施意見』は、外資利用の新しい方式を探索し、外国資本の国有企業の改組・改造への参与を激励することを提言した。重点業種と高新技术産業（ハイ・レベルと新しい技術産業）における外資利用を激励し、ロシア、モンゴル、朝鮮、韓国、日本など北東アジア地域の国家との合作を強化させるなどのことも提言した。これらの政策は、外国投資家、特に日本の投資家に対する大連及び東北地域への投資に大きな可能性を提供し、特恵的政策と最高のビジネスチャンスが用意されている。

元々日本は大連の外国投資の中で重要な役割を果たして来た。2004年末までに、大連市が日本企業に投資を許可した会社は累計2,809社であり、大連市が許可した外商直接

投資企業の総計の27.9%を占めている（国別で第1位）。契約投資額は73.7億ドルであり、大連市の外資総契約投資額の24.1%を占めている（第2位）。実際使用外資額は61.8億ドルであり、同総使用額の37%を占めている（第1位）。2005年3月までに、日本の世界500強企業の中で34社が大連に投資し、67社を設立した。投資総額は22.1億ドルに達した。投資の領域は機械製造、電気機械、食用油、衣服、鉄鋼、バイオ製品、ソフト開発、物流、商品流通などである。今までのところ、大連市の外商投資企業の中で、日系企業の経営状況は良好である。これは日系企業の大連への投資に対する自信を固めただけではなく、企業が投資を拡大する意欲を更に呼び起こした。非公式発表によると、大連市では累計で1,000社あまりの日系企業が投資を追加し、生産規模を拡大した。発展の動向から見ると、中国はWTOの加盟以降、次第に金融などのサービス業を開放してきたのにもない、日本は大連での直接投資を製造業中心から多元化への傾向を示している。流通、金融・保険、通信などのサービス領域への投資は続々増加している。例えば東芝物流、大九国際流通などは大連に物流センターを建設した。大連は今8社の外資銀行支店があり、うち日系銀行が4社ある。東京三菱銀行、みずほ銀行、UFJ銀行と山口銀行大連支店である。日本財産保険、日本興亜損害保険は大連に出張所を設立した。日本THKは大連で投資会社（蒂業技凱投資有限公司）を設立し、その会社が中国での投資プロジェクトの管理・調整などを担当し、同社の中国への投資プロジェクトにさまざまな支援とサービスを提供している。日本資本の大連への投資は、大連市の国有企業の改制（体制改造）改造における合資・合作の新たなチャンスを作り出した。この新たなチャンスをつかみ、旧工業基地の国有企業改革に新たな成果を与えようと考えられる。

2003年までに、大連は主に国有中小企業の改革を集中的に行い、国有大型企業では減員・減債と会社の改造が行われた。2004年から、国有大型企業は株式の改造を集中的に行った。現在、大連市には94社の地方管轄の国有大型企業があり、機械、化学工業、電子、商業、交通、都市建設、公共サービスなどの業種に広がっている。大連には中央政府管轄の国有大型企業が27社あり、石油化学、造船、電子工業、機関車、特殊鋼鉄などの業種に分布している。94社の地方管轄国有大型企業の中で、工業、商業などの企業が82社ある。新しい情勢下で、大連市は、国有企業の改革の重要なチャンネルとして、直接投資、合併・買収、株式譲渡の方式を通じて、国内外の大企業が国有企業改革への参与をするよう呼びかけている。2005年、60社余りの国内外

の会社が大連の国有大型企業との合作について面談した。これらの企業には、世界500強の大手企業、国内の大手企業及び民間企業の三種類がある。ある企業はすでに具体的な合作の段階に入り、ある企業は初歩的協議を進めている。例えば冰山集団（冰山グループ）、日本の三洋電機、香港の宏馬集団、大洋集団との協議や、瓦房店ベアリンググループ（軸承集団）とスイスのSKF、日本のTHKとの協議や、大連の棒極島食品集団（グループ）と広州金鵝企業集団、日本の明治屋産業会社は現在協議中である。大連の多くの国有企業は歴史が長く生産量が多い。製品販売のネットワークも大きく、社員の質も高いという特徴がある。大連市ではこれらの国有大型企業との合作企業に対する選択を、世界500強大手企業や、国内で同業種の中で実力がある企業や、信用がある民間企業に限定している。その理由は、企業の特徴に応じて、企業の発展に良好な合作パートナーを誘致することである。これらの国有企業は合資・合作のプロセスの中で新しい体制を設立し、新しい体制への転換能力も高められることが期待される。

合資・合作は中国国有企業に有利の点があるだけでなく、合資双方にも有利である。大連の国有企業の発展のモデルである大連冰山集団において、20年来合資・合作が続かれてきた効果から見ると、前述の論点を証明できる。改革開放初期、冰山集団は総資産4,000万元であり、販売収入は5,000万元の小型企業であった。彼らは改革のチャンスをつかみ、積極的に対外合資・合作を行った。日本の三洋電機、アメリカのIngersoll社、ドイツのLinde社、アメリカのGoodyear社など国際にも知られている大手企業と合作し、32社の合資企業を設立し、総投資金額は10億ドル、登記資本金は5億ドルとなった。このうち日本との合資企業は最も多く、三洋電機、富士電機、昭和電工など14社企業と19社の合資企業を設立した。過去20年間、合資・合作は冰山集団に急速な成長をもたらした。したがって、冰山集団に新たな活力を注ぎ、国際市場では競争力が増強された。1984年から、冰山集団は年平均20%以上の増加率で発展してきた。2004年末、冰山集団の総資産は100億元を超え、販売収入は80億元を超えた。利益は8億元となり、輸出で儲けた外貨は2.2億ドル、以上それぞれの項目は、1984年に比べて250倍、160倍、80倍と1800倍に増加した。中国大型空調の同業種の中でトップ企業となった。冰山集団と合資・合作した外資企業も大きな利益が得られた。冰山集団の32社合資企業の中に、2004年～2005年の間で成立した企業を除き、他の29社の合資企業はすべて利潤が上がり、投資回収率は150%以上となった。平均3年で企業への投資を回収した。

先日、大連市の13回人民代表大会で、『大連市国民経済と社会発展の第十一次五カ年計画』が採択され、今後の発

展の目標、戦略重点を明確された。今後5年間、大連は東北旧工業基地振興と近代化を実現する重要な時期である。大連市の発展の構想は以下のとおりである。すなわち、科学的な発展観により社会発展を導き、東北旧工業基地振興と対外開放を一層拡大するという二つのチャンスをつかむのである。北東アジア国際航運センターと新型工業基地を重点とし、新しい体制の創立や、新しい技術の創造及び新しい管理体制の設立など新型都市を建設する。大連市の総合経済力と国際競争力を高め、改革を深めつつ、開放を更に拡大し、経済社会発展の動力を増強させる。

大連市の2010年までの目標は、大連のGDPを年平均13%増加させ、1万元のGDPにエネルギー消費は石炭が0.65トン、水35トン（循環使用率75%）、工業廃棄物の総合循環使用率90%とする。貿易貨物の量は9億トン程度で、そのうち港の海上輸送量は2.5億トン、コンテナの取扱量は1,000万TEUとしている。空港の人流は年間1,000万人に増え、北東アジアで重要な国際航運センターの初期の主要な枠組を完成させる。

今後大連は日本、韓国、EU地域の国家及びアメリカなどとの経済貿易の合作を更に拡大し、全面的に対外開放の水準を高め、国際航運センターを建設すること。積極的に外資を利用し、「四つの突破」を実現する。一つ目は、外資は国有企業との合併・買収の政策を利用し、交通運輸、商業流通、都市ライフラインなどの公用施設及び製造業など20社の国有企業において合併・買収を行うこと。二つ目は、開放区と工業パークが外資を利用することを実現すること。三つ目は、サービス業が外資を利用すること。重点は航運・物流、金融・保険、法律顧問サービスなどの面で外資投入を導入し、外国サービス業の経営方法や、技術手段と市場の運営方式などにも導入し、大連の総合サービス機能を高めること。四つ目は、ライフラインと不動産などにも外資を導入すること。重点は大型港、港の建設に外資を導入すること。影響力や実力のある大型不動産の企業を選択し、大連市の重点不動産プロジェクトと県の工業パーク及び町の不動産建設プロジェクトに参加させること。「引進來」（外資の導入）を行うと共に、「走出去」（中国企業の外国への投資）も行われる。優位性がある中国企業は外国への投資を激励し、外国で実業型の投資を推進し、外国で生産基地とマーケティングを建設することである。

大連の今後の外資利用の重点は、日本との合作の重点でもある。大連市の政策環境、市場環境、サービス環境が更に改善されることにしたがって、中日の間の合作は必ず新しい局面を迎えることができる。新たな中日合作の中で、中日双方の学術機構も重要な役割を果たせると考えられる。

## 黒龍江省における振興と日中協力

中国・黒龍江省社会科学院東北アジア研究所所長 宋魁

### 1. 黒龍江省旧工業基地振興の基本状況

#### 政策指導

東北旧工業基地の調整・改造を支持するために、国は財政、税制、社会保障、金融などの面で政策を立案・実施してきた。第一に、農業の面では、黒龍江・吉林両省で全面的に農業税の免除政策を実施し、東北地域の食糧生産への補助の範囲と規模を拡大した。中央財政が東北三省に対して支給した農村における税や費用改革の移転給付や、食糧直接補助、良種補助などの金額は53.1億元に達した。第二に、遼寧省の経験を踏まえ、黒龍江・吉林両省で都市と町の社会保障体系の試験を広めた。2004年、中央財政は関係部門と共同で、東北地域の国有企業の政策的廃業と破産に対して継続的に支持を拡大し、資源が枯渇してきた石炭・有色金属鉱山及び軍事工業を平穩に市場から退出させ、多くの社員が適切に再配置された。第三に、税収支持政策を確実に実施してきた。2004年末までに、税務部門が条件を満たした4万戸あまりの企業で、付加価値税転換試験の実施対象の資格認定を行い、審査を経て、税金12.82億元を相殺、還付した。2004年末、中国銀行、中国建設銀行、交通銀行三行の東北三省一市に設置された支店が、株式制度改革の過程で、破綻先債権を340億元、破綻懸念先債権を500億元処理した。

#### 資金面での支援

国が構造調整と重点建設プロジェクトに対して資金面での支持を拡大した。石油化学、鉄鋼、大規模設備、造船、自動車・部品、農産品加工、製薬など東北地域の優位領域に関して、大規模設備生産の現地化を重点とする東北旧工業基地の国債調整と改造のプロジェクトが実施された。合計297件の工業構造調整、旧企業改造国債プロジェクトが実施され、総投資額は1,089億元に達している。2004年末までに、国債資金8.8億元が投入された。大慶と吉林化学工業エチレン製造設備改造が実施された。また、118件の東北ハイテク産業化プロジェクトが実施され、国の投資金額は5.6億元に達した。国債資金34.3億元が東北旧工業基地の農業、林業と水利建設に投入された。東北地域重点道路建設プロジェクトに「車購入税」から20.2億元、農村道路建設国家基金から22億元投資された。東北地域にある15の石炭資源枯渇地区の整備に累計で40.5億元の国家資金が投入された。

2005年9月末までに、中国銀行黒龍江省支店が「哈大齊」（ハルビン～大慶～チチハル）工業ベルト地帯に人民元と外貨を合わせて145億元人民元融資し、九三油脂グループや、大齊道路、哈藥（ハルビン薬業）グループ、泰富実業グループ、完達山製薬グループなどの138件のプロジェクトを支援している。さらに、東北軽合金や、チチハル火力発電所、黒龍江省電力会社などの重点産業に81億元の貸付承諾書を提出し、「哈大齊」工業ベルト地帯の発展を有効的に促進している。

#### 構造調整

企業破産を通じて欠損を切り捨て、欠損の元を取り除き、国有資産の連続的流失が避けられるとともに、企業の苦境脱出と健全な発展の基礎が固められた。調査によると、113の破産企業の中で、多くの企業で有効資産が再配置され、また一部分の企業は破産後、土地が開発され、遊休資産が利用され、従業員の再就職が促進された。統計の示すところでは、2004年、黒龍江省は75の国有大中型企業が改制（制度改革）を完成し、改制後、一部分の企業グループでは規模の拡大と生産力の増強が実現されるとともに、売上高と利潤がそれぞれ16%、89%増加した。

樺林タイヤ、北満特鋼、黒石化と黒乳グループの四つの大型企業は2004年、改制を実現し、改制後、企業の機能が増強され、業績改善がみられる。2005年1月から10月までの間に、30.8億元の売上高を計上し、前年より94%増加した。

#### 外部資本の利用

外部資本の利用を通じて、旧工業基地の振興を実現することは、黒龍江省の経済発展における重要な考えの一つである。東北旧工業基地の振興に歩調を合わせるために、省政府が2004年を「招商引資」（投資誘致し資金を導入する）年と定め、外部資本の利用において好成績が達成された。2004年、全省の新規外国投資は280件で、実際の外資利用金額（実行ベース）は12.36億ドルに達し、対前年比で20.07%増となった。国内投資プロジェクトでは1,591件が調印され、総投資額（契約ベース）が673.2億元に上り、142億元がすでに実行され、対前年比で33.9%増となった。

そのうち、1千万ドルを超えたプロジェクトは、黒龍江振戎斯達実業有限公司の紙パルプ・紙製品プロジェクト、

黒龍江美龍旅行資源開発有限公司の旅行資源開発プロジェクト、鶏西広粵大豆精加工有限公司の大豆関連製品の加工プロジェクトなどがある。1億円を超えたプロジェクトは、宝清火力発電プロジェクト（山東魯能）、七台河（国際電力地熱開発公司）石炭化学プロジェクト、哈商買城（広東香江グループ）プロジェクトなどがある。外部資本を利用した大型プロジェクトは黒龍江省の外部投資の成長に重要な牽引の役割を果たし、黒龍江省の産業構造調整促進に大きく貢献した。

#### 初期の成果

2004年は黒龍江省が旧工業基地振興戦略実施の初年度であり、経済と社会の発展で著しい成果が得られた。国有大中型企業の改革において歴史的突破を実現し、79社が投資誘致と改制の任務を果たし、売上高275.9億元（対前年比16%増）、利潤12.6億元（対前年比89%増）を実現した。

経済体制改革の度合いが深まりつつあり、企業の合併と再構築の歩調が加速している。黒龍江省の75の国有大中型企業の改制がほぼ完成され、石油、鉄道、炭鉱、炭鉱機械などに所属していた327の小中学校が地方政府に無事譲渡された。地方大中型国有企業の349の補助部門の17.9億元の資産と2万名の従業員が主要部門から分離された。哈啤（ハルビンビール株式会社）は9億香港ドルの外資を参入させ、株主権利が成功裏に譲渡された。省内の四大石炭企業が連携して、石炭グループに再建された。遼寧特鋼、大連鉄鋼グループ、と黒龍江北満特鋼が省の境を越えて連携して東北特鋼グループになり、年産特殊鉄鋼の能力は国内最大の300万トンに達した。

#### 2. 中日協力の可能性

日本の投資家は国有企業改革に直接に参入できる。

最近、外国投資家が買収・合併や、株式取得など多様な手段で東北国有企業の改革改造への参与を奨励することが国務院に許可された。条件を満たした外国企業が国内外の資本市場で上場することが認められる。外国投資企業の発展を促進する社会保障環境をさらに改善すること。外国投資家の国内企業に対する買収・合併・再編を規範化させ促進すること。この四つの措置を活用して外資の東北国有企業改革改造への参与を奨励し、東北経済体制の刷新を加速する。

対外開放の拡大は、東北旧工業基地振興戦略の実施において重要な構成部分であり、黒龍江省が現在直面している経済発展の活力不足や、所有構成が単一である傾向、就職難などの諸問題の解決に有利である。我省にとっては、国

有企業改革は一つの道に過ぎず、最終の目的は産業と企業を強めることである。そのため、旧工業基地の調整改造という大きなチャンスが訪れてきたときは、日本企業が我省の国有企業に対して買収・合併・再編に積極的に関わるよう提案する。

日本企業が多様な形式・方式で、多様なルートで我省の国有企業の所有権制度の改革に参与できる。国家が明らかに禁止している業種以外の地方国有企業が、外国企業や私営企業に対して全面的に開放することができる。中国と外国企業による合資や、買収と再編、規範的な上場、法人の株式市場への参入、従業員の株持ちなど多様な形式で投資の主体を多元化していく改革を進める。

日本の銀行、投資会社及び他の金融機構が黒龍江省で支店を設立できる。

日本の金融機関が黒龍江省地方都市の商業銀行へ株式に参入し、農村信用社の改制と再構築に参与することを提案する。企業年金、農業保険など諸方面に優位性のある外資系保険会社の黒龍江省への進出を奨励する。外国企業の我省での合併証券会社、証券投資基金管理会社、保険代理会社、外資系保険会社が経営機関を設立する場合、優先的に許可する。

日本企業及び個人は中国の証券市場を通じて国有企業の株式を購入できる。

哈薬（ハルビン医薬）グループが1993年に上海証券取引市場に上場して、黒龍江省初の上場融資企業になって以来、我省の華冠科学技術股分有限公司（華冠科技）と北大荒農業股分有限公司（北大荒）の最近の上場まで、黒龍江省には国内外の上場会社が38社あり、累積募集資金が205億元に達している。証券市場は我省の経済と社会生活の中で重要な役割を果たしている。現在、我省の上場会社は医薬、航空、電力、情報技術、自動車製造、農業産業化などの優位性のある産業分野で強い投資誘致効果を示しており、地方経済の発展を促進する重要な力となっている。成長性の高い一部の国有大型企業と民営企業が資本市場の新たなパワーとなっている。さらに上場の可能性を探り出して、実力のある国有大型企業の上場を支援することを提案する。日本の有力な投資家が内外の証券市場に進出し、我省の企業の改造株式を購入することを歓迎する。

日本企業は我省の大型プロジェクト開発といういいチャンスをつかみ、「哈大齊」工業ベルト地帯などの大型プロジェクトへの参加を勧める。

「哈大齊」工業ベルト地帯建設の健全で速い発展を支援し、旧工業基地の振興を促進するために、黒龍江省が『「哈大齊」工業ベルト地帯建設の支持に関する政策』など29条の優遇措置を打ち出しており、その中の行政審査・許可と料金の徴収方法などの規定は魅力的である。「哈大齊」工業ベルト地帯の建設に関する政策の制定は政府の創造意識と貢献意欲を表している。「哈大齊」工業ベルト地帯の建設は、黒龍江省が「哈大齊」地区の経済、科学技術、豊富な人的資源、重度アルカリ土壌の土地など豊かな未利用の土地資源の優位性を生かし、旧工業基地振興の歩調を速める重大な措置である。「哈大齊」工業ベルト地帯は都市工業群を互いに補い協力できる典型的な例であり、東北旧工業基地発展の重要な地域である。また、優遇的補助政策は投資家の注目を集め、投資家の利益獲得の空間を十分に保障し、工業ベルト地帯の起動、発展の起爆剤である。

土地政策：「哈大齊」工業ベルト地帯にあるハルビン区間は年度の土地使用が計画的に許可されるが、追加的土地使用の可能性が排除されるわけではない。認定されたハイテクプロジェクトに対して、土地代金の市政府の純収益部分は、政府の扶助基金としてプロジェクトの発展に用いる。法定の最高譲渡年限の範囲内で、譲渡年限を調整できる。投資総額が5,000万円を超えたプロジェクトに対して、許可を得た上で、土地譲渡金を株式出資の形で土地を提供できる。

財政政策：市の関係部門が科学技術三項目、ハイテク産業化プロジェクト専門基金、旧工業基地の調整改造基金、農業総合開発基金、建設資金財源や人材発展資金などの専門基金を活用し、優先的に工業ベルト地帯プロジェクトを支援する。省から市の財政に還付された新規建設用地の有料使用費をプロジェクト所在の区、県（市）及びハルビン開発区、群力新区に全額還付し、耕地の開発と再開墾に用いる。

科学技術と人材政策：ハルビン市高技術（ハイテク）産業の重点支持領域に属する科学技術の成果・特許を持って、工業ベルト地帯のハルビン区間に進出し、研究成果の活用や、企業設立、産業化の実施を行う機関と個人が優先的に市のハイテク産業発展専門資金の援助を受けられる。企業の選ばれたハイレベルの専門的人材の国内外の大学や、科学研究機構或いは多国籍企業への研修に特別に援助する。工業ベルト地帯のハルビン区間の創業に来る留学帰国人員に対して、同等条件の下で、優先的に市留学帰国人員科学研究基金の援助を受けられる。

プロジェクトの実施に関して行政が関与・調整することの重要性が注目されている。上海瑞禾房土産（不動産）発

展有限公司が哈西と2億円の投資契約を調印した。2005年1～9月までに、南崗区が誘致プロジェクトを1,613件（前年同期比で28.8%増）完成し、資金の実行額が49.8億元（前年同期比で95.8%増）に達した。1千万円を超えた大型プロジェクトを81件導入し、正常に運営しているプロジェクトは43件である。契約ベースでの外資利用額は2,864.2万ドル、実行ベースで1,319万ドルに達成した。外国貿易の輸出入総額は5.86億元（57.34%増）、輸出入総額、輸入額、輸出額の三つの指標は、ともに全市の各区、県（市）の中で第一位となった。

日本企業は「6大産業基地」への投資が奨励される

黒龍江省は「6大産業基地」を工業投資の中心として建設した。2005年から、黒龍江省は旧工業基地振興の政策を更に着実に行っている。投資構成を調整しながら、「6大産業基地」の建設に力を注いできた。1～9月までに、「6大基地」の建設が開始されたプロジェクトは1,105件（前年同期比320件増）であり、全工業プロジェクトの84%を占めている。

このうち1億元以上のプロジェクトは204件（前年同期比56件増）であり、「6大基地」全プロジェクトの18.5%を占めている。投資金額は222.9億元に達し、「6大基地」総投資金額の72.2%を占めている。「6大基地」全体の建設資金は329.2億元（前年同期比37.5%増）となった。

資金の出所を見ると、自己資金が建設投資の主要なチャンネルである。2005年の1～9月、自己資金が263.0億元で全資金の63.5%を占める。国家予算内資金は5.7億元、国内の借入38.1億元、外資利用は7.6億元となった。

日本からの資金は装備機械、石油化学、緑色食品、エネルギー、医薬品と木材加工の6大産業基地に投入すること提案する。これは黒龍江省が旧工業基地振興を促進するだけでなく、両国が国際市場の中で競争力を高めることを意味する。中日合作は新しい経済力の形成に有利であり、総合的競争力も高められる。中日合作の要素は互いに優勢を補い合うことが経済の短期効果を得られる上に、生産力要素の相互作用も強化できる。合作を通じて、エネルギー、技術、工業基礎などの総合的優位性の発揮を実現できる。

四稿すべてについて2006年1月26日、立命館大学において開催された国際シンポジウム『中国東北侵略戦略の現段階と新たな日中地域間協力～国有企業改革と循環型社会経済の構築を中心に～』（立命館大学東北アジア地域研究センター開設記念、外務省「日中知的交流支援事業」）に提出された中国語原稿をERINAにて翻訳したものである。

# 中国東北地方の物流の現状と課題

ERINA調査研究部客員研究員 成実信吾

## 本稿の目的

中国ではかつて生産者が身近にいて、消費者は直接生産者の元に行き、必要な品物を購入していた。そのため物流の必要性は低かった。しかし、中国は今や製品を世界に輸出する「世界の工場」としての役割が急速に高まっており、同時に中国国内における物流の重要性も急速に高まっている。しかしながら、中国においては物流の健全な発展を阻害するさまざまな要因があり、それらの問題解決が急務となっている。

本稿は、先ず本来の物流とは如何なるものかを見て、次に中国東北地方における物流の現状と課題を取り上げ、その解決方法を探るものである。

## 1. 物流とは何か

物流とは「物的流通」の略語である。物的流通とは、「物」即ち製造された商品が生産者の工場から問屋の倉庫に運ばれ、そこからスーパーマーケット等の小売業者の手を経て、消費者の元に運ばれることである。

但し、そこには、単に商品を運ぶと言うことだけでなく、

- ・ 商品を保護し、運びやすくする包装
- ・ 倉庫で商品をトラックに積み込む荷役作業
- ・ 商品の倉庫での保管
- ・ 商品を検品し、小売店で直ぐに販売できるようにする流通加工

等の活動が含まれる。(図1参照)。

最近、物流はその機能が更に上流にまで広がり、工場で生産用の部品や資材を部品メーカーや資材メーカーから組み立て工場へ運ぶことも含まれるようになった。

更に、上流の部品の生産に必要な原材料をどのタイミングで何処から運んでくるか、と言う事も含まれるように

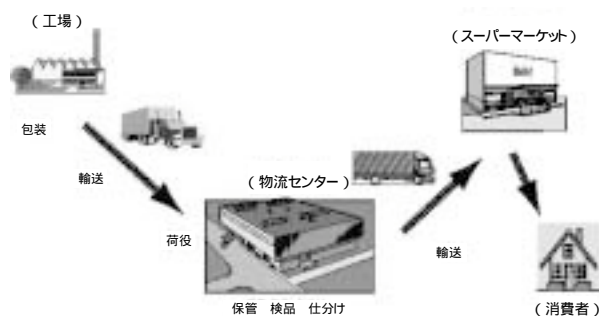


図1 物流の概念図

なった。原材料の調達に範囲が広がったため、物流は一国内だけの活動には限らず、海外へも広がっている。

## 2. なぜ物流が必要か

### a. 物流が必要な理由

消費者の身近に少量の生産を行い、小売を行う生産者がいれば、物流は必要ない。消費者が直接生産者のところに向向き、商品を購入して自分の家に持ち帰れば良い。

しかし、消費者と生産者の距離が離れていて、且つ生産者が大量生産、大量販売するため小売に応じられない企業である場合、消費者と生産者の間に問屋が必要となり、物流が必要になる。

大量の商品を遠くの消費者に、安く、安全に、定期的に運ぶことになると、人力ではとても対応できない。そこには、物を運ぶシステム、即ち物流が必要となる。

特に、中国はこの十数年間の間に世界の工場となり、北米や欧州向けの輸出貨物量が増大した。北米向けの輸出貨物量に関して言えば、中国は他のアジア諸国が低迷する中、急速に輸出量を増大させ、1990年から2004年までの15年間に輸出量は10倍に増加した。(図2参照)。

### b. SCM

貨物量が増大すると、より早く、より安く、より確実に商品が生産者からバイヤーに渡されるシステムが必要になってくる。バイヤーは数多くの生産者から商品を購入することがあるが、その場合バイヤーがそれぞれの生産者との輸送手配等を行っている膨大な手間とコストがかかる。そこで、生産者だけでなく、物流業者、卸、小売業者と言った商品の製造から小売店への納品まで、複数の企業や組織を跨って無駄のない商品の動きを管理するシステム

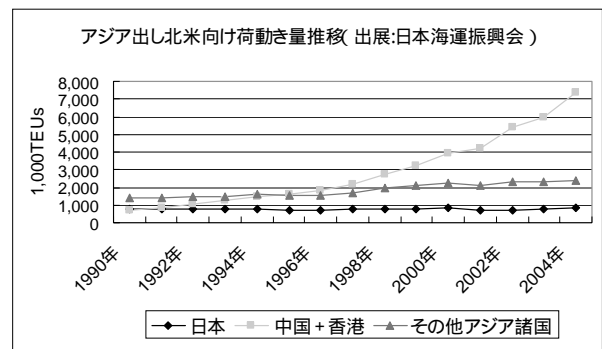


図2

が必要となってきた。このシステムは、Supply Chain Management (SCM) と呼ばれ、現在多くの企業で採用されている。

SCMをアメリカのアパレルメーカーを例に説明すると、大連、青島、寧波、上海など中国各地にある多数の工場で生産された衣料品は、一旦上海のバイヤー指定の倉庫に収められ、そこから船でアメリカに向かう。アメリカに到着後、バイヤー指定の倉庫に納品され、そこから全米各地の小売店に配送される。この物流を一社が引き受け、生産者への細かい指示をバイヤーに代わって行い、上海の倉庫では仕向け地ごとに衣類をコンテナ単位に纏め、船積みする。また、IT技術を利用して常時貨物の現在位置と数量が把握できるため、移送中の在庫の管理をバイヤーに代わって行う。また、各地の工場で生産された商品を、小売店の発注内容に合わせてコンテナに積み込むので、物流コストが削減される。バイヤーは、これによって煩雑な物流業務から開放され、在庫の圧縮や物流コストの削減が可能となる。(図3参照)

#### c. 時代が必要とする物流

一方、物流は、生産者の工場から消費者の下に商品を運ぶだけでなく、生産者が効率的な生産を行うために必要不可欠なものになっている。それは、生産者を取り巻く環境が大きく変化したからである。

生産者は、今までは少品種大量生産を行ってきた。工場では多数の工員がラインに立って製品を組み立て、部品はラインの隣に部品をストックしていた。

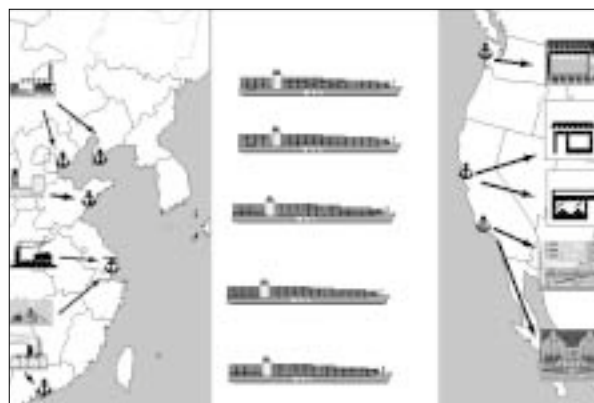
しかし、近年消費者の嗜好が多様化し、多品種少量生産に移行せざるを得なくなった。それまで工場では、ベルトコンベアの脇に多数の工員が立ち、流れてきた製品にそれぞれ部品を取り付けて一つの製品を完成させていたが、この変化には対応出来なくなった。そこで、工場では今まで

のベルトコンベアを使用したライン方式を止め、工員が一人で一つの製品の組み立てを行うセル生産方式に転換していった。しかし、このため工場は大量の在庫を抱えることになり、コストが膨大なものになることが分かった。そこで、徹底的に無駄を省き、必要な時に必要な部品を工場に運び込んで製品を製造するシステムが考え出された。これが、「Just-In-Time方式」とか「カンバン方式」とか呼ばれるものである。

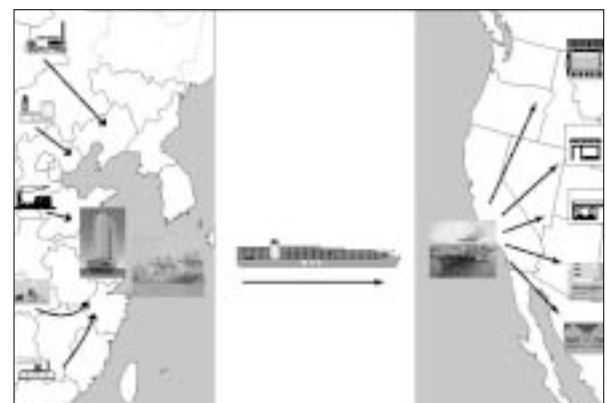
このシステムを支えるのも物流である。

#### d. 日本のメーカーの例

日本の自動車メーカーは既に少量多品種生産に移行しているため、Just-In-Time方式に依存して、在庫の圧縮をぎりぎりまで行っている。日本のある自動車メーカーは、現在、国内在庫を4時間分しか持っていない。これは、何が起きようとも、毎日2時間毎に必ず部品が配送されるという前提の元での数字である。道路の渋滞、事故、台風などがあると無かろうと、必ず毎日2時間毎に部品を積んだトラックが工場に到着しなければならない。何らかの理由でトラックの到着が遅れば、工場での生産はストップし、大きな損害が発生する。この物流を担当している会社は、トラックに通信機を設置し、自動的に現在位置をセンターに連絡し、センターからは道路の渋滞や事故、気象等の情報を元に回避指示を出し、どのような状況の下でも定時運行が可能となっている。更に、自動的に車載端末からセンターに各種情報が送信されるため、トラックごとの運航情報の把握が可能となり、安全運転の徹底、燃料消費抑制、そして効率的な運行が可能となっている。また、非常時に備え、この会社は物流センターにヘリコプターの発着場を備え、ヘリコプター会社と契約し、万一の場合に対処している。(図4参照)



従来の物流



新しい物流

図3 新旧の物流体系



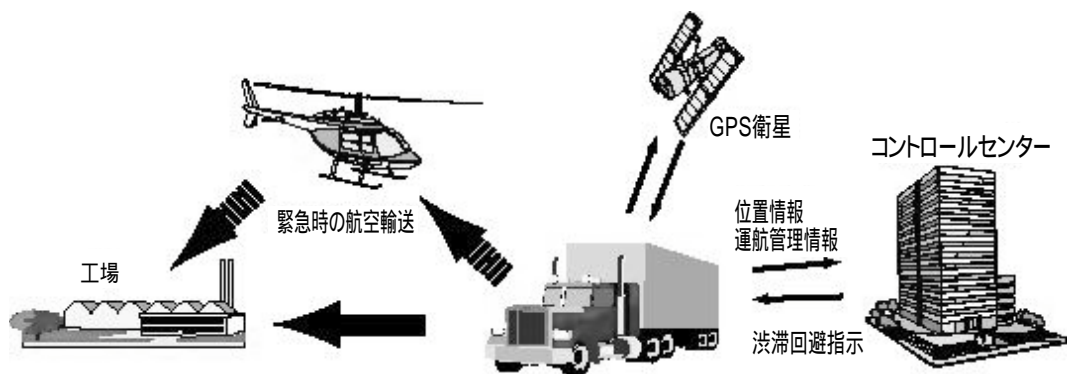


図4 日本企業が使用している物流システム概念図

### 3. 中国東北三省における物流の実態

中国における物流は、外国資本が工場を作り出し、生産活動が活発化したこの十数年の間に大きく発達した。外資は部品や材料を外国から中国に運び、中国の工場で製品に作り上げ、製品を外国に輸出する。そのため物流が不可欠であった。外資の進出に伴い、物流も発達してきた。即ち、外資の進出が早かった華南から物流は発達し、外資の北上と共に物流も北上して行った。物流の担い手は外国企業がほとんどであったが、最近では中国系企業、特に家電メーカーも物流子会社を設立するようになった。

東北の物流の現状について、先ず物流インフラを見てみる。

#### a. インフラ面の実態

##### 港湾

中国東北部の港湾としては、天津港及び大連港という代表的なゲートポートを挙げることができる。

##### 天津港

天津市を流れる海河が渤海湾に注ぐ河口にある港。通常、新港（Xingang）と呼ばれている。バース数は76あり、2005年の取扱量は2億4000万トンであった。コンテナ用バースは、2ターミナルに合計8バースあり、2005年のコンテナ取扱量は約480万TEUを見込む。

##### 大連港

大連港及び大連港に隣接する大窯湾新港の2港で構成される。両港に合計72バースあり、2005年の取扱量は1億2,090万トンであった。コンテナ用バースは、大連港に2バース、大窯湾新港に5バース、合計7バースあり、2005年のコンテナ取扱量は265万TEUを見込む。

どちらの港もコンテナターミナルはよく整備されており、北米航路の大型コンテナ船が寄港している。しかし、在来貨物ターミナルは、どちらの港も荷役、そして輸入貨物の保管について改善の余地がある。例えば、保管につい

ては、鋼材などがシート掛けをしないまま、野積み保管され、貨物が地面に直接触れているケースが報告されている。

##### 鉄道

##### 整備状況

東北三省は、鉄道については大変よく整備された地域である。主要な幹線だけで図5の通り縦横に張り巡らされている。

黒龍江省の鉄道営業距離は5,483.7kmあり、中国の31の省・特別市のうち、内蒙古に次ぐ第2位の営業距離がある。

遼寧省の鉄道営業距離は4,173.9kmの長さがあり、第4位となっている。又、省の面積1平方キロメートル当りの鉄道距離も0.0286kmと第4位につけており、鉄道が発達している省となっている。

吉林省も営業距離は3,561.8kmあり、第6位となっている。

これらのことから、三省とも中国の他の地域に比べ、鉄道が発達している地域と言える。

##### 運行状況

次に鉄道の運行状況について見ると、大連のコンテナターミナルには線路が引き込まれており、長春までのコンテナ専用列車が1日1本あり、16時間で結んでいる。これは高速道路を利用するより8時間ほど早い上、料金も高速道路を利用したトラック輸送より安い。

しかし、問題点としては、定時発着が確保されていない事がある。

##### 道路

中国では近年道路、特に高速道路の建設が急速に進んでいる。（図7、図8参照）。

しかし、東北三省の道路事情は、鉄道に比べると整備されているとは言えない。道路の距離のみならず、省の面積

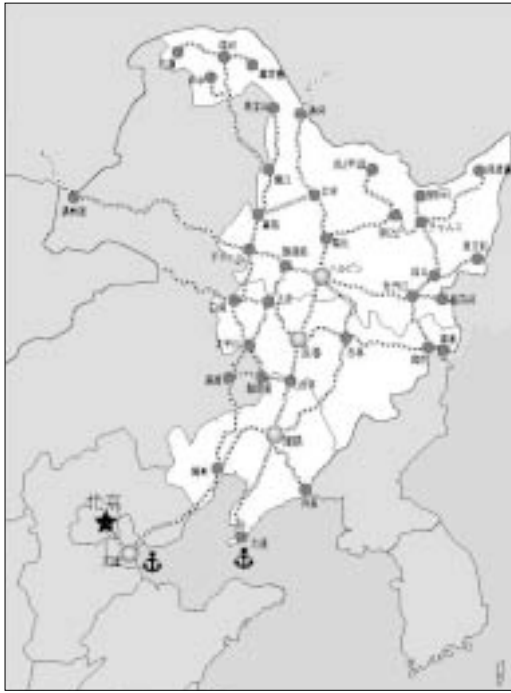


図5 中国東北三省の主要鉄道路線図（出典:筆者作成）



図6 中国東北三省の高速道路路線図（出典:筆者作成）

1平方キロメートル当りの道路長を見ても他の省に比べ少ない。

黒龍江省の道路の総距離は63,046kmあるが31の省・特別市のうちで12位にあり、遼寧省は48,051kmで18位、吉林省は41,095kmで22位。省の面積1平方キロメートル当りの道路長でも遼寧19位、吉林24位、黒龍江26位と低位である。

一方、高速道路については、遼寧省は良く整備されており、延長距離は1,637kmと中国で四番目に長い。遼寧省の代表的な高速道路である瀋大高速公路は2004年8月末に拡幅工事が完了し、片側4車線の大動脈となった。他方、吉林省、黒龍江省は整備の途上にあり、吉林省542kmで19位、黒龍江省413kmで22位と一般道路と同様低位に止まっている。

高速道路は、車輛の高速走行に対応するため路面などが良く整備されている。しかし、一般道については、整備が行き届いていないところもある。例えば、大連市内では一般道の一部に路面の浪打やアスファルトの剥離が見られる。このような箇所を走行すると、積載している貨物への衝撃が大きくなり、貨物が損傷を受ける恐れがある。

又、長春周辺は経済開発区内とその周辺を除き、全般的に路面状態は良好とは言えず、輸送中の貨物への強い衝撃が懸念される。

このように東北の物流インフラは整ってきてはいるものの、未だ改善の余地はある。

b. 物流事業者の実態

次に、東北三省の物流業者を見てみると、外国資本との合弁企業が多い。外国資本は日系が圧倒的に多い。これは

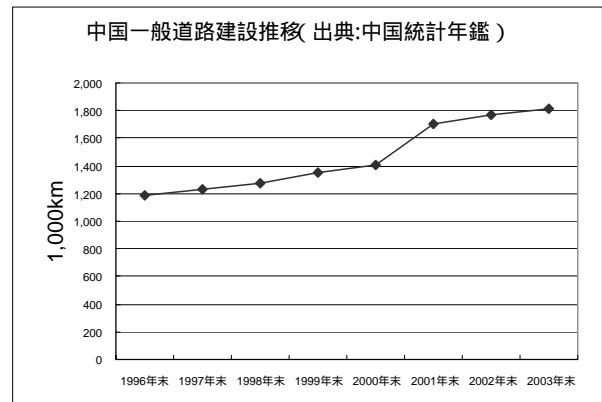


図7 中国の一般道路の建設延長推移

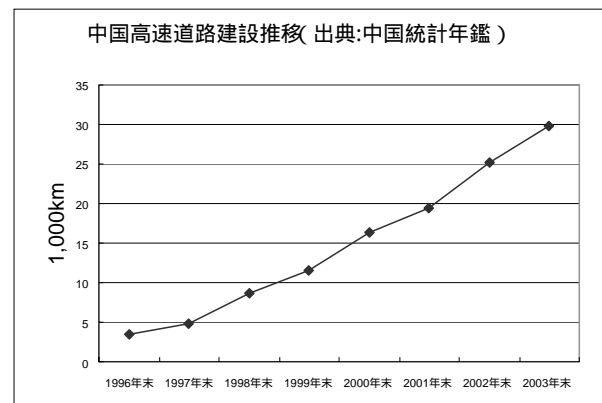


図8 中国の高速道路の建設延長推移

日本の生産者が大連に多数進出しているため、その物流を担う日系の物流業者が進出したからである。大連より北には日本の生産者がほとんど進出していないこともあり、日系の物流業者は未だほとんど進出していない。

一方、欧米系の大手物流業者は、積極的に中国進出を推し進めているが、華南や華東が主たる目標であり、東北に進出している業者は日系に比べると少ない。ここでも生産者が進出し、その後を追って物流業者が進出する構造が見られる。しかし、欧米系物流業者は、大連のみならず、瀋陽や長春でもサービスを行っており、ほとんど大連のみの

日系と異なる対応をしている。

#### 4. 中国における物流の問題点とその解決方法

中国は今まで「世界の工場」であったが、最近では「世界の市場」に変化しつつある。そのため、中国国内では今まで以上に貨物が流動するようになり、その結果、物流の重要度が更に増した。

しかし、中国国内の物流が今後一層発展するためには、色々な問題を克服しなければならない。その問題は、インフラなどのハード面に加え制度などのソフト面にもある。

表 1 東北 3 省に進出している日本の物流企業

東北三省進出日系物流企業				
合併企業名	所在地	出資者	シェア	調印・設立
大連友誼貨櫃集散有限公司	大連	中国外運大連公司	60%	1986年
		ジェネック	40%	
大連日通外運物流有限公司	大連	中国外運遼寧省公司	35%	1992年
		中国外運大連公司	15%	
		日本通運	50%	
大連金門物流有限公司	大連	大連遠洋運輸公司	55%	1992年
		中部運輸	45%	
大九国際物流有限公司	大連	中国信達資産管理公司	51%	1993年
		山九	30%	
		三井物産	19%	
大連順達総合物流有限公司	大連	大連港務局	50%	1992年
		兼松	25%	
		上組	15%	
		日本郵船	10%	
大連伊鉄国際運輸有限公司	大連	中国鉄道部瀋陽鉄路局分局	51%	1993年
		伊勢湾海運	49%	
光彩産業交通（大連）有限公司	大連	光彩実業（合併）有限公司	50%	1994年
		九州産交運輸	50%	
長春時達運輸有限公司	長春	長春聯合運輸総公司	57%	1994年
		佐藤運輸（山形県新庄市）	43%	
黒龍江酒田国際集箱貨運有限公司	ハルビン	日本通運、酒田海陸運送、平田牧場、前田製管、河南自動車、リリー商事、庄内市場運送、竜山商事 計 8 社	60.6%	1995年
		黒龍江省政府	39.4%	
営口港鉄国際運輸有限公司	営口	伊勢湾海運	49%	1995年
		大連鉄道責任有限公司	30%	
		営口港務局	21%	
大連佳菱物流有限公司	大連	三菱商事	50%	1996年
		菱食	15%	
		大連實佳商業連鎖有限公司	25%	
		商菱（中国）投資有限公司	10%	
大連保稅区貝思特国際貿易物流有限公司	大連	大楊企業集團	51%	1996年
		センコー	33%	
		蝶理	16%	
大連保稅区港湾東車汽車物流有限公司	大連	大連港（集團）公司	75%	2003年
		イースタン・カーライナー	25%	

（出典：2005年度国際輸送ハンドブック）

表 2 欧州大手物流業者の東北三省進出先

欧米大手物流業者の東北三省進出先		
企業グループ名	企業名	進出先
Deutsche Post	DHL-Sinotrans	大連、瀋陽、Harbin、吉林
Menlo Worldwide	Menlo Worldwide Forwarding	大連、瀋陽、長春
Schenker	Schenker International	大連、瀋陽、長春
Exel	Exel	大連、瀋陽、
FedEx	FedEx	大連、瀋陽、営口、丹東、大石橋、東港、盖州、普蘭店、瓦房店 長春、吉林 大慶、Harbin、平方

（各社ホームページから作成）

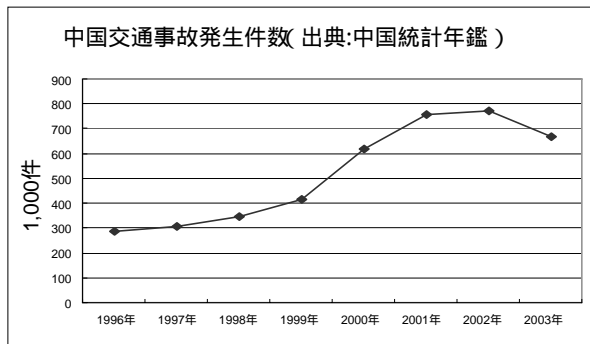


図9

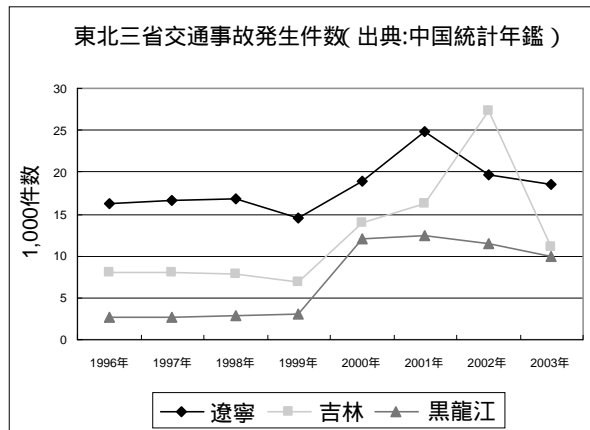


図10

担当者によって手続き方法が変わるとか、省を超えると費用が徴収されるなどといった問題点が改善されないと、今後の発展は望めない。

具体的には、以下の三点であろう。

#### a. インフラ整備の更なる改善

港湾、鉄道、道路とも改善が進んでいるが、今後更に物流需要が高まることを考えると一層の改善が必要である。特に、東北三省の鉄道については、急増するエネルギー輸送を優先するため、他の貨物の使用が制限されていると聞く。大連-ハルビン線の複々線化の計画があると聞いているが、迅速に整備する必要があると考える。

一方、道路については高速道路の整備が進んでいるが、一般道の整備も必要である。一般道で路面状態の悪いところがある。路面状態が悪いと積載している貨物への衝撃のみならず、渋滞を引き起こすなど、物流には悪影響を及ぼすので、改善が必要と考える。

更に、交通ルール厳守を徹底することにより、交通事故を減らし、貨物への損害や交通渋滞を回避する事が出来る。又、交通ルール厳守は、トラックの積荷の過積載をなくし、過積載による交通事故を無くし、且つ路面の損傷を少なくすることが出来る。中国の交通事故発生総件数は、2002年にピークに達したあと減少している。図10の通り、東北三省の事故件数も減少している。それにも関わらず、自動車

100台当りの事故発生件数は日本の2倍である。(表3参照)。警察による交通ルール取り締まり強化が求められる。

表3

交通事故発生件数比較

	自動車保有台数	交通事故発生件数	100台当りの事故発生件数
中国	23,829,300	667,507	2.80
日本	77,581,000	947,993	1.22

出典：中国統計年鑑、警察庁「交通事故統計年報」、中国日本共2003年の数値

港湾については、コンテナターミナルの整備は進んでいるが、在来貨物ターミナルの改善、特に貨物の保管について改善の余地があるので、港湾当局に対して貨物を水濡れから守るしっかりとした貨物保管施設の整備を求める必要がある。

#### b. 人材育成について

今まで、人材の不足が指摘されてきたが、2004年3月に中国で初めて物流の専門家に国家が資格を認定する物流認定師の試験が実施された。試験の結果、約1,000名の合格者に「物流師」と「物流師補」の資格が与えられた。中国の物流市場は毎年20-30%で成長しているため、2010年までに20-30万人の人材が必要と見られている。この試験は年2回行われるが、試験開催を増やし合格者を増加させることにより、人材の不足は徐々に解消されていくものと思われる。

このような物流の専門家が育成されることにより、物流の概念が定着し、浸透していくと期待されている。

#### c. 制度面の標準化

国際複合一貫輸送業での会社設立については、中国政府の規制緩和は進み、2002年には外資が75%を取れるようになり、2005年12月には100%外資の会社を設立できるようになった。しかし、実際に業務を行う際必要となる免許、資格、許認可などは個々に申請する必要がある。又、支店を開設するには、開設する土地の工商局の許可が必要である。更に、国際複合一貫輸送は商務部が管轄しているにも係わらず、それとは別に交通部が規定を出すといったこともある。

加えて、通関などの手続きに時間とコストがかかることや、省を超える毎に保税手続きや交渉が必要になる、といった問題もある。

これらの問題については、日中両国政府の物流当局の間での意見交換を通じ協力関係の構築することにより、解決すべきものとする。

## 会議・視察報告 ■ Conference Reports・Inspection Visits

### 北東アジア経済会議組織委員会第10回全体会

ERINA調査研究部研究主任 筑波昌之

2006年1月16日、中国黒龍江省のハルビン市において、北東アジア経済会議組織委員会の第10回全体会が開催された。この会議は新潟と北東アジア諸国で交互に開催されており、2004年7月のモンゴル・ウランバートル市での開催に続くものである。また、今回は黒龍江省人民政府から会場の提供や宿泊場所の手配など全面的な協力を仰ぎながらの開催となった。

会場として使用されたピクトリーホテル（華旗飯店）はハルビン市開発区内の国際コンベンションセンターに隣接する高層建築であり、会議室も多国語の同時通訳ブースを備えた施設で、国際会議において十分なノウハウと経験を持った中国の地方政府の手配による良質な会議の運営を実行することが可能となった。

また、この会議が行われた同日、同じコンベンションセンターにて世界銀行、中国財政部、国務院東北振興弁公室などの主催による「投資環境改善、東北振興促進国際シンポジウム」が開催され、内外から多くの参加者が出席していた。この意味から黒龍江省は東北振興政策の中心的な場所であることが実感でき、また今後の北東アジア経済圏の発展においても同地域の重要性が改めて認識される会議であった。

会議には、委員会メンバーやオブザーバーなど約30名が参加した。会議では東北振興政策の実施状況、多国間協力の取り組み状況に関する各委員からの報告及び北東アジア

経済開発ビジョンに関する報告・意見交換や北東アジア経済会議に関する議事等が行われた。以下に、それぞれの概要を報告する。

#### 【会議概要】

会議は金森久雄委員長が議長を務めた。委員長の会議冒頭の挨拶では、2001年に発足し、今回で第10回の全体会を迎えた本会議において、北東アジア経済会議の方向性について議論されてきたのみならず、この地域での交流・協力の礎となる事業を行ってきたこと。また、「運輸・物流」については、常設分科会を設け、栢原委員を中心として北東アジア輸送回廊構想の調査・研究を行い、多国間協力事業の模範となるプロジェクトを行うことができたことが述べられた。

続いて、北東アジア地域の経済発展、経済交流をめぐる情勢の大きな変化、例えば東アジア共同体の議論やロシアと中国の経済交流の深化、朝鮮半島をめぐる六カ国協議の進展などが、北東アジア地域への明るい未来を暗示していること、および今後の北東アジア経済圏の形成に向けた明確なビジョンの必要性とビジョンへの関与が当委員会の重要な仕事であると総括された。また、第1回全体会以降、5年間にわたり委員長を務めた委員長職について離任の意向と委員の協力に対する謝意が伝えられた。

金森委員長に続き、開催地である黒龍江省から張左己省長の代理として会議に出席した王利民副省长より、北東アジア地域の中心に位置する黒龍江省のポテンシャルとして、ロシアと3,000キロにも及ぶ国境線を有していること、また、生態環境、天然資源、充足したエネルギー、強い科学技術力、完備されたインフラなどが挙げられ、現在の重点施策として、綏芬河ルートなど北東アジア地域との国際貿易輸送ルートの展開を行っており、また外資による国有企業体制改革や農業インフラ建設、観光・物流開発への参与について期待が込められた挨拶があった。

このあと「北東アジア経済会議」の主催者代表として、新潟県から参加した高橋正樹副知事が、黒龍江省との間における、1983年から続いてきた友好県省の関係と、新潟県が北東アジア各地域との交流をさらに深めるためのゲートウェイとして、その拠点性を高めていくための取り組みについての紹介など挨拶を述べた。



【写真】北東アジア経済会議組織委員会のメンバー

### 【中国東北振興政策の進展状況】

開催地である黒龍江省人民政府から東北振興弁公室の譚文主任により東北振興政策についての報告が行われた。譚主任の約60分間の報告は次の通りである。

黒龍江省の2004年の経済成長率は過去最高の11.7%となり、2005年は11.5%以上が見込まれている。農業の構造改革も加速、穀物生産能力が大幅に向上し、2005年の穀物生産高が3,600万トンとなった。また黒龍江省の重点プロジェクト品目である無公害農産品の栽培面積が44.6%増加されている。

国有企業改革では顕著な成果が現れており、2005年には35社の大中型企業が基本的に構造改革を終えた。また、省直属の企業107社については、地方所管に移行し、社会保険の試行制度も基本的に完了、162万人がその恩恵を受けている。米国・香港企業によるハルビン医薬グループの株式投資など国有企業改革への外資参入も行われた。日本の商社が参入する龍煤グループは組織再編後に売上と利益を大幅に伸ばし、全省の地方企業で首位を占めた。また、対外進出においてもハルビン測定具グループによるドイツ企業買収の成功があった。

黒龍江省の東北振興政策の要となっている六大基地建設（設備製造、石油化学、エネルギー工業、無公害食品生産、医療薬品工業、森林工業）については、2005年11月の時点で投資総額が458.7億元に達し、前年比で41.1%の増加となった。これは全工業投資額の87.9%を占める。ここでは103件の工業改革調整プロジェクトが国債項目計画に組み入れられ、そのうちすでに90件が建設を開始している。「ハルビン - 大慶 - チチハル工業ベルト地帯」の建設も起動し、同時点において契約ベースで328企業が進出、183プロジェクトが建設を開始しており、投資総額は80.48億元となっている。

対外開放も新たな展開が見られ、2005年11月までの全省輸出入貿易総額は85.5億元に達し、前年比で38.5%増となった。直接投資においては実行ベースで13.7億ドル、16.4%の増加だった。また、対ロシア輸出増加率は44%、ロシアとモンゴルの鉱産資源開発協力プロジェクトだけでも66件に上り、ロシア向けの輸出加工基地として、23.1km<sup>2</sup>が立地されすでに100件以上のプロジェクトが立ち上がっている。

問題点として農業インフラの脆弱性や農民収入の頭打ちなどがあり、また、エネルギーや原材料価格の高騰による赤字企業の増加、生産活動の安全性や失業問題などの存在があり、それらを克服するためにも「第11次5ヵ年計画」の初年度となる2006年の振興重点政策を定めている。

第一点としては、農業と農村のインフラ施設の改善。良質な穀物生産の産業化を実施し、安定した穀物の総合生産能力を向上させるため、田畑の水利施設の改善などを推進する。主要河川の流域に大型灌漑区域を設定し、とくに三江平原を高規格な水稻生産の基地とする。

二点目としては、国有企業改革の更なる推進。過去3年間の改革により省直属の大中型国有工業企業の制度改革は基本的に完成したが、経済構造調整のために不良企業の政策的破産など資産再編成を推進する。第三点は、六大基地建設の加速と「ハルビン - 大慶 - チチハル工業ベルト地帯」建設の推進。積極的に精密加工を進展させ、省内トップ企業の統合や節約循環型の企業30社の産業連携を図り、産業構造のレベルアップを進める。

対外開放政策の関連では、対ロシア輸出加工基地、農業産品加工基地、対ロシア科学技術協力基地の建設を急ぎ、また、大慶に生産加工区とインランドデポ、保税倉庫と物流基地の混合輸出加工区を誘致する。さらに、機電製品、ハイテク製品の輸出拡大に努め、積極的に新規市場の開拓に当たり、貿易パートナーの多元化に向けて努力すること、などが伝えられた。

### 【多国間協力事業についての状況報告】

引き続き、各委員から、前回の全体会以降の多国間協力事業の結果報告や2006～07年に実施する予定の国際会議、見本市等の多国間協力事業で他の委員の支援・協力を求める事項等の紹介が行われた。

まず、日中東北開発協会特別顧問の古賀憲介委員から「日本と中国東北地方との経済交流」として、「2006年日中経済協力会議 於吉林」の開催について、東北振興政策への対応について（各省市政策への対応、具体的な日中経済協力プロジェクトへの企画実行）北東アジア輸送回廊の開発についての報告があった。続いて北東アジア経済フォーラム議長・東西センター上席顧問の趙利済委員から、北東アジア経済フォーラムの活動報告、次回の北東アジア経済フォーラムの開催についての紹介があり、それらを受けた意見交換が行われた。

その後、昼食をはさみ午後からの会議では、「北東アジア経済開発ビジョン」について、策定作業の進展状況、執筆による要旨の報告、今後の協力体制についての議論が行われた。

ここでは国際大学学長の山澤逸平委員からビジョン策定作業の進展状況について、論文の約半分が提出済みとの報告があった。続いて、APEC関連の会議報告について言及があり、また東アジア共同体のみならず、ロシアも含めた

地域経済協力の必要性について提起があった。吉林大学副校長の王勝今委員からはビジョン論文の分担内容の要旨について、また東北振興政策の方向性と、同政策に関連する各種プロジェクトの紹介があり、モンゴルから参加したボロシロフ・エンクボルド産業貿易省貿易経済政策調整部長（モンゴル国家大会議議員ツェグミド・ツェンゲル委員代理）からは分担内容の要旨とモンゴルの経済発展戦略についての報告が行われた。

吉林省図們江地域開発指導グループ弁公室主任の祝業輝委員からは「図們江地域の国際協力開発プロジェクトについての評価と展望」として、プロジェクトのプロセスについて（組織体制、インフラ建設、国境通関能力、対外開放状況、貿易・経済協力状況等）、プロジェクトの新たな進展について（道路・港・開発区一体化プロジェクト等）、目下存在する主要な問題について（一体化プロジェクトに対する主な障害、中ロ・中朝の国境経済開発区設置の問題等）に関わる紹介があった。

日本港湾協会理事長の栢原英郎委員からは、運輸・物流部門での将来展望とビジョン策定の方法について、「輸送に関するプロジェクトは経済開発のための手段であり、北東アジアの全体的な発展計画にあわせて輸送に関するプロジェクトの構想を行うのが正しい方法である。」「輸送回廊プロジェクトは発展についての仮定をおいて行った暫定的なプロジェクトであり、内容も鉄道を中心としたものである。アジアハイウェイプロジェクトなど他の輸送手段についても総合的に検討していく必要がある。」「今回の会議での王勝今氏の発表などを通じて新たなプロジェクトについての情報も寄せられたので、これらを含めて報告書の原稿を作成していきたい。」といった発言があった。

さらに、山澤委員から今後のビジョン策定作業と協力体制について、「各国から1名ずつ共同編集者を決めて、北東アジア各国の共同作品となるように編集を進めていく。」「2006年初夏には英語と日本語版の報告書を完成させる方針で作業を進めていく。」との報告が述べられた。

#### 【北東アジア経済会議関連】

最後に、これからの北東アジア経済会議の内容および北東アジア経済会議組織委員会の運営に関して、「北東アジア経済会議および北東アジア経済会議組織委員会を発展的に改組することについて」の提案説明がERINA理事長の吉田進事務局長から行われ、新潟県の高橋副知事が「これまでの会議の成果として、経済開発ビジョンが作られるに至り、これからは、専門的かつ戦略的に議論を深めることが必要であること、また新潟県は引き続き北東アジア経済

圏への取組みについて尽力したい。」とコメントを加えた。

会議終了後に行われた張左己黒龍江省省長と会議メンバーとの会見において、省長から「北東アジア地域内にて国家間の相互協力を促進する上で、地方政府間レベルで果たし得る役割は大きい。その意味でも北東アジア経済会議組織委員会はエネルギー、環境、輸送といった分野を通じて多大な貢献を果たしてきた。地方政府間で情報交換その他の交流を続けるためには多大な努力を要する。組織委員会が果たした大きな役割に、改めて敬意を表する。今後も黒龍江省は引き続き協力の用意がある。」などの挨拶があった。金森委員長は黒龍江省経済の急速な発展を果たした省民への敬意を伝えるとともに、会議開催に多大な協力を行った黒龍江省政府に謝意を表した。また、高橋新潟県副知事も友好関係にある黒龍江省との協力を基に、年内の省長による新潟訪問を招請した。

翌日1月17日には第1回環境分科会/北東アジア環境専門家ネットワーク（NEENEA）が開催された。これは、2005年6月に開催された「北東アジア経済会議イン新潟：北東アジア環境専門家ネットワーク」専門家会合における合意に基づき実施されるもので、今次会合では、北東アジア地域内における二国間・多国間レベルでの環境問題及び付随するエネルギー・経済開発問題を視野に入れ、京都メカニズム、とりわけCDM/JIプロジェクト履行上の法的、制度的不確実性や同地域内におけるプロジェクト発掘の可能性に関する情報交換を行ったものである。

会議を通じて参加者一同は、北東アジア地域内におけるCDM/JIプロジェクトを積極的に推進する可能性及び重要性について認識を新たにし、ERINAを事務局とする「北東アジア環境専門家ネットワーク（ENEXNET）を設置することが全会一致で合意された。

10回にわたって行われた組織委員会の活動は今後形を変えて、北東アジア経済圏の形成のために新しい時代のニーズに従って発展を続けることとなる。このような試みは日本と周辺諸国との新たな関係構築のために未来への資産として世代に受け継がれる必要があるものと確信する。

#### 第8回「新しい北東アジア」東京セミナー 「ロシア極東から見た北東アジアの将来像：日ロ関係と中ロ関係の展望」

ERINA調査研究部研究員 伊藤庄一

2005年12月13日、東京国際フォーラムにおいて、多国間・多地域間の視点から日本と「新しい北東アジア」の将来を探る東京セミナーシリーズ（ERINA主催、笹川平和財団

助成)の第8回目が開催された。講師にビクトル・ラーリン氏(ロシア科学アカデミー極東支部歴史・考古・民俗学研究所所長) 討論者に隈部兼作氏(㈱ロシアユーラシア政治経済ビジネス研究所所長)、斎藤元秀氏(杏林大学総合政策学部教授)を招き、ロシア極東から見た今後の北東アジア国際関係について活発な議論が展開された。

(ラーリン)

言葉と現実

ロシアの政治家たちは、1990年代から積極的にアジア太平洋地域そして東アジアの一員となりたいと表明してきた。しかし現実が大きく異なった。実際に達成できたことは、東アジアの国々との間にある程度の政治的関係を形成した点に過ぎない。その理由としては、思考や世界観において政治エリートが伝統的なヨーロッパ志向の考え方から抜け出せず、経済面を含むアジア太平洋地域の重要性への理解・深い関心を見せなかった上に、ロシア国内の政治経済情勢も影響した。つまり、ヨーロッパとアジアを含むあらゆるところでプレゼンスを確保したいという国としての願望と、それを実現できないという矛盾が生じた。

現在、ロシア政府が依拠している『対外戦略構想』(2000年公表)では、ロシアが最大のユーラシア国家と位置付けられ、「バランスのとれた外交」が外交上の特徴である旨謳われている。ところが、現実にはロシアの東アジア問題への関与の度合いは、極めて小さい。幾つかの原因を見てみたい。

第1に、経済分野における東アジアの国々との関係は、21世紀初頭時点で著しく増大しているとは言え、ロシアの地域経済における役割は依然として非常に小さい。確かに、過去5年間、対中貿易高がほぼ4倍になっているだけでなく、日本や韓国との貿易も増えている。しかし、それでも貿易取引において、ロシアがヨーロッパを向いていることは一目瞭然で状況は変わっていない。貿易高全体の3分の2をEUとCIS諸国が占めている。アジア太平洋地域は、わずか6分の1しか占めていない。また、各国の貿易高全体においてロシアが占める割合は、日本と韓国が0.5%、中国が2%以下である。中中間の貿易高を、中米あるいは日中との貿易高と比べてみるだけでそのような傾向は明らかに分かる。

投資面については、現在ロシアからの投資は、韓国における外国投資の約1%、中国では0.1%以下となっている。日本についてはさらに少ない。

ロシアとアジア太平洋地域との関係が発展しない第2の原因は、伝統的にこの地域にロシアに対する否定的なイ

メージがあることだ。それは文明的に相容れない攻撃的な国としてのイメージである。その上に現在のロシアという国のイメージがあるが、潜在的に重要であるが予測しにくい国、つまり現時点においては望ましくないパートナーとしてのイメージをもって受け止められている。

最近の中ロ関係に関し、潜在的な同盟関係への懸念が増大している。それは、外国の専門家の考え方によれば、軍事戦略状況を大きく変えるようなものであるが、2005年8月の中国とロシアとの合同軍事演習がこの懸念を著しく増大させた。

第3の原因は、東アジアにおけるロシアの本当の意味での関与を邪魔しているのがロシア自身の問題である点だ。

1つに、ロシアの政策にはソビエト時代の政治ドクトリン的色彩が強く残っており、政治的・イデオロギー的動機が経済的な動機を上回り、体外的な利害が国内的利害の上に君臨し、中央の利害が完全に地方の自主性を押し潰している。

2つ目に、いわゆる「地方」とは何かという明確な視点も理解もなく、ロシアの東アジアにおける国益に関するはっきりとした解釈もない。いったいロシアが何を東アジアから得ようとしているのか判然としておらず、従って、現在、イデオロギーもストラテジーも存在しない。東アジアにおけるロシアの政策は統一されたものではなく、バランスに欠け、どちらかといえば機械的に地域の国々との2国間関係をあまりよくわからない基準でしかない抽象的な理念を機軸として何か1つの基本構想に、まとめてしまおうという試みである。同地域での国家間関係の構築で最も成功しているのは、対中関係であるが、それもロシアが中国の政策に沿った行動をし、今もそれを続けているからに過ぎない。1990年代には中国とロシアの利害がかなり重なっていた。中国は自国の国際情勢に関する見方や中国にとって都合の良い2国関係のモデルをロシアに押し付けることに成功した。

中央と地方の利害の不一致

ロシアが東アジアへ関与していく上で重要なポイントの1つは、ロシアの自国領である国内のアジア太平洋地域の今後の運命である。中央政府に特徴的なことは、同地域に対する相矛盾した関係や相矛盾した政策をもっている点だ。一方でモスクワは、ロシアの太平洋地域である極東部分のアジア太平洋地域への統合が必要且つ避けられない点を理解している。しかし、その点は実行を伴っていない。他方で、モスクワはこのような統合によって、自国部分のコントロールを失うかも知れないとの恐れを抱いている。



中央と極東双方のレベルにおける異なる考え方の根底にあるのは、何よりも経済的利害のベクトルが一致しないことだ。ロシア全体と極東の貿易相手国の構造が異なっている点が、それを如実に示している。2004年、ロシア全体の貿易高において、東アジアとアメリカが占める割合は15%に満たなかったが、極東だけについてみると、東アジアとアメリカが82%に達した。ここから明らかなことは、ロシアのビジネスと極東のビジネスの利害がかなり矛盾している、あるいは全く正反対の利益を追っているという点だ。ソビエト時代の極東は、需要の80%をロシアのヨーロッパ部や中央アジア、ウラル以東のシベリアからの納入に頼っていたが、今日ではこの関係が途絶えてしまい、同じく80%ほどを中国、韓国、日本など東アジアの隣国からの輸入に頼っている。

さらに、中央政府の支配と住民に対する政治的コントロールの喪失の可能性を示す徴候がすでに見られる。その原因は、モスクワがこの地方の特殊な状況をどうしても認められず、極東住民の利益を無視する態度を取っているためだ。極東地方には根強い連邦政府への不信感がある。ただ、中国に対する恐怖感があるため、分離独立の傾向に歯止めがかかっている。経済・文化領域での中国の影響が、特に極東地方の南部で強まってきている。徐々にではあるが、確実に中国は極東を自国の利益の軌道に引き込んでいく。国境地帯の市場では、中国の消費物資が広く出回っており、例えば、中国と国境を接している地域では多くの品物に“Made in China”というマークが付いている。

## 2 国間関係

東アジアにおけるロシアの役割を考えると、個々の2国間関係を見る必要がある。何故なら、ロシアには東アジアに対する統一した政策が未だに見られないからだ。東アジアの主要なパートナーは疑いなく中国である。中口の政治的な接近は90年代に見られたが、これが実を結び、2001年7月には両国間の協力に関する条約が結ばれた。その条約実現のための行動計画が2004年10月に調印され、2005年6月に最終的に国境画定が行われた。上記の『対外戦略構想』によれば、世界政治の重要問題に関するロシアと中国の原則的アプローチが一致しており、基本的な柱として地域の安定やグローバル的安定に寄与している。対中関係における主要課題として挙げられているのは、経済協力の規模を政治関係のレベルと一致するところまで拡大することだ。現在その課題は、積極的に実現されつつあり、中口貿易取引高は非常に伸びている。2004年の中口貿易高は1999年と比べ3.7倍増であった。

東アジアにおいて、ロシアにとり中国に次ぐ重要なパートナーは日本である。『対外戦略構想』では、ロシア連邦が日本との安定した関係発展と両国の利益に適うような真の善隣関係の達成を目指す旨謳われている。ロシアは今後も双方が受け入れることができるような決定を探る努力をし、国際的に認知された国境を両国の間に形成するという問題に対し、既存の交渉メカニズムの枠内で継続していく意思を表明している。

日本との関係を例にとっても、世界観や東アジアにおけるロシアの将来像の中で位置づける見方は、日本とロシアで大きく異なっている。それはクレムリンの人々の執務室から見る視点と、極東の町の通りで感じられる視点の相違だ。極東地域にとり、日本は最も魅力ある好ましいパートナーだ。しかしモスクワでは伝統的な日本観として、日本は地方規模の大国であり、世界政治の中での位置付けはそれほど重要ではなく、それ自体の決定に重みがあるような国ではないという見方から抜け出せないでいる。日ロ関係については、90年代から21世紀の初めまで、政治面でも経済面でも停滞の時期であったと言える。

3番目の関心は、朝鮮半島の問題である。しかし、朝鮮半島はロシア政府が特に関心を持っている地域には入っていない。その問題解決にロシアが引き込まれて関与している理由は、単に地域の大国クラブから最終的に落ちこぼれてしまうことがないようにということであり、朝鮮半島内部のもめごとの解決にロシアが関与し、自国の国境付近から軍事危機の火種をなくしたいという動機はさらに僅かである。ロシアと韓国の政治的関係はかなり充実している。韓国はロシアを朝鮮半島の問題に関与させ、ロシアを北朝鮮のリーダーたちへの影響力行使という点で利用しようとしている。他方、ロシアは北朝鮮に関し、アジアにおけるもう1つのエネルギー資源の供給先としての市場に関心がある。これがロシアと韓国の首脳がたびたび会談を重ねる理由となっているが、しかし、両国の関係が理想的に伸びているわけではない。

韓国との貿易規模は、ロシアと北朝鮮との貿易取引高と比べるとかなり大きい。2004年時点で、ロシアと北朝鮮の貿易取引高は、1億4,000万ドルと非常に僅かだ。2000年のロシアと韓国、北朝鮮の3国首脳会談では、南北をつなぐ鉄道の復興についての合意が得られた。その鉄道をシベリア横断鉄道と繋ぎ、輸送回廊で朝鮮半島とヨーロッパを結ぶというものであった。北朝鮮との関係は明らかに不十分なレベルにある。地域レベルに止まっており、ロシア極東の貿易高の中で北朝鮮との貿易は2%を占めるに過ぎない。一方、毎年多くの労働者が北朝鮮からロシアに出稼ぎ

労働者として入国しており、主に極東で働いているが、毎年1万人を超える労働者が北朝鮮からロシアに入国している。

ロシアが東アジアで起きている政治経済のプロセスにどう参入しているかという問題については、バラ色あるいは虹の輝くようなという様子にはなっていない。中央政府は様々な宣言を行っているが、現実には宣言文のような言葉には追いついていない。

#### ロシア極東の発展傾向

ソ連時代を含め、ロシア中央政府による自国の太平洋地域への対応は常に「植民地主義」に貫かれてきた。極東地域は軍事的な前哨地域であり、原料の供給基地であり、また東アジアにロシアが躍進するための拠点としてのみの役割が与えられてきた。ロシア極東地域・太平洋地域は、常にロシアのヨーロッパ地域の利益に奉仕するように要求されてきた。このような目的の下にロシア極東の管理システム・経済構造が形成されてきた。労働資源も極東以外の地域から自主的あるいは強制的な移住を行うことによって確保され、近隣諸国との関係もそのような前提に基づいて構築されてきた。

1990年代に入り、ロシア全体における経済危機、政治的無秩序、社会的危機によって、それまで構築されてきたシステムが崩壊した。それまでの統治目的は否定され、中央にある極東地域の制御は不可能となり、極東地域の軍産複合体はほぼ完全に崩壊した。中央との経済関係も途切れ、移民とその子孫たちはどんどん極東から撤退し始めた。極東地域の人口減少、特に極東北部からの人口流出は130万人に達した。これは1991年時点の極東全体の総人口の16%にあたる。中央が食材及び大量消費財の主要供給地として機能しなくなったため、極東地域は中国製、韓国製の物資を取り入れるようになった。極東地域が獲得した政治的自由と需要に対するモスクワの無関心が、極東地域における独自の目的と優先順位、ロシアの利益に関する独自の理解、そして中央との政治・経済問題をめぐる対立が生まれる原因となった。

#### 地域的優先事項

ロシア極東地域と隣国及び主要経済パートナーに対する地方行政の態度は、以下のような相互に矛盾する要素によって決定されてきた。

- ・ロシア全体および自国東部地域の政治経済発展。
- ・地域経済全体の特殊性：地域ごとの経済状況、構造、可能性。

- ・ロシアと近隣諸国との2国間関係の進展：特に中口間の国境画定プロセス、北方領土問題、朝鮮半島問題。
- ・隣国との直接的関係から生じる特殊性：中国や日本からの影響。
- ・地方のリーダーたちの個人的な世界観や利益、好意、反発。
- ・国際協力経験の欠如や国際活動に関する法的な基盤の未熟性。

これらの相矛盾する諸要因は、変化し続ける対外関係基盤や発展のテンポ、成果を大きく制約した。しかしながら、幾つかの分野において、ロシア極東の東アジア地域への参加が見られ、それなりの成果もあがっている。

#### 経済面

2000年以降の東アジア諸国との貿易高が伸びている。ロシアの関税統計によれば、1990～2004年の間に、極東地域の日本との貿易高は3.7倍に伸びた。この地域における中口貿易は3.8倍増加した。ロシア極東と韓国の貿易高は2倍増となった。

2004年は特に日本との貿易高が急増した。最大の理由として、2004年に関税当局の資料に新たな項目が含まれたことがある。日本の中古車輸入が税関の統計資料に大きく盛り込まれることになった。

極東地域における経済関係の力点が地理的に変化しつつある。つまり、ロシア・ヨーロッパ及びシベリアから東アジア諸国へのシフトだ。極東地域の輸入先別の割合に関しては、日本が40%を超え、中国は20%、韓国も10%を超えている。

極東の各地域はそれぞれ独自の関心や優先順位を持ち、経済的に共通点がなく協調性がない。例えば、ハバロフスク地方を見てみると、輸入の構成が極東の他の地域と大きく異なっている。ハバロフスク地方の輸入において、一番のシェアを占めるのは中国であることに変わりなく40%弱である。日本は第2位で25.3%である。アムール州、ユダヤ自治州となると、完全に中国に依存している。2003年のアムール州の輸入構成における中国のシェアは88%であった。同年のチタ州に関しては、対外貿易高全体のなかで中国が86%を占めていた。

すでに1990年代から、ロシア極東市場では例えば中国製・中国産の野菜、果物、衣服、靴等が大きなウェイトを占めており、その他韓国からの建材や家電、日本製中古車などが輸入の大きな割合を占めて来た。

中国側の試算によれば、現在ロシア極東地域における大

衆消費財の80%が中国製のものである。21世紀に入ってからは、中国からロシア極東に輸入される様々な設備品や家電製品等が急激に増えてきた。その結果、韓国製の製品が駆逐された。1990年代は韓国製品がどんどん日本製品を極東市場から駆逐していったが、この数年間は今指摘したような中国製品が韓国製品を圧倒している。

極東地域における外国人労働力に関しては、2003年に極東地域で正式に雇用された外国人労働者の数は4万8千人強であった。その3分の2を占める3万8000人は極東地域南部に集中した。ここで言う南部とは沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州である。労働者の42%は中国人、28%はCIS諸国出身者、15%は北朝鮮人であった。1990年代には極東において中国人数が増加し、人口動態の観点からも脅威になると言われた。しかし、それは単なる懸念に過ぎなかった。今日、ロシア極東では労働力が決定的に不足している。従って地方当局も外国人労働力を導入することに積極的になっている。そのような労働者の大半を中国人が占めている。

同時に、外国人の就労者問題については、不法就労者の問題が深刻化している。不法就労者のかなりの部分が中国人観光客である。2000年2月29日にロシアと中国の間で中口間のビザなし観光協定が結ばれたが、同協定に基づいて観光客としてロシアに入ってきた中国人が不法就労しているという事態が起きている。諸説あるが、今日極東全体では15万～35万人の外国人不法就労者がいると言われている。他方、東アジアで居住し就労するロシア極東出身者数も増えつつある。

東アジアからの投資がロシア極東に及ぼす影響はまだ小さい。サハリン州は例外だが、外国投資、ましてや北東アジア諸国からの投資は極東地域にとり重要な位置を占めておらず、経済発展のための大きな材料とはなっていない。従って、ロシアにとり外国投資がこの地域圏に参画するための要素であるとはみなせない。

#### 行政・政治面

ロシアの東アジア地域への参加を拡大するための第2の手段として、具体的な地域間の交流の拡大や姉妹都市交流の促進、国境地域にある様々な連邦機構の出先機関間の協力が欠かせない。経済・人的交流を前面に押し出しながらも、実際には政治的意義を持つ地域レベルのイベントの実施が必要だろう。

#### 人的交流

ロシア極東地域が東アジア空間に関与上での3つ目の方

法は、人的交流である。この分野は最も目につき難い、最も成果を予測し難いものであるが、現実問題としてすでに存在しており、とても重要な側面だ。特に中国との人的交流の拡大には注目する必要がある。中国を訪れるロシア人の数は1999年以降、年々増加している。東部の中口国境区域内だけで、毎年40万人以上の中国人、90万人以上のロシア人が国境を通過している。観光客という資格で相互に訪問する中国人とロシア人の数が増加している点は注目すべきある。ただ、ロシア人の中国への観光客としての渡航は大きく伸びているが、それに比べロシアへの中国人観光客数の伸び率は大きくない。沿海地方とアムール州への中国人観光客数が増加傾向にある。無論、観光客と言っても、例えばロシア極東から中国を訪れる人々の大部分が非課税の物資運搬に従事するいわゆる「担ぎ屋」であるのが事実だが、21世紀に入ってからは、両国間において純粋な観光客数も増加しつつある。2005年1～9月には、沿海地方から60万の人々が中国を訪れた。沿海地方の総人口が200万人余りであるということを考えれば、述べ60万人というのは大変大きい数である。もちろん同一人物が何回も往復しているわけだが、いずれにしても相当な数である。ちなみに、同期間に沿海地方を訪問した韓国人数は8万人であった。

他方、沿海地方を訪れた中国人と日本人の観光客の比は24対1であった。中国は極東の人々にとり身近な国であると感じられているが、日本は多くの極東の人々にとり依然として遠いエキゾチックな国であり続けている。ところが人的交流分野の中でも特に重要なこととして、1つのまとまった情報空間が出現しつつあることだろう。未だに言語や心理、メンタリティーの面で、いくつかのバリアがあるが、情報空間は存在し、拡大しつつある。教育、学術、文化交流も進展しつつある。最も積極的に活動しているのは、ウラジオストク、ハバロフスク、ユジノサハリンスクの日本国総領事館だ。

既存のバリアはロシア全体の問題と傾向を大いに反映しているが、最も大きな位置を占めているのが政治的なバリアであろう。ロシア極東地域は対外的なプライオリティーの選択や決断を行う際に、独自の行動を取ることがまだできない。プーチン政権が打ち立てた権力の垂直構造によって、極東地域はこれまで以上にモスクワの顔色を窺うになっている。モスクワは対外政策及び国内政策のプライオリティーを変更するつもりはない。ロシア中央は極東地域を同国ヨーロッパ地域にとつての「植民地的」燃料供給地としての付属物と未だにみなしている。

ロシア極東のアジア地域への参加を今後促進する上で、

第2のバリアは、精神的、心理的なバリアである。その根底には、スラブ文化と東アジア文化の文明的相違がある。西と東の相違、ヨーロッパとアジアの相違に関し、学術的・科学的な裏付けがあるような言葉がいくつも存在しているが、実際問題として、無知や無理解、近隣諸国・地域に対する無関心の問題がある。極東の人々が好感を持っているのは依然として西側である。他方、「黄禍論」に対する極東の住民や地方行政の恐怖だけでなく、冷戦イデオロギー上の遺産や国全体の原料供給地域に成り下がりたくないという感情、大国主義的な野心、対外交渉活動において威圧的な行為に走る傾向等の問題を抱えている。

日本は経済的・政治的に発展している国であるため、西側の代表あるいは西側の一員としてみなされている。それ故、他の東アジア諸国に比べた場合、極東の人々にとり日本に対する好感度は高い。

対中・対日関係の展望は、対米関係よりもずっと楽観的に評価されている。もちろん、経済的なバリアも数多くあるが、そのような問題の克服は、まずロシア全体による国の発展戦略及び東アジアに対する政策をどう選択していくかによって左右されるだろう。

最後に、ロシアが東アジアでどのような行動をとるべきか述べたい。東アジアにおけるロシアの利益は次のように形成されると想像している。

地域の安定を促す必要がある。ロシアの太平洋地域を有効的に活用し、東アジアの経済・政治・人的交流圏への幅広い参加を通じて、実質的な東アジア地域の国家へと変貌していくことが必要だ。この点については、すべて1990年代から再三中央政府によって唱えられてきたことであるが、実際の政治はなかなかそれに見合うものになっていない。

では、東アジア地域の国家となるために何が不足しているのか。まず、パワーと手段が不足している。政治的意思と経済的関心も不足している。また、ロシア自身に地域で認められているという認識が足りない。さらに、東アジア地域から援助の手が差し伸べられているという確信がロシア側にはない。中国は手を差し伸べてきたが、ロシアはその手を取るのを拒んでいる。それはロシアが中国の指導者を心から信用できていないからだ。ロシア側には、然るべき適切な決定を準備し、決定を行うための知的な基盤というものができていない。1990年代においては、そのようなものを確立する可能性が理論的にあったが、現実のものとはならなかった。

ロシアには、国家としての東アジア戦略の策定が必要である。ロシアは東アジア地域及び自国の極東地域への見解

を根本的に変えるべきである。ロシアの東アジア戦略において、ロシアの東部地域は自国の不可分の領土であり、東アジア経済政治圏の構成要素であるべきだ。しかし、これについては基本的にあまり確信が持たれていない。また様々な形で地域連携を活性化することが必要である。東アジア諸国のロシアに対するイメージを変え、好意的な世論を形成することが必要だ。

隣国の利益を自国の利益に転化させることも必要である。ロシアは自国の見解、利益、取り組みを東アジアとリンクさせるのが下手である。例えば、中国はロシア極東との関係において、自国のポテンシャルと経済的發展を常に活用してきた。一方ロシアは中国という己の経済發展に大いに役に立つポテンシャルを活用してきたという経験がまだかつて一度もない。これはロシアの内政問題であり、モスクワが大いに考えるべき問題であろう。

私は楽観主義者でありたいが、ロシアも古い伝統と賢明な価値観を持つ東アジア文明を理解し、受け入れるもの信じたい。東アジア地域へのロシアの参加が不可避である一方、東アジア地域もロシアとの関係が肯定的要素をたくさん含んでいることを認識しているのだから。

(齊藤元秀)

ロシア人やロシア専門家の書いた論文を読むと政権寄りの側面が強い傾向があるが、本日のご報告でラーリン氏が評価すべき点、言うべき点などをそれぞれ明確に述べられたことは大変良かった。モスクワが伝統的に北東アジアやロシア極東を重視していない点を強調されたが、この傾向は将来的にも続くのではと思った。モスクワがロシア極東を植民地として見ているという指摘は興味深く、かなり率直な分析であったように思われる。ロシア極東にはモスクワに対する不信感があり、プーチン政権下ではモスクワの顔色を見ながらロシア極東の地方政府エリートたちが政策を展開しているという点は鋭い指摘であった。ラーリン氏は、中露関係に非常に造詣が深い専門家である。パワーポイントを使ったり、数字を挙げながら不法滞在中国人問題に触れるなど、分かりやすく分析をされた。総じてご分析に賛成するが、若干私と見方が異なる点がある。

まずロシアの対中政策についてだが、ラーリン氏はロシアの北東アジア政策で対中政策が成功している唯一の事例であるとし、その理由が中国の政策にロシアが擦り寄っていることに求められるという見解を示された。2005年8月に中国側の要請により山東半島などで中露合同軍事演習が行なったことや、中国がかねてから反対する日本の国連常任理事国入りにロシアも反対に回ったことから、確かにロ

シアが中国に合わせているという印象を受ける。その点では異論はないのだが、ロシアの対中政策が全面的に中国寄りということには必ずしもならないであるまいか。

例えば、2001年9月に米国で同時多発テロがアメリカで起きた際、プーチン大統領は中国と一切相談することなく米国に対する全面協力の方針を打ち出した。「中露戦略的パートナーシップ」の推進を盛んに主張していたのにもかかわらず、ロシアがそうした行動をとり、中国側を驚かせた。

別の例を指摘すると、近年ロシアは中国に武器を積極的に売り込んでいるが、中国が欲しがっている最新鋭の武器を供与することに対しては二の足を踏んでいる。中国への最新鋭の武器の輸出については、慎重にやっているという面がある。

東アジア石油パイプライン建設計画についていえば、中国側は大慶ルートの実現を望んでいるが、ロシアは大慶ルートと太平洋ルートの両方を実現に漕ぎ着けようとしている。こうした事例から、必ずしもロシアが中国の言うことばかりを聞いてやっているわけではないことが分かる。

次に朝鮮半島政策についてだが、ラーリン氏は朝鮮半島の平和と安全の問題にロシアが関与しているのは、大国の地位を失わないためであると指摘されている。朝鮮半島がロシア外交の優先項目に入っていないという点は、ラーリン氏の分析に賛成だが、北朝鮮の核開発問題をめぐる6ヶ国協議をめぐりロシアの代表の動きを注意深くみていると、朝鮮半島に対するロシアの関与は、このところかなり後退していると分析できる。ロシアが朝鮮半島の平和の問題に関与しているのは大国の地位を失わないということならば、ロシアは朝鮮半島問題にもう少し積極的に関与することになるのではないだろうか。大国としての地位を失わないためロシアが朝鮮半島の平和と安全の問題に関与しているのではなく、別の要因が考えられるのではなかろうか。

ラーリン氏にもう少し詳しく掘り下げて頂きたい点や報告のなかで触れられていない問題についても言及してみたい。

第1に、対中武器輸出問題についてであるが、ロシアの対中武器輸出が中露貿易の50%ほどを占める年もあったと解釈できるようなご指摘があったように思われる。確かにロシアは世界最大の武器市場である中国に武器輸出の50%位を仕向け、あとの20~25%をインドに輸出している。しかし、ロシアの対中貿易のなかで武器輸出の占める割合に関しては、誰も正確に分からない。国連統計やロシア側の資料を見ても分からない。中露貿易の中に武器輸出が占める割合などについてもう少し説明して頂ければ幸いであ

る。また、最近プーチン大統領が来日した時に、小泉首相が対中武器輸出の問題を挙げて、日本側がロシアの対中武器輸出を憂慮している旨を伝えた。それに対しプーチン大統領は、ロシアも対中武器輸出には責任を感じていると応えたと報道されている。これはどういう意味なのか。将来対中武器輸出を抑制するという意味なのか。もしも可能であれば、ご教示頂きたい。

第2に、東シベリアパイプラインの問題であるが、ロシアは大慶ルートと太平洋ルートの両方を完成させたいという希望を表明している。ロシア政府高官は、大慶ルートの着工を2005年内にロシア側はスタートさせるという発言もあるが、どうやら着工は遅れそうだ。2008年の半ば着工という声がロシア側から出されることもあり、ロシア側は大慶ルート建設に関し本当にやる気があるのかという印象を受ける。私見では、本来ロシアは中国と日本の両方に原油を売りたいのだが、中国に大量に原油を輸出した場合、買い手市場になったり、中国の軍事大国化を促すという危険性がある。そのため、ロシアは大慶ルート建設に本音では消極的で、大慶ルートの着工が遅れていると私は判断しているが、ラーリン氏のご見解はどうか。

太平洋ルートについてだが、太平洋ルートのパイプライン建設に協力する上で、十分な埋蔵量があるかどうか分からず、日本にとって懸念材料となっている。東シベリアには、太平洋パイプラインで採算が取れるだけの十分な油田の埋蔵量があるかどうか。また、日本が東シベリアの油田開発に関与した場合、ロシア側は採掘権を日本に許可する気持ちがあるかどうか、ご教示頂きたい。

最も関心があるのは、米国の動向である。カスピ海周辺地域やサハリン大陸沖で天然エネルギー資源の開発を推進することに米国はかなりの関心を示している。しかし、興味深いことに、太平洋パイプライン建設に関する米国の考えは、日本にいと何も聞こえてこない。ラーリン氏の眼には、太平洋パイプライン建設に米国がどのような関与をしようとしていると映っているのか。

第3に、北方領土問題を取り上げてみたい。本日のご報告では触れられていないが、実はラーリン氏は北方領土問題について相当詳しいのではないかと思う。今年9月に私がモスクワに行った際、カーネギー・モスクワセンターで大変興味深い資料を入手した。そこには、「2島プラス」で北方領土問題を解決しようという政策提言が記されていた。政策提言書の執筆者の中には、ラーリン氏のお名前もある。政策提言書によれば、「2島プラス」とは、日本が歯舞、色丹の2島返還で満足し、その代償としてパイプライン問題を含みロシア側に大規模な経済協力をするとい

う内容だ。日本人から見れば、2島返還で大規模にシベリア開発に協力するという考えには違和感を覚える。ラーリン氏は、2島返還によって日本から大規模な経済協力を獲得することは可能であると考えておられるのだろうか。カーネギー・モスクワセンターの政策提言書では、ラーリン氏以外にも他の方も関与されており、ラーリン氏の見解がストレートに入っているとは限らない可能性もあるため、念のためお伺したい。

最近、ロシア政府は北方領土（南クリル）開発計画を発表した。連邦政府やサハリン州が資金を拠出して2007年から2015年まで開発を推進するという壮大な計画である。この計画はちょうどプーチン大統領の訪日前に公表されたが、本当に実現する可能性があるのか。国際市場で石油が高値であるおかげで、確かに現在ロシアは好景気に沸いており、モスクワも華やかで繁栄している印象を受ける。しかし、いくらロシア経済が繁栄しているといっても、シベリアやロシア極東の本格的な開発にはかなりの資金が必要とされる。クリル列島の経済発展プログラムに財政的な裏付けはあるとラーリン氏のご判断されておられるのだろうか。

ラーリン氏は、日本あるいは北東アジアにおいて、良いイメージを作っていくことがロシアの課題であると指摘されている。この点全く同感である。しかし、北方領土問題に関するロシア側の発言を見ていると、北方領土問題に対するロシアの姿勢は日本にとって非常に厳しい。「ロシアは戦勝国であり、日本は敗戦国である」とか、「北方領土は国際法的に確定している」とか、非常に元気の良い発言が出されている。プーチン大統領が来日する丁度半年前ごろからずっと厳しい対日論調が続いている。日本側から見ていると、誰かが指揮棒を振って厳しい対日論調を出しているような感じがする。もしもご存知なら、この点についてご教示をお願いしたい。

ところで、北方領土問題解決について、中口国境の最終画定の方法が日本にも妥当するという考え方がある。中口の場合はポリショイ・ウスリスキー島とタラバロフ島を半分に分けて「折半の原則」に基づいて最終的に解決をはかった。しかし、ロシア研究者の中には5分5分で解決したのではなく、実際は3分の2という中国に有利な形で解決したのではないかと主張する人も一部いる。確かにポリショイ・ウスリスキー島とタラバロフ島は面積的に折半したのだが、ポリショイ島という小島は全て中国に移管されたのではないかと懸念が、そうした見解を生んでいるようだ。最終決着の方法は、ロシアの地元の人たちにも具体的に知らされていないらしい。もしもご存知なら、最終画定

についてご教示頂きたい。

ラーリン氏は、プーチン大統領の訪日に関する評価を行わなかったが、どのような評価をされているのか。私見では、プーチン大統領はそれなりの成果を上げたと思う。つまり、北方領土問題にコミットするのを避けて、共同声明を出さないということで日本側を押し切ったからだ。またパイプライン問題で小泉首相から前向きな発言を引き出したこともプーチン外交の成果といえるであろう。プーチン大統領にとっては良い落としどころになったと思うが、ラーリン氏はどのように考えておられるのか。

ラーリン氏はロシアにとっての課題を明確な形でまとめられているが、日本の経済界からみても問題は、ロシアの税制や法律体系が不透明であり、投資環境が整備されていないことである。ご指摘された通り、残念なことに腐敗の問題もある。ロシアは日本の隣国で魅力ある国家だが、本格的投資にはためらいを感じるといった状況にある。プーチン政権側も投資環境改善に向けて努力しているようだが、ロシア極東としても投資環境を改善のために、何か独自に努力しているのだろうか。

いろいろご指摘したが、時機をえた大変興味深い報告であったと思う。

（隈部兼作）

斉藤氏も触れた通り、ラーリン氏からはロシア極東の連邦政府に対する不信感や対中関係に関する忌憚のない意見を伺うことができた。特に、ラーリン氏がロシア内の戦略がないと述べたことに関し、日本側がどのように考えたら良いのかという点も踏まえて、大きく分けて4点指摘したい。

第1に、本日の報告では、特にロシア極東において連邦政府に対する不信感が依然として強く残っていることが強調されたが、実は私もモスクワに駐在していた時代、ロシア政府関係者と極東のプロジェクトについて随分話をした際に、「なぜ貴殿はそんなに極東に行くのか、自分たちは東京に行ったことはあるが、極東に行ったことはない」と発言する人々が非常に多かった。

実際問題、モスクワで作られるプログラムは「絵に書いた餅」であり、エリツィン大統領も選挙のときは良いことは言うが、実際何もなかったというのが実情であった。ロシア側に言わせれば、その当時、財政状況は逼迫しており、あちこちの地方から言われているので極東だけを特別視できないという厳しい状況であり、連邦から極東に対する支援はなかった。

本日の報告を通じて、未だにロシア極東の連邦政府に

対する不信が強い点を感じた。私は現在1～2カ月に1度モスクワに行きロシア側と意見交換をしているが、最近は少し変化を感じている。プーチン大統領が来日した際も、極東に関する言及があり、グレフ経済発展貿易大臣も投資ファンドを来年度から作り、そのうちの半分近くを極東に回したい旨発言した。例えば先日、ブリヤート共和国に道路や空港の改修費用として追加予算を回してきたということもある。ロシア政府高官と話してみると、ロシアは今後、経済発展を持続していくにはやはり東シベリアや極東経済の発展・多様化を進めていかなければならないという。極東地域を考えるだけの財政的余裕がロシア政府に出てきており、私もモスクワがやっと本気になって動き出すのではないかと思っている。日本の財界・ビジネス界も、これでようやく極東とのビジネス・インフラが少しずつロシア政府のある程度の協力下で整備されてくるのではないかと期待している。その点、ラーリン氏が現在のプーチン政権をもってしも未だに口だけであると見ているのか教えて頂きたい。

ロシア極東が同国ヨーロッパ地域に対する原料供給基地ないし「植民地」という指摘があった。例えば、太平洋パイプライン計画に関し、東シベリアから太平洋側までパイプラインで原油を運ぶ場合は1トン当たり50ドル弱位となり、西シベリアからヨーロッパに出すとき（約25ドル位）の倍近いコストがかかる。ところが逆に極東で資源開発をしてそれをヨーロッパ地域に持っていくという考えはもう経済的にできないだろう。つまり、好むと好まざるとにかかわらず、ロシア極東は中国や韓国、日本にある程度取り込まれてきている段階であるが、今後ロシア政府が極東に重点を置いた場合でも、ソ連時代のような「植民的な」考え方をずっと引きずりながら中央政府が極東に関わっていくことになるのか疑問に思っている。

ただ最近、ロシア中央政府が地方知事の直接的任命や選挙で選ばれた知事を実質上プーチン大統領が任命する等、中央が色々な形でコントロールを効かせてきていることは事実であり、私がビジネスを含めてモスクワで話している限り、確かにこれまで以上に地方で話すよりもモスクワで政府高官と話すが話は早いという感触を得ている。

今後、どのようにモスクワが極東に対し関わってくるのか。つい先般もロシアは経済特区を6カ所認め、来年は10カ所程度作りたいたいという意向を示しているが、残念ながらこれまでのところ極東地域は含まれておらず、サンクトペテルブルクなどヨーロッパ地域の方が含まれている。良い案件となると、やはりヨーロッパ地域に取られてしまうということがあるが、いずれにしても、ロシア政府の極東

政策がここにきて変わりつつあるのではないかという点はある程度確認させて欲しい。

第2点目は中口関係である。中口間では経済関係が強まっているものの、ロシアからすれば「中国の脅威」が残っているという話であった。モスクワで話してみる限り、全てとは言わないが、ロシアの中には対中関係が強まったというなかで、同傾向がこのままではまずいという勢力がプーチン政権の中にあると思われる。今回のプーチン大統領訪日においても、ロシア側も失敗をさせることはできなかった。その背景として、ロシアは今後の中国にそれなりの脅威を感じている為、中国とことを構えるということではないにしても、対中一辺倒ではまずいということで、日本のカードを備えておく必要があるからであろう。

私の方にもロシア政府が時々ビジネス上の問題について相談してくるが、特に日本企業とのビジネスを促進したいというそれなりのシグナルは送ってきていると思われる。

第3に、ラーリン氏はロシアに極東政策がないのではないかということ指摘したが、私もここ1年近くロシアに行きながら非常に懸念していることが2つある。

ロシアでビジネスをやる時に、経済と政治を分けることはなかなか難しい。ロシアでは政治と経済、ビジネスが三位一体で密着している。それぞれをある程度理解しなければ、ロシアは理解できない。特に、日本同様、90年代のロシアと今のロシアの状況が異なる点を認識しなければならない。

1990年代に私は日本輸出入銀行でロシア支援やロシアとの経済協力関係を担当していたが、確かに当時は、資金が武器になっていた時代であった。ところがこの数年間で立場は変わった。2年前にモスクワで日本商工会議所の方々やロシアの製鉄所を訪問した際に私自身が驚いたことがある。日本企業側がその鉄鋼製品を売って欲しいと言ったところ、即座に「ネット（ノー）」という答えが返ってきた。私は30年近くロシア・ソ連時代のビジネスに係わってきて、日本の企業が売りたいと言って「ネット」と言われたことはあったが、買いたいと言って「ネット」と言われたことは1回もなかった。その際やはり時代は変わってきたと感じた。

例えば、ワニノ港の改修工事はドイツが受注している。よく領土問題と経済協力（「協力」という表現が適切か分からないが）を結びつける向きがある。しかしながら、時代は“Win-Win”で考えなければいけない状況になりつつある。パイプライン問題についても同様である。ロシア側から見れば、日本が石油を欲しいという以上、支援でも何でもない。今の状況では日本が出て行かなくても、他の国がやるだろう。そこを間違うと、領土問題が進展しないか

ら経済協力をしないという発想になってしまう。私はプーチン大統領訪日前にもう時代が変わっている点を日本側関係者にも話した。少なくとも私が聞いている限り、領土問題はプーチン大統領訪日時には動かないが、しかしそれにからめて経済問題、ビジネス問題を抑制するというところだけは止めて欲しいと強く訴えた。こうした状況下で、日本として戦略を考えなければならないだろう。

日口間の貿易量はポテンシャルが小さいとよく言われる。良く見てみると、ロシアとの貿易量が多いところは武器がエネルギーを輸入している。そう考えると、近いうちにサハリンからLNGや石油等が入って来るため、貿易量は確実に増えると思う。しかしそう焦る必要はない。逆にエネルギー問題に関しては、一体日本にはエネルギー政策があるのかとよくロシア側から皮肉られる。これが何を意味しているのかと言えば、サハリン1には日本の企業や資金が入っており、つい先般開所式が行われた。サハリン1は、30年近くかかりやっと出来たプロジェクトである。ところが、サハリン1の天然ガスは一体どこに行くのだろうか。今のところ日本には来ない。

現在、同プロジェクトのオペレーターであるエクソンモービル社は、何と中国と交渉している。他方、日中間では東シナ海開発問題をめぐり対立が生じている。ロシア側の関係者から言わせれば、何なのかということになる。中国とのガス問題は最近出てきた問題ではなく、掘削している時から分かっていたことであり、生産間近で今のような事態になっても無理だろうとロシア側は考える。ロシア側は、東シナ海の探鉱では日本の同盟国である米国の企業が手伝っていたが、日本には自分で操っている所からも入手出来ないが、一体どうなっているのかと度々問質してくる。

ロシアのエネルギーについて関心を持つことは、日本の中東依存率を下げるという点から、当然合理的発想である。但し、ロシアには太平洋パイプライン関連だけではなく、サハリン方面にサハリン1や2の後に9まで続いている。太平洋パイプラインはすでに3年間交渉されているが、FS等の結果として採算的に問題なければそれで進めれば良いだろう。しかし日本の財政難を考えれば、費用対効果をもっと考えるべきだろう。目と鼻の先にサハリンがあって1、2はすでに開発されている。これから3から9まで開発されて行くのであれば、なぜ日本はそれを考えようとしないのか。

すでに中国はサハリン3に入り、インドや欧米の企業もサハリン5などに関心を持って動いている。サハリン1は、今でもパイプラインで日本に持ってきたいと考えている。同時期に開発されて動いたサハリン2からはLNGである。

なぜサハリン1とサハリン2間の調整ができないのか。同時にサハリン1に関しては、天然ガスをパイプラインで日本に持ってくるには、専門家の方々に聞くとかなり量的に厳しいらしい。サハリン1の天然ガスをパイプラインで日本に持っていきたいという方々は、今後、サハリン1だけではなく今後出てくる3、4、5その他のところについても日本がどのような形で関わって行くべきか総合的観点から選択していかなければ、場当たりのエネルギー政策しか出来ないだろう。

最後に、北東アジアの経済協力問題であるが、私自身も15年近く関わってきた。最近のロシア、中国、韓国等の動きをみると、時代は変わっているとつくづく感じる。90年代の北東アジアは、日本の資金を当てにした形で図們江開発を考えていた。未だにそういうところがある。しかし、もうすでに先のAPECで中韓首脳はサハリンからエネルギーを朝鮮半島に持っていくことも討議していると報じられている。また今年6月には、インド、ロシア、中国の外相会議がウラジオストクで行われ、その時もエネルギー問題が1つの話題になった。

これまで北東アジアについては、日本を除き他は政府関係者が参加してきたが、日本ではERINAを含め、民間のシンクタンクが中心になって進めてきた。当然のことながら、他国の政府もすべてが同じような熱の入れ方でやってきたわけではない。しかしここに来て、中国が北朝鮮における鉄鉱石の開発・投資を決めたことを含め、先ほどの話のような色々な動きが日本抜きで進んできている。明日からマレーシアで東アジア共同体についての会議があるが、そこでは中国、日本が主導権を取り合うという思惑もあって動いている。北東アジアにおいて、日本が本当にイニシアティブを取りたいとおもうのであれば、今が最後のチャンスではないだろうか。日本が戦略的に動かなければ、日本抜きで今後進んでしまうだろう。

実際、日本抜きで出来る分野はそうなりつつある。先ほどのエネルギーも同様、もう日本は2国間だけでエネルギー問題を語る時ではない。確かにエネルギーは国を守る上での武器であるが、もっと広義の安全保障という観点から、例えば日本企業進出している中国における停電問題も考えなければならない。中国に先に石油を出したら日本企業が協力しないというのは視野が狭く、環境問題にしてもガスや石油が来ない時には中国が日本海側に原発を作ると言った場合、何か起きれば日本の国土はつかえなくなってしまうという恐れもある。酸性雨の問題もある。そのような意味でももっと広義の安全保障という観点から、日本はどのような形で北東アジアに絡んで行くべきなのか、す



に15年近く議論は出尽くしており、民間には分かっている。あとは国としての行動が伴うか否かが問題であり、日本政府がもう前面に出なければならない時期にきている。

(ラーリン)

斉藤氏および隈部氏から大変面白く充実したコメントが寄せられたことに感謝したい。提起された問題全て答える時間がないので、私の報告に入っていなかった問題に集中して回答したい。

まず武器供与の問題であるが、50%という数字が正しく理解されなかった為だろうが、1990年代に中口間の貿易が50億から80億ドルというレベルで推移していった当時、30億～40億ドル位の数字を武器納入が占めていた。中国に対する武器輸出には賛否両論あるが、ここでは経済的プラグマティズムが大きな位置を占めており、資金が必要な軍需産業が90年代に生き抜いていくための手段であった。つまり、中国から得たお金が90年代に軍産複合体が生き抜く上での助けとなった。何故なら、国家・軍からの発注が殆どなかったからだ。

今日、ロシアが近代的な最新兵器を中国に納入したとすれば、北東アジアの軍事バランスが変わるのではないかという懸念については、プラグマティックに考えたい。もし中国が武器を欲したり、中国が持っている武器を他国に納入したりすれば、それでも戦略バランスは変化する。バランスの変化は、ロシアの武器を買うからではなく、自国の軍需産業を急速に伸ばし近代化するからこそ生じるのだ。この軍備の近代化というプロセスは止めることが出来ない。確かに中国は巡視艇やミサイル等を外国から購入しており、それがもしかすると台湾海峡の緊張がやや高まるのに一役買っているかも知れない。しかし、外国から武器を買い入れるからバランスが変わるのではなく、北東アジア全体に非常に深刻な影響を及ぼすわけでもなからう。

次に、パイプラインの問題である。色々なバージョンのプロジェクトを含む同問題の成り行きについては、全部追えば探偵小説が書けるくらいわけのわからないことも沢山ある。これまでも最終的合意に至らなかった問題があるばかりか、左手が自分の右手が何をしているかを知らないというような状況下であり、様々な約束を国内での合意なしにやってきたという側面もある。1つの部局が石油について1つのことを言い、他の役所が他のことを言うというように、非常に混乱した状況が続いてきた。中国との間では協定が調印されたが、これがトップレベルで協議されたかどうかは誰も知らないという状況である。目下、希望と可能性を混同した状況下にあると言えよう。

いずれにしても現在のロシアの立場は次の通りだ。ロシアは中国の市場だけに縛られたくない。ロシアにとり政治的・戦略的にも、経済的にもっとメリットがあるシナリオは、全ての市場への出口を確保するという意味から太平洋への出口であり、日本、韓国、その他の市場に繋がるものであろう。太平洋に至るパイプライン建設は決定されており、実現されるだろう。最初はスコヴォロジノまでというプロジェクトであるが、原則的に戦略的な決定として中国への増加分を鉄道で運ばれよう。数年間に亘り中国への輸出入は年間1,500万トンまで増加していくことになれば、それはパイプラインで運べる量の半分にあたる。もしかすると中国はこの決定に完全に満足ではないかも知れないが、飲まざるを得ない。何故ならロシアの立場ははっきりとしており、パイプラインを大慶までもっていく計画はユコス社のものであったが、現在同社はそのプロジェクトを実現するような力を持っておらず、パイプライン建設はトランスネフチ社が掌握しているからだ。

第3に、北方領土問題については、意識的に触れないでいた。非常に複雑な問題であり、今個別にそれを話し合っても見通しも出口もない。斉藤氏が、カーネギー・モスクワセンター作成の提言書の中で私が作者の1人であったと述べたが、2004年12月に同センターでシンポジウムが開催された際に何人が参加したものの、提言書自体は同センターのドミトリー・トレーニンとワシリー・ミヘイエフという2名が執筆したものであり、私はサインしておらず書いてもない。私はディスカッションには参加したが、提言書の内容は私の立場と異なる。私の見るところ、現在のロシア政府はこの問題解決にあたり、1956年の声明に沿って解決する用意があるが、ロシアの世論や政界にはその準備がまだ出来ていない。この点、日本側の状況も同様であり、日本の世論はまだ4島返還論である。ロシアの世論が1つも返さないという立場である以上、これを詰めていくと双方の立場は全く一致しない。つまり、今の段階でこの問題を解決することは不可能である。

北方領土の共同開発については、単なる宣言文以上のものではないと思う。つまりこの問題の議論の余地を残そうというだけだ。この問題が存在している以上、目を瞑るわけにはいかない。周知の通り、ロシア政府の立場はソビエト政府の立場とは全く違う。ソビエト政権はこの問題の存在そのものも認めなかった。ロシアの政権は同問題の存在を認めているが、我々は現実主義者になる必要がある。現時点で領土問題を解決することは不可能であり、中国人も同じような立場を取った。つまり現時点で解決出来ない問題は、解決を将来に先延ばししようとする立場だ。

ロシアは中国との間で基本的に島を分割した。そもそも中口の国境が問題となったのは、約100年前からである。中国は不満を持ち続けてきた。1860年代の北京条約によって引かれた国境線に不満を示し始めたのは1880年代末の頃のことである。長年にわたり、ロシア帝国と清王朝、後にソビエト政権と中華人民共和国が常にこの問題を議題にしてきた。しかし実際に交渉の形になったのは1960年代の初め以降である。中国で文化大革命が起きて交渉が中断されたが、その後復活した。そのように大変長いプロセスを経てようやく1991年には国境東部に関し、1994年には国境西部に関し合意がなされた。しかし国境の2%にあたるアムール川上の島嶼を巡る国境線は、画定しないまま取り残された。ようやく2004年10月に双方が合意文書を協定し、今年両国の外務大臣がその批准文書を交換して、国境線がその島を通ることになった。

この決定に関する不満が、ロシアだけでなく中国にも存在することに注目してほしい。中国人民代表大会の外事委員会が同文書の批准を議論した際、中国の利益を損なうものであると批准に反対する決定を出した。ハバロフスク近郊の2つの島は完全に中国が領有すべきだと同委員会は考えた。同委員会の考え方を変えるために、中国政府は有力な関係者、学者を含めて強力な陣営を送り込んだ。その結果、中国の人民代表大会もロシアとの文書を批准した。議論は1週間に亘った。アムール川をめぐる国境画定問題をめぐり、どれだけの島を中国とロシアが分け合ったかに関しては、岩下明裕（北大スラブ研究センター教授）氏が日本語、英語で論文を書いている。そこには川の本流や航路の形態についても、明確な定義で書かれている。

1960年に中口間で国境線が引かれた時、航路をめぐる国境線が引かれるとは書かれていなかった。地図を見ても中国側の岸に近いところに国境線が引かれていた。島に関しては国境線が引かれていなかった。

第4に、プーチン大統領訪日の評価に関し、意図的に私見を述べなかった。今回の訪日の評価に関しては、そもそも訪日以前から評価は見えていたが、訪日がなされたこと自体は良かったと思う。特別な期待は寄せるべきではなかった。例えば、当時のエリツィン大統領と橋本首相との非公式の会談にバラ色の大きな期待が寄せられた結果がどうなったかということは、周知の通りである。今回のプーチン大統領来日は、かなり実務的な訪問であった。モスクワの政治家たちそれぞれが何を考えたとしても、私自身を含め、ロシア側はまともな実務的・建設的關係を、日本を含めて東アジア全ての国家と確立していかなければならないからだ。国家元首レベルも含めて全ての関係を維持して

いくべきである。

投資環境や汚職の対策が重要であるという意見に対し、私は完全に賛同するが、本セミナーのテーマとは若干外れており、すでに議論が飽きるほどなされている。日本の経済界の人々によって、ロシア極東における日本のプレゼンス問題を含め、1990年代初めの時点でロシアは何をすべきか、投資を誘致するために何をすべきかという議論がなされてきたが、重要な点は何も変わっていない。ファイナンスの流れに関する透明性の確保が必要であり、例えば財務処理を含めて透明性が必要な点は未だに解決されていない。しかし、ロシアはゆっくりとしたテンポで痛みを伴ってその方向に移行しつつある。日本の経済界が参加するか否かについては、より迅速にそのようなプロセスが進むかどうかを見極めて行けば良いだろう。

ロシアは1990年代の資本主義的バザール経済という段階をすでに越えた。もちろんその後遺症がまだ十分実感される。他の国であれば50年、100年かかって歩む道をロシアはたった15年間で歩んでしまった。このように跳躍するような形でその段階を超えたので、後遺症はこれからも実感され続けるだろう。ロシアは普通のまともな民主的で発展した国になりたいと思っている。しかし、なりたいたいということ、できるということは、2つの全く大きく異なることである。希望と実際にできるかどうかというのは、違う次元のことである。

ではロシア極東がどのような努力をしているのかという斎藤氏からの質問であるが、努力の1つとして極東における経済特区の設立が挙げられよう。特区を極東に作ることを中央政府に働きかけているが、隈部氏が指摘したように、確かに先日認定された経済特区に極東は入っていなかった。今のところ、極東において公式に認定された経済特区は1つもない。まだ十分に作業がなされたわけでもないが、当局側は少なくとも1つは中国との国境、綏芬河近郊に近い特区が認められることを希望している。大統領は、少なくとも経済特区の1つは極東において国が認定すると述べている。

隈部氏からの質問にあったように、モスクワの視点が極東に向いてくることがあるかどうかということについては、私の報告の中でも指摘したとおり、極東に目を向けなくてはならないということは皆が理解している。しかし、それを実行する能力や知的な力が足りないのだ。中国よりも、日本や韓国と働く方がもっと難しい。それはメンタリティーや心理的な相違によるものであるが、その点がある程度政治家やビジネスマンなどをくじけさせることがある。

極東を資源の供給地として「植民地的に」扱うという問題に関し、どうしてもロシア人の意識下にそのような認識があると言わざるを得ない。そのように150年にもわたり、北方地域や極東地域は、ソビエト時代を含めそのような役割を担ってきたからだ。これら地域の住民は、基本的には移住してきた人々だ。西を見るのか、東を見るのかという選択をする際には、どうしても西を向くという結果に至る。どうしたらこの状況が変わるのかと言うならば、時を待たない、あるいは何か通常でない状況が起きることではないだろう。

ロシアの政治が中国とあまりに接近し過ぎることに関しては、もちろん懸念がある。つまり非常に大きな中国の影響下に入ってしまう危険がある。その一方で、隈部氏が明確に指摘した通り、日本カードを切りたいという気持ちがあるロシアの政治家にあるということは確かであろう。それは確かにあまり美しくないやり方であるが、これがロシアの外交政策形成の中にあり、東アジアに対するロシアの外交の中にあるという点は言えよう。

それでは誰がそのような政策を作っているのかと言えば、極東地域あるいは東アジアを十分に知らない人々である。さらにその政策は、米国あるいはヨーロッパに向けられた政治・政策と比べ副次的なものと考えられている。

政治と経済の関係を考える際、政治は大変重要だ。しかし、ロシアはまだ政治が経済を規定していたソビエト時代から十分に抜け出していない。今でもロシアでは政治的構図が大きな役割を果たしている。それでも今のロシアと90年代初めのロシアとは全く異なる。現在、どんなに経済的問題があると批判をしても、ロシアは順調に経済力を伸ばしている。現在、ロシアは十分な資金を有している。問題は資金がないということではなくて、一体その資金をどのように使うべきなのかという点であり、つまり国の指導部が使用方法を知らないという点であろう。

東アジアはこの15年間に大きく変わり、近代化されてきた。しかし私見では、日本の東アジアに対する視点は、ゆっくりとしか変わっていない。ビジネス界がそうだとは言わないが、まだ日本の政界の中にこのような惰性が残っており変わることが出来ないだろう。日本が見ている東アジアは、10年前の東アジアである。

例えば中国の変化に関し、最近私が読んだ本によれば、現在中国は世界第2位の貴金属の消費国になっている。売る方においても米国に次いで第2位であり、大勢の裕福層がいる。上海では最新の自動車販売する見本市を見てきたが、非常に高い車が今年初日に売り切れてしまうという状況であった。それは、今日私たちが目にしている変化で

あり、同じような変化がロシアでも起きている。

## 日本海航路の開設は新しい段階を迎えた

第2回環春・図們江輸送回廊活性化会議に参加して

ERINA理事長・所長 吉田進

### 第2回環春・図們江輸送回廊活性化会議

2006年2月21～22日に琿春で第2回環春・図們江輸送回廊活性化会議が行われた。この会議は2003年10月に第1回会議が開かれ、今回が琿春では2回目である。しかしその間の2004年2月には新潟で、6月にはウラジオストックで開かれた。したがって、図們江輸送回廊活性化会議としては、通算4回目の会議となる。



写真1 第2回環春図們江輸送回廊活性化会議会議風景

この会議は、2004年12月に設立されたNPO法人図們江輸送回廊ネットワークの主催で、日、中、ロシア、韓国とモンゴルからの100名の参加者を得て行われた。会議には、サハリン船舶会社（SASCO）、東春フェリー、新日本フェリーと商船三井の4つの船会社および境港、舞鶴、敦賀、金沢、新潟、酒田の港湾関係者、荷主40社など計100名が参加した。日本からは30名、その中にはウラジオストック総領事館、瀋陽総領事館の代表の参加もあった。

金相鎮琿春市長の開会宣言で会議は始まった。市長は、「現在図們江輸送回廊を樹立するという構想が歴史の使命としてわれわれの前におかれている。図們江輸送回廊の樹立は、東北アジア各国の貿易コストを低減し、貿易額を拡大し、太平洋各国の交流と合作に良好な条件を作り出す。この歴史的構想を実現するためには、東北アジア各国の協力が必要で、また実現可能な措置をとり、この歴史的構想の実現を図らなければならない」と述べた。

日本側の挨拶の後、琿春市副市長の蔡旭陽氏は中国側を代表して次のように発言した。

「東北アジアと図們江地域の国家は、お互いに強い補完性を持ち、多面的経済協力をすすめる巨大な潜在力を持っている。ここ数年来、近隣地域の地方自治体、企業と民間団体間の合作と交流が斬新な段階に入った。これは喜ばしいことである。協力が発展するチャンスをつかみ、地域協力の発展テンポを加速し、お互いの協力に有利なルートを作ることは、重要な任務である。このために中国は、中国とロシアの間では「道路 - 港 - 税関の一体化」、北朝鮮との間では「道路 - 港 - 地区の一体化」の提案をし、それを実行している。」

会議では、それぞれの代表者が積極的な発言をし、日本の珲春に企業を持つ各社は、一致してこの航路の開設を強く要望した。小島衣料の小島正憲社長、美郷ファームの佐藤繁喜社長が代表的な発言をした。韓国からは、サンバンウル的林彩旭社長、北朝鮮との合弁会社「朝鮮羅先国際物流合営公司」を運営している東林公司の范応生社長、中国からは延辺園芸材料公司の高元哲社長、延辺大洋総公司の李明淑社長が一致してこの航路の早期開設を要請した。

各社が一致して強調したのは、輸送における時間の短縮が商品取引に決定的な役割を果たす、特に衣料をはじめとする季節性と関係のある商品には時間的な要素が輸送コスト以上に重要であるということだ。

各船社からは、貨物の一定の数量があること、経常的な流れとなることの重要性、ザルビノ港の将来性と設備の整備の見通しが強調された。

東春海運（東春フェリー）の白晟昊社長は、「2000年の航路開設以来、多くの困難に面したが、2005年には6万人の旅客と7,000個のコンテナを輸送するという成果をあげた。韓国、中国、ロシアが合作して『束草 - ザルビノ航路』を開いたことは、束草が国際航路の仲間入りを果たしたばかりでなく、ザルビノ - 珲春という国際物流ルートを切り開いた。今回の航路開設にはその経験を生かして積極的に参加したい」と述べた。

SASCO のアヴェリアノフ社長補佐は、荷物がある程度整うなら、フェリーを出す用意があると言明した。

港湾、陸運会社の代表としてロシアのトロイツァ社の代表 - ムスハーノフ「BERKUT」社長、中国の宇通運輸、現通集団、日本から境港貿易振興会、舞鶴港振興会、敦賀海陸運送がそれぞれ自己の業務内容の紹介と新しい航路の開設への要望を述べた。

会議の総括は次のようにまとめられた。

会議の出席者は全員一致して図們江輸送回廊の重要性、経済性、必要性を強調した。

現存の荷主が一致団結して、このルートの貨物を増や

すために努力する。そのために荷主連絡会を設立して、活動を始める。

このルートの確立によって、吉林省と黒龍江省の対日貿易が著しく増大する。そのことは、貨物総量の拡大を意味する。

束草 - ザルビノ航路の経験から学ぶ。

珲春からザルビノ港へ行くためのロシア国境通過、税関業務のシステムを改善し、効率を高めることを要望する。

ザルビノ港の整備加速化、特にコンテナクレーンの導入、岸壁の強化、リーファーコンテナ基地の増設などを要望する。

4社の船会社においては、日本海航路開設について継続して検討することを要望する。日本へのルートは、荷主の要望に応じて敦賀・舞鶴 - ザルビノと新潟・酒田 - ザルビノを考えたい。

輸送料金、通関料、輸送時間の遵守、サービス体制などの問題についての解決案は継続して検討する。

中国企業の日本進出を歓迎する。

会議は、最後に覚書を採択し、5カ国の代表者がサインした（別紙参照）。当日の図們江日報は、次のように報道している。

「日本のNPO図們江輸送回廊ネットワークと珲春市政府が共催で開いた『第2回図們江輸送回廊・珲春会議』が当地で開かれた。東北アジア大図們江地域から中国、日本、ロシア、韓国とモンゴルの5カ国の政府職員、専門家、学者と企業家が東北アジアの『黄金デルタ』である中国の珲春に集まり、図們江輸送回廊の果たす役割と日本海航路開設について突っ込んだ意見交換と検討を行い、『図們江輸送回廊に関する5カ国宣言』を調印した。」

#### 珲春への道

この会議に参加するまでの道中記を綴ってみたい。2006年2月19日9時30分に成田を出発。一同は6名。大連到着時に、名古屋から合流した舞鶴、敦賀、岐阜、石川、新潟の代表が参加する。団は12名に増える。

- NPO「北東アジア輸送回廊ネットワーク」会長の花田大使が流感に罹って出席できない。副会長の岩崎日中東北開発協会副会長に代理してもらおうと足立事務局長が発表すると、

「NPOは人材豊富なので、このようなことができる。会社だと無理だね」という声上がる。NPOは多士済々である。

## 覚書

## 「図們江輸送回廊の活性化と日本海横断航路開設に向けた取組み」

## 琿春国際会議

我々は2006年2月21日より22日にかけて、中国吉林省琿春に集い、表記会議を開催した。この国際会議には、北東アジア5カ国を代表する約100名の産業、貿易、港湾、輸送、税関、研究機関の代表が参加した。

本輸送回廊は、中華人民共和国、モンゴル、ロシア連邦、朝鮮民主主義人民共和国を通過すると共に、大韓民国、日本との海上航路で繋がる回廊であり、北東アジア内陸部の新しい海上輸送ルートの確保に著しく貢献し、もって北東アジア全体の経済繁栄を導くものである。各参加者は現状を憂い、本回廊の活性化策について熱心に討議し、多くの情報と知識を交換することが出来た。この結果、今後、参加した各関係機関、会社、個人は本格的機能発揮に向けて、相互に連携を密にし、協力していくことを確認した。そのなかでも、UNDPを始めとする国際機関並びに上記の北東アジア関係国中央政府間において、本回廊の活性化に向けて緊密な協調体制をとられることが、何よりも重要であり、今後早急に各国政府が相応の体制をとることを強く要望していくことを確認した。

2006年2月22日

中国側参加者代表	(署名)
日本側参加者代表	(署名)
モンゴル側参加者代表	(署名)
ロシア側参加者代表	(署名)
韓国側参加者代表	(署名)

琿春で事業を始めた小島衣料の小島社長も合流した。彼は中国では有名な企業家で、武漢などに5縫製工場をもち、1万人以上の労働者を雇用している。中国における新しい展開として、ロジスティク的に有利で、より豊富な労働力がある琿春を新しい操業地に選んだ。

大連から飛び立った航空機は瀋陽に降り、40分間空港で待機する。ここで、吉林省と遼寧省を回ってきた岩崎氏が合流する。彼は5月に長春で開かれる第6回日中経済協力会議の準備を進めている。

## 空港の本屋

中国の空港には、一般の商店と並んで必ず書店がある。そこには新刊書と売れ行きの良い本が並んでいる。その書店廻りは私の旅行の小さな楽しみの一つである。探すと小さいが、本の配列がきちんとした本屋があった。

そこで、『2006年の中国の展望』という本を買う。この本は有名学者の座談方式で農業、金融改革、税制改革、マクロ経済の展望、国有資産管理体制の改革、エネルギー戦略などの問題を扱っている。今一番関心のあるエネルギー問題を延吉に向けて出発した航空機の中で読む。

2030年に15億人が2トンずつの石油を消費すると、30億トンとなる。中国の原油生産を大幅に引き上げることは困難で、今後海上油田とタリム盆地の開発に重点をおいたにしても、2億トン程度しかならない。すると28億トンの原油を輸入に頼らなくてはならない。現在、世界の原油の生産量が40億トン、取引量が20億トンであることを考えると、

この数量を満たすのは不可能である。30億トンの石油が確保されないならそれを石炭で補う。一人当たりの消費量を標準炭5.3トンとして、その必要数量は80億トン。原炭だと90億トンになる。現在中国では20億トン未満の原炭を使用しているが、2005年のCO<sub>2</sub>放出量は2,700万トンで、環境許容量よりも60 - 70%も多い。これ以上石炭の使用量を増やすことは、人間の生活環境を悪化させるので、石炭で代替することには限界がある。これを解決できるのは原子力発電の普及、大型風力発電、大容量太陽電池など新技術の開発であり、さらに最大の問題はエネルギーの節約、とくに節電問題への着手である。今後の展望の部分を読んでみると延吉に着いた。

## ザルビノ港に対する中国側の心配

20時に延吉の白山大厦(ホテル)に着き、遅い食事をしてると、琿春市副市長の蔡旭陽氏が現れる。祝業輝・図們江地域開発弁公室主任が滞在しているので別室へと誘いに来る。祝主任は翌日、吉林省と沿海州の定期会議のためにウラジオストクに向かって出発する。吉林省代表団長は李副省長、祝主任は秘書長。

彼らが心配しているのは、ザルビノ港の整備作業の緩慢さである。昨年10月3日に新潟で祝主任、私とザルビノ港の実質上の支配者であるテキーエフ氏と日中口三者会談を行い、ザルビノ港の整備の加速化について話し合ったが、その後の進捗状況が遅いことだ。

同時期に北朝鮮と中国の間では、羅津港の利用について

話し合いが急テンポで進んだ。彼らは、道路、港湾、税関の一体化総合建設計画を立案し、民間の東林会社が北朝鮮と合併会社を設立し、それを実行している。羅津港の50年の使用权を中国側が取得し、その代わりに琿春から羅津までの道路のアスファルト化を中国側が責任を持って進める。その経費は、道路使用料によって回収される。胡錦濤国家主席の訪朝後、北朝鮮の対外開放はかなり強力に進み始めたという。担当者もより開放的になり、問題解決のスピードも早まったという。

一方ロシア側では、テキーエフ氏がザルピノ港の支配権を得るために株式取得で苦労しているのを中国側としても心配しており、できることについては配慮し、全面的に協力していきたいという。

祝主任は、今回のウラジオストク市訪問時、テキーエフ氏とよく話し合いたいといった。そこで翌朝テキーエフ氏に連絡して、彼の快諾をえる。



写真2 三合対岸の北朝鮮の税関施設

国境にて北朝鮮との交流点を見る

2月20日の午前中はホテルから70km離れた三合税関を訪問した。案内をしてくれたのは延辺日中文化交流センターの斉藤靖さん (<http://yabian-fan-site.net/index.htm>)。現地でわれわれの会議をサポートしてくれた。

途中で龍井市を通る。ここには戦前の間島日本総領事館の建物が残っており、市役所になっている。数年前に市長をしていた朱青林氏がわれわれ代表団を盛大にもてなしてくれた思い出の地だ。彼は日本の中央大学に留学した経験をもち、今は延辺自治区の科学技術分野の責任者をしている。

残雪が残る山間の道路をさらに進み、三合につく。戦後数十年間真ん中で切断されていた橋は連結・復旧され、トラックが国境を越えていく。ここから清津まで87km。橋の手前で、北からの商人が持ってきた品物を売り渡してい

る現場を見た。2年前に来た人の話では、その時は橋が爆破されたままで連結されていなかったという。橋の中国側の部分は橋梁の中間に描かれた緑の線がくっきりと浮かび上がっている。そこから先が修復された部分だ。

裏の山頂までを雪が残る道をゆっくりと自動車はあがっていく。山頂に着くと、望江閣という見晴台があった。その下を図們江が流れ、対岸には、倉庫や工場の建物が見える。その後方が会寧の町だ。のどかな雰囲気でも国境という感触が伝わってこない。唯一大自然にそぐわないのは、柱の上につけてある監視カメラだ。中国側の山々は緑で青々としている。周辺は赤松の灌木で、秋にはマツタケが取れるという。山形県からは、定期的にマツタケ狩りの観光団が来ているという。河向こうの北朝鮮側は禿山、山腹には段々畑を作って、とうもろこしを植えている。対比が激しい。河一つ隔てて経済力の差からくる大きな違いを大自然も見せつけている。

これまでに圈河の中朝国境税関を見たことがある。しかし対岸がこれほどはっきりと見えるところはない。観光地の一つになるだろう。



写真3 図們江の冬

ここから上流へ50km行くと、長白山の裏側に茂山がある。一昨年中国が60万トンの鉄鉱石を買い付け、昨年には新しい鉱区の開発に着手した。この開発事業には通化の鉄鋼メーカーが参加したという。通化は延吉から550km離れている。中朝間の経済協力は着々と進んでいる。

過去の歴史的遺産

この地域には過去の歴史的遺産が多く残されている。まず敦化には遺棄化学兵器が75万発埋蔵されている。現在その処理に日本政府は取り組んでいる。処理用の設備が据付けられ、作業が始まると、ピーク時には250名の日本の技術者が滞在するという。

延吉に戻る途中、図們的国境税関に立ち寄った。ここは

現在立派な国境通路として活躍している。しかし過去の歴史は刻印を残している。橋の基礎には、日立・1934年という文字が残っていた。

その後シュアイ湾子橋に寄る。そこには無残な橋があった。河の真ん中までで先がない。図們江には全部で9つの橋がある。この橋は1938年に建築されたが、1945年に関東軍が撤退するときに爆破したという。橋の長さは487m。そばに寂しい古いトーチカがあった。

琿春の先には、ノモハン事件の前哨戦として関東軍が1938年に起こした張鼓峰事件の現場がある。

## 「日本海横断航路開設に向けたフォーラム」 開催報告

ERINA特別研究員 三橋郁雄

琿春は中口朝3国の国境の町である。しかも日本海まで僅か60kmのところの位置するものの、ロシアと北朝鮮にさえぎられており、海には出られない陸封地域である。国の中心から遠く離れたこの地は、中国の喧騒とは程遠く、我々が最初に訪れた1999年は、うら寂しい木枯らしが吹く逃げ出したくなる感じの町であった。道路も鉄道も未整備であり国境の緊張のみ耳に聞こえるようであった。しかし、国連開発計画（UNDP）やERINAにより、この地域の開発の重要性が叫ばれるのと平行して、近年、急速に町としての体裁が整いつつあり、中国政府による道路や鉄道の先行整備が、外国からの投資や工場を誘致しだしている。街のにぎわいもファッションも、西部劇の時代から生活臭溢れるものへと変貌しだしている。オフィスビルや住宅ビルも建設が盛んであり、輸出加工区に立地する企業の集積も進んでいる。中国側の狙いは、3国国境を逆手にとって、琿春を国境貿易や国際通商の基地として活用しようとするもので、冷戦以後の時代の潮流を巧妙に読み取った地域開発計画である。

中国側の努力がロシア、北朝鮮にも木霊するのか、近年は両国においても大きな動きが国境地域で見られ始めている。ロシア側は大量の買出し人を琿春の中口市場に行かせ、生活物資を購入、シベリア全土に行き渡らせると共に、琿春の海への出口港となるザルピノ港までの道路整備をほぼ終了し、近い将来予想される中国出入りのトランジット貨物（ロシアは通過するのみの貨物）の激増に備えている。残るは中口合併によるザルピノ港の共同経営であるが、これは既に協議のテーブルに載っている。

北朝鮮側については、中国は遂に北朝鮮を説得し、両国

企業の合併による国境プロジェクトが胎動を始めた。即ち、琿春の第2の海への玄関口となる羅津港と国境をつなぐ道路の整備、羅津港の改築、並びに羅津港背後の工業団地造成の3事業を、この合併会社に50年間に亘り、一体的かつ独占的に行わせると共に、投資資金回収のため利用料金の徴収を許可するというプロジェクトを立ち上げたのである。これが思惑通り進むかは中国側民間企業の資金調達能力により、問題無しとはしないが、吉林省政府は応分の負担を表明している。

このように中国の熱意はロシア側、北朝鮮側を溶かし始めており、グローバルイゼーションと言う時流がこの動きを加速化させている。

このような状況下、1年前にERINAが日本の北東アジア関係者と立ち上げたNPO法人「北東アジア輸送回廊ネットワーク」が、琿春市と共同で「図們江輸送回廊の活性化と日本海横断航路開設に向けた取組み」なる国際フォーラムを、この地で開催した。狙いは一つ、大陸部で陸封状況にあるこの地域の人たちの日本海に出たいと言う熱気に応え、日本との間に橋（海上航路）架けることである。このためには、貨物量が少ないと考え躊躇している船社と、航路開設を要望する荷主とが協議する場を用意し、双方の利益を調整する必要がある。NPOはその場を提供したのである。中国、日本、韓国、ロシア、モンゴルから関係者が参加した。

荷主としては中国側から20～30社が参加、木材業者、アパレル業者、農産物輸出業者等である。日本側からはこれら類似業者に加え輸送業者、港湾関係者多数が参加した。船社としては4社が参加した。特にロシアの会社は3名の専門家を派遣してきた。日本からは3社のマスコミも参加、時代の変化の高揚を感じを取っていた。

会議では結論として、今回の参加者を中心にして日中口韓の荷主をネットワークする荷主等連絡会を結成すること



【写真1】北朝鮮会寧・中国三合の国境における北朝鮮通関所の光景、中国からのトラックが数珠を連ねている。(2006年1月20日)

とし、今後は国境を越えて連絡、連携を図り、航路開設に伴う様々な問題に立ち向かい、一日も早い開設を期していくこととした。船社の理解も相当に進んだと考えている。事務局は上記NPO内に置かれる。



【写真2】琿春の縫製工場



【写真3】ロシア沿海州ハサン地域のスラピヤンカ港における日本中古車の陸揚げ風景、2006年2月24日



【写真4】ロシア沿海州ハサン地域のスラピヤンカ港の結氷状況、この程度の氷であれば操船に影響はない由。

## 「北東アジア研究交流ネットワーク (NEASE-Net)」設立総会

北東アジア研究交流ネットワーク事務局長 李鋼哲

2006年1月28日、標記の総会が総合研究開発機構大会議室で開催され、NEASE-Net (Northeast Asian Studies & Exchange Network) が正式に発足した。設立総会には、発起人74名のうち34名、新入会員1名、およびNIRAの事務局関係者など総勢40名が出席した。

同ネットワークの設立趣旨は、日本国内における北東アジア関連の研究機関や研究者を有機的にネットワークで結び、共同研究が可能な分野においては選択と集中により研究リソースをネットワーク化することである。そうすることでより高い効率と効果を目指し、それによって研究機関・団体および研究者がお互いに横の連携を強化し、研究の能力と効率を向上させることにある。さらには、そうした活動の研究成果を発信すること、つまり政界や政府に対する政策提言、マスコミを通じた社会への発信を強化し、社会や市民に対して北東アジア地域への関心を高めることを狙いとしている。

同ネットワーク設立目的は、会則第3条「北東アジア地域を研究対象とする研究機関・団体および研究者の間の研究交流を推進することにより、当該研究機関・団体および研究者の研究能力、政策提言能力および情報発信能力の強化を図り、もって北東アジア地域の平和と発展に寄与する」に表現されている。その目的を達成するため、同ネットワークは、北東アジア地域に関する研究交流会議の開催、ニューズレターの刊行、北東アジア地域に関するデータベースの構築および研究機関等が発行する出版物または刊行物等の相互交換その他の情報交換に対する支援、北東アジア地域を中心とするアジア地域に関する喫緊の課題または共通課題に関する共同研究およびその成果に基づく政策提言、研究者の相互派遣の仲介、研究交流会議ならびに共同研究等による研究成果の出版に対する助成などの活動を展開する予定だ。

総会は増田祐司 島根県立大学副学長の司会の下、塩谷隆英 総合研究開発機構理事長 (当時) により、開会の挨拶およびネットワーク発足の経緯についての説明で始まった。ネットワーク発足の経緯を改めて簡単に紹介すると、最初は2003年12月、東北大学東北アジア研究センターの呼びかけで北東アジアに関する研究をする環日本海経済研究所 (ERINA) と島根県立大学、総合研究開発機構 (NIRA) の4機関が東北大学に集まり、お互いの研究を紹介し合う機会を持ったことに端を発する。各自が研究している内容



を発表したところ、あまりにもお互いの研究を知らずにいたことに一同驚き、研究者同士がもっと連携し協力し合えば北東アジアに関する研究はもっとレベルアップできるのではないかと、研究機関と研究者が連携して共同研究や政策提言を行えば政策当局あるいはマスコミに対してもっとインパクトを及ぼすことができるのではないかと、ということになった。そこで集まった4人が呼びかけ人となりネットワーク設立の発起人を募った結果、当初の予想を超える人数の方々が発起人に名乗りを挙げてくださった。その事実から、それぞれの立場でネットワークの必要性を感じていたことを改めて確認できた。

総会では続いて、平川新 東北大学東北アジア研究センター長が会則案に関して説明し、それに基づく討議を経て、会則が承認された。

引き続き、役員を選出が行われ、吉田進ERINA理事長より準備委員会で提案された幹事会候補者が推薦された後、出席者からの推薦を加え、代表幹事1名、副代表幹事4名、幹事16名、会計監査1名の総勢22名の役員が承認された。

谷口誠 岩手県立大学総長より、「21世紀はアジアと付き

合っていくことが日本の将来になると考えており、日本のためにもアジアのためにも頑張っていこうと思う。忌憚ない意見交換、活発な意見交換をしながら、本当によいネットワークを築いていきたい。我々はこのネットワークで、日本のアジア政策を変えていこうという意欲でありたい」との初代表幹事就任にあたっての挨拶があった。

最後に、李鋼哲 NEASE-Net 幹事兼事務局長がネットワークの運営方式と活動内容について説明し、総会の了承を得た。

総会議事の終了後、西原春夫アジア平和貢献センター理事長より「アジア政策について考慮すべき4点」という題で記念講演をいただき、総会は終了した。

入会およびその他に関する問い合わせ先。  
〒150 - 6034 東京都渋谷区恵比寿4-20-3  
恵比寿ガーデンプレイスタワー34階  
総合研究開発機構(NIRA)国際研究交流部  
李、森、朴  
電話：03-5448-1721、1710  
FAX：03-5448-1744  
e-mail：[gangzhei@nira.go.jp](mailto:gangzhei@nira.go.jp)

# 北東アジア動向分析

## 中国

全国GDP総額、英国を抜き世界4位に～2005年の経済成長率は9.9%～

中国全体の2005年経済成長率は前年同期比で9.9%と、近年としては最も高い成長となり、目標の8%前後を大きく上回った。総額では18兆2,321億人民元(速報値)米ドル換算で約2.26兆ドルとなり、実質成長率が1.8%増にとどまった英国を抜き、米国、日本、ドイツに次ぐ世界第4位に躍り出た。ただし、中国政府は一人当たり平均収入が1,700ドルと世界100位以下の水準であり、農業基盤の脆弱性解消など経済上の問題を解決する必要があるとして冷静な態度も示している。

産業別の対前年伸び率は、第一次産業が5.2%、第二次産業が11.4%、第三次産業が9.6%。農業では穀物総生産高が4,840億キロで3.1%の増加だった。鉱工業生産伸び率は前年同期比で11.4%、重工業の伸びは17.0%、軽工業は15.2%だった。

固定資産投資伸び率は経済調整の中においても年間25.7%の成長を示した。そのうち都市部での投資伸び率は27.2%、農村部では18.0%となっている。地域別では沿海部が多い東部への投資が24%増であったのに対して、中部が32.7%、西部が30.6%の伸びであることが注目される。顕著な分野では鉄・マンガン・クロムなどの金属製錬、圧延加工業の伸びが27.5%、非金属鉱産品業では26.6%など。

社会消費品小売総額伸び率は前年同期比で12.9%増だった。そのうち、都市部での伸び率は13.6%であり、製品販売業が12.6%、飲食業が17.7%、定額以上の小売総額のうち、通信機器関連が19.9%、家電・音響機器関連が14.8%、自動車関連が16.6%、石油製品関連が34.4%の増加となった。

消費価格上昇率に関しては、生産財価格が落ち着きを取り戻し、前年同期比で1.8%と昨年よりも2.1ポイントも下げた。都市部では1.6%、農村部では2.2%の上昇率である。肉類、卵類、レジャー・教育文化用品、サービス、住居などの価格上昇が足を引く形となった。

輸出入貿易総額は、1兆4,221億ドル(前年同期比23.2%増)輸出7,620億ドル(同28.4%増)輸入6,601億ドル(同17.6%増)で収支は1,019億ドルと、7月の人民元切り上げにも関わらず過去最高の貿易黒字となった。対ロシアでは37.1%、対オーストラリアが33.6%の増加となっている。

対日貿易では年間で1,844億ドル(同9.9%増)、EU、米国に続き第3位の貿易相手国である。日本向け輸出は、840億ドル(同14.3%増)で第4位、輸入は1,005億ドル(同6.5%増)で第1位だった。

対中直接投資は契約ベースで1,890億ドル(同23.2%増)、実行ベースでは603億ドル(同0.5%減)だった。件数では44,001件(同0.8%増)2006年1月の速報値では前年同期比でマイナス14.6%となっており、全体的には縮小傾向がうかがえる。ただし、ハイテク分野やR&Dでの投資は継続して伸びている。地域としては東部への投資が多く、実行ベースで2.6%増、西部地域への投資は11.3%増となっている。

外貨準備高は年初から2,089億ドル増加し、年末で8,189億ドル(同34.3%増)と8,000億ドルの大台を突破、昨年6月末のIMFによる集計の段階において香港との合算ですら日本を抜き、世界第1位の規模に達していたが、2006年は大陸単独で世界一となる可能性が高い。

## 活況に向かう中国のウィンタースポーツビジネス

トリノオリンピックでは日本選手の不振が課題となったが、ウィンタースポーツで遅れを取っていた中国は、金2、銀4、銅5の合計11個と大躍進を遂げ、着々とスポーツ大国としての地盤を固めつつある。中国が好成績を挙げた種目はスケート競技に集中したが、フリースタイルスキー男子エアリアルでは、韓曉鵬が中国男子初の冬季五輪金メダルを獲得した。

スキーに関しては近年盛んになってきている。主には1,800メートルの高峰にあり温泉も湧く長白山スキー場、総延長27キロで冬季アジア大会の会場にもなったヤブリスキー場や15のコースを有する二龍山スキー場などがある。北京周辺ですら13ヵ所ものスキー場がオープンしており、シーズンには延べ100万人が滑走を楽しんでいる。

ブームに乗って、北京では面積4万平米、一日当たり3,000人の収容能力を持つ屋内スキー場も建設された。内部には飲食、娯楽、ショッピング、浴場などの施設もある。余暇を楽しむ始めた市民のホットスポットだが、今後はウィンタースポーツビジネスが商機を得てますます活況に向かうだろう。

(ERINA調査研究部研究主任 筑波昌之)

		1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
GDP成長率	%	7.8	7.1	8.0	7.3	8.0	9.1	9.5	9.9
鉱工業生産伸び率	%	10.8	8.9	9.9	8.9	10.2	12.6	16.7	11.4
固定資産投資伸び率	%	13.9	6.3	9.3	12.1	16.1	26.7	25.8	25.7
社会消費品小売総額伸び率	%	6.8	6.8	9.7	10.1	8.8	9.1	13.3	12.9
消費価格上昇率	%	0.8	1.4	0.4	0.7	0.8	1.2	3.9	1.8
輸出入収支	億ドル	436	291	241	226	304	255	320	1,019
輸出伸び率	%	0.6	6.1	27.8	6.8	22.3	34.6	35.4	28.4
輸入伸び率	%	1.5	18.2	35.8	8.2	21.2	39.9	36.0	17.6
直接投資総額伸び率(契約ベース)	%	30.4	18.9	50.8	10.4	19.6	39.0	33.4	23.2
(実行ベース)	%	0.5	9.7	0.9	14.9	12.5	1.4	13.3	0.5
外貨準備高	億ドル	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,189

(注) 前年同期比

外貨準備高は各月末の数値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、海関統計、中国外匯管理局資料、各種報道等より作成

## ロシア

### 2005年ロシアの外国貿易

2005年、ロシアの外国貿易総額は3,398.6億ドルとなり、前年比32.1%増を記録した<sup>1</sup>。そのうちCIS諸国との貿易は15.2%を占め、515.2億ドルであった。対CIS貿易の成長率は9.2%であったが、前年の40.3%に比べ大幅にスローダウンした。CIS諸国の中で最大の貿易相手はウクライナ(201.8億ドル:前年比19.6%増;2004年は同40.2%増)であった。2番目(前年第1位)のパートナーは、ベラルーシ(158.1億ドル:前年比10.7%減;2004年は同41.8%増)であった。第3位はカザフスタン(97.4億ドル:前年比20.3%増)であったが、ウクライナ及びベラルーシと合わせた3国で、ロシアの対CIS貿易全体の約90%を占めた。

CIS以外の国との貿易については、2004年(前年比33.5%増)に引き続き、2005年も大きな成長(同37.3%)を見せ、2,883.4億ドルに達した。EU諸国が全体の60%以上を占めている。主要な貿易相手国は、ドイツ(329.7億ドル:38.2%増)、オランダ(265.3億ドル:59.4%増)、イタリア(234.7億ドル:53.5%増)、中国(203億ドル:36.7%増)、イギリス(110.5億ドル:43.3%増)、米国(108.8億ドル:10.8%増)、フィンランド(107.3億ドル、31.4%増)であった。

総輸出高は、2,413.5億ドル(前年比32.9%増)、総輸入高は985.1億ドル(同30.4%増)であり、貿易収支は1,428.5億ドルの黒字(同34.6%増)を記録した。

輸入品目では、機械・設備・輸送部門が全体の44%(2004年41.2%)と最大割合を占め、輸入総額は433.8億ドル(前年比39.5%増)となった。次いで食品(原料)が17.7%(174億ドル:同25.6%増)、化学製品・ゴムが16.5%(162.5億ドル:同35.9%増)を占めた。

輸出については、燃料・エネルギー関連部門が依然として最大の割合を占めており、貿易動向全体の変動に多大な影響を与えている。ロシア連邦国家統計庁の速報によれば、2005年にはそのシェアがさらに増え、前年の57.1%から

63.9%にまで増加した。輸出額全体に占める原油の割合は34.6%(前年32.1%)であった。金属(製品)部門は輸出全体の14.2%(前年16.7%)を占め、部門別輸出高の第2位を占めた。これら2つの部門で、ロシアの対外輸出全体の8割以上を占めている。

### 輸出及び石油市場の影響

ロシア経済にとり国内の石油採掘部門や国際石油市場の動向が非常に重要であることは言うまでもない。2000年以来、ロシアの原油採掘量は、年間6~11%の成長を記録してきたが、2005年には前年比2.2%増(4億6,960万トン)となった。そのうち国内で加工・消費された分は2億740万トン(前年度6.2%増)であった。採掘した石油の53.8%(2億5,250万トン)は輸出に向けられた(同2%減)。

ここ数年間来、石油の国際価格が非常に急進的な高騰を見せている。例えば、ロシア連邦経済発展貿易省発表のデータによれば、2004年1月時点で「Urals」と呼ばれるロシアの輸出用原油の平均世界価格は210.9ドル/トンであったが、2005年1月に292.9ドル/トンまで高騰(前年同月比40%高)した。2005年、原油高傾向は続き、同年12月時点での平均価格は394.1ドル/トン(同年1月比35%高)であった。ロシアの企業が輸出する際の実際価格は、国際平均価格より若干安い、変動幅は大体同様であり、2004年1月に182.3ドル/トン、2005年1月に234ドル/トン(前年同月比29%高)、2005年12月に352ドル/トン(同年1月比50%高)と上昇傾向が続いている。

こうした中で、原油輸出量それ自体が減少してきたにもかかわらず、金額ベースで見ると、輸出高は8,343.9万ドル(43.1%増)となった。すべての燃料・エネルギー関連部門の輸出高は1億5,411.4万ドル(48.5%増)であった。

上記のように原油を含む燃料・エネルギー関連部門が輸出の中で占める割合は非常に大きいが、2005年段階でロシアの総輸出額成長の32.9%相当は、同部門の輸出拡大によるものであった。

(ERINA調査研究部研究員 ドミトリー・セルガチョフ)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
実質GDP(%)	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.2
鉱工業生産(%)	11.9	4.9	3.7	7.0	6.1	4.0
農業生産(%)	7.0	6.8	1.7	1.5	3.1	2.0
固定資本投資(%)	17.4	8.7	2.6	12.5	10.9	10.5*
小売売上高(%)	8.7	10.8	9.2	8.4	12.5	12.0
消費者物価(%)	20.2	18.6	15.1	12.0	12.7	10.9
実質可処分所得(%)	9.3	5.8	9.9	13.7	9.9	8.8
貿易収支(十億USドル)**	69.2	58.1	60.5	76.3	106.1	142.8

(注)前年(同期)比。ただし、2000~2004年の消費者物価上昇は対前年12月比。

\*暫定値。

\*\*税関統計

(出所)ロシア連邦国家統計庁『ロシアの社会経済状況』(2000~2004年各年版)

<sup>1</sup> ロシア連邦税関局。

## モンゴル

### 経済の概況

2005年のモンゴル経済は、前年を下回ったものの成長を維持した。牧畜業とサービス部門の成長により、実質GDP成長率は6.2%に達した。良好な天候に恵まれ、家畜頭数は前年から8.5%増加し3,040万頭となった。GDPの部門別構成比は暫定値によれば、農牧業21.7%、鉱工業27.9%、サービス部門50.5%となっており、近年サービス部門の構成比が高まっている。

一方で2005年の産業生産額は4.2%減となった。これは専ら製造業の生産額の減少によるものである。製造業の生産額は前年比23.9%の減少となっている。一方、鉱業とエネルギー部門の生産額は増加しており、鉱業は石炭及び金属鉱石の生産額増加によって11.3%の成長を達成した。このうち石炭、金の生産額はそれぞれ前年比21.5%、25.4%の拡大を記録している。

モンゴルの主要製造業であったアパレル、繊維両部門の生産の低下は2005年も続き、それぞれ前年比66.1%、40.4%の減少となった。これらの減少は各国の中国製品に対する差別的な輸入規制を期限付きで認めていたWTOの繊維被服協定が、2004年12月に失効したことにより、モンゴルに直接投資した外国企業の工場が生産を中止したことによるものである。同協定が発効中、モンゴル製品はアメリカ及びヨーロッパ市場において有利な取り扱いを受けたため、外国企業の直接投資の誘因となっていた。2006年1月においても産業生産額の低下は続き、前年同月比2.3%減となっている。

2005年にはいくつかの新たな品目が国内生産を開始した。これらには鉱産物では亜鉛鉱、モリブデン精鉱、製造業品では銅鋳物、点滴液、人造肉、マヨネーズ、練炭などが含まれる。

2005年末の消費者物価上昇率は前年同期比9.5%で、2004年末の同11%から低下している。品目別では食料品の上昇が15.6%で最も高く、他の品目は2.7~7.2%の上昇となった。また被服・靴は0.4%の下落を記録している。2006年1月の消費者物価上昇率は前年同月比8.1%となっている。

これは家庭用品の価格の低下、及び交通、通信、教育文化サービスの価格の安定によるものである。

2005年末の為替レートは1ドル=1,221トグリグで、前年同期比で1%の減価となっている。したがって、物価上昇を含めた実質為替レートではトグリグは8.5%増価したこととなる。

2005年の国家財政収支は6,040億トグリグの黒字となった。これはモンゴルが1990年代初めに、市場経済への移行を開始して以来、初めてのことであった。これは主に最大の国有銅鉱であるエルデネト鉱山の配当の受け取り、銅、金、カシミアなどの輸出品価格の上昇による輸出企業からの法人税収の増加などによるものである。但し2006年1月の国家財政収支は2億トグリグの赤字となっている。

2005年末の登録失業者数は32,900人となっている。これは前年末を7.4%下回っている。登録失業者の55.7%が女性で、56.1%が16~34歳の若年層となっている。雇用規制局によれば、2005年中に42,100人の登録失業者が就職した。就職先は13.9%が政府ないし国営企業、86.1%が民営の小企業などその他となっている。また2005年中に56,400人が新に失業者として登録し、16,900人が求職活動の実態が無いため登録リストから外されている。登録失業者の50.6%が初めての求職者となっている。2006年1月の登録失業者数は、前年末と同じとなっている。

### 対外貿易の概況

2005年貿易総額は22億ドルで前年比16.4%増となっている。このうち輸出は10.5億ドルで同21.2%増、輸入は11.5億ドルで同12.5%増であった。これによって貿易収支の赤字は前年の1.51億ドルから、0.95億ドルに縮小した。

2005年のモンゴルの輸出先のうち、中国が48.1%を占め第一位であり、米国14.2%、カナダ11.6%、イギリス8.3%、韓国6.2%がこれに次いでいる。これらの上位5カ国で輸出全体の88.4%を占めている。

一方、2005年のモンゴルの輸入先はロシア、中国がそれぞれ34.8%、27.7%であった。この他の主な輸入相手国は日本、韓国、米国で、これらの上位5カ国で輸入全体の77.0%を占めている。

(ERINA調査研究部研究員 エンクバヤル・シャグダル)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2005年1Q	2005年2Q	2005年3Q	2005年4Q	2006年1月
GDP成長率(対前年比:%)	1.1	1.1	4.0	5.5	10.7	6.2	-	-	-	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	2.4	7.4	3.8	6.0	10.5	4.2	2.6	6.7	13.6	4.9	2.3
消費者物価上昇率(対前年同期末比:%)	8.1	11.2	1.6	4.7	11.0	9.5	12.6	17.8	11.6	9.5	8.1
国内鉄道貨物運送(百万トンキロ)	4,283	5,288	6,461	7,253	8,878	9,948	2,474	2,486	2,478	2,510	776
登録失業者(千人)	38.6	40.3	30.9	33.3	35.6	32.9	37.8	36.5	35.3	32.9	32.9
対ドル為替レート(トグリグ、期末)	1,097	1,102	1,125	1,168	1,209	1,221	1,192	1,193	1,215	1,221	1,217
貿易収支(百万USDドル)	78.7	116.2	166.8	185.1	151.4	95.0	43.1	60.4	41.2	49.7	13.5
輸出(百万USDドル)	535.8	521.5	524.0	615.9	869.7	1053.7	168.4	228.2	271.6	385.5	53.0
輸入(百万USDドル)	614.5	637.7	690.8	801.0	1021.1	1148.7	211.5	288.6	312.8	335.8	66.5
国家財政収支(十億トグリグ)	78.6	50.4	71.6	61.9	16.4	60.4	9.8	51.4	53.9	35.1	0.2
家畜頭数(百万頭)	30.2	26.1	23.9	25.4	28.0	30.4	-	-	-	-	-
成畜死亡数(千頭)	3,491.2	4,758.9	2,917.6	1,324.3	291.7	677.2	350.2	194.5	31.3	101.2	5.5

(注) 登録失業者数、家畜頭数は期末値。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号ほか

## 韓国

### マクロ経済動向

1月に公表された2005年の実質GDP成長率は4.0%となった。これは概ね主要シンクタンク等の直近の予測値と一致した水準である。需要項目別に見ると最終消費支出が3.3%と前年の0.2%からは顕著な回復を見せた。しかし固定資本形成は2.1%に止まっており、好調な外需が底支える構図は前年と同様といえる。

直近の経済指標を見ると、産業生産指数は季節調整値で2005年11月に前月比5.0%、となったが、12月には同 2.4%と低下した。失業率は季節調整値で2005年11月に3.5%に低下した後、12月に同3.5%、2006年1月に3.4%と安定している。

一方、為替レートは2005年の年間平均で1ドル=1,024ウォンと、ウォン高で推移してきたが、2006年1月には月中平均で1ドル=984ウォンを記録した。こうした中、1月の輸出額（通関ベース）は前年同月比3.8%の伸びに止まり、12月の同10.5%から大きく低下している<sup>1</sup>。このようなウォン高が継続する場合、韓国銀行などが予測している2006年の5%成長の達成は疑問視されよう。

### 現代自動車の下請問題

急速なウォン高が進む中、韓国第一位の自動車メーカーである現代自動車の収益が低迷している。2005年の同社の販売台数は前年比14.4%増であったが、売上高は同0.3%減、営業利益は原材料高もあり同30.1%減となり、減収減益を記録した。また同社のグループ企業で韓国第二位の自動車メーカーである起亜自動車の経営も低迷しており、営業利益は前年比85.6%減となった。

こうした中2月に、両社が下請企業に対し、一律10%の納品単価引き下げを要求していたことが明らかとなった。これに関して現在、公正取引委員会の調査が進められている。為替レートなどの外部要因の変化を、安易に下請企業に転嫁するような経営姿勢が事実とすれば、韓国自動車メーカーが品質面も含めた国際競争力を長期的に高めていくことは困難であろう。

### サムスングループへの批判

通貨危機以降、大宇グループの破綻、現代グループの分裂など、多くの財閥が困難に直面する中、サムスングループはその中核であるサムソン電子の半導体、携帯電話、液晶テレビなどの市場における急速な成長により、韓国経済界において圧倒的な地位を確保してきた。2005年末時点のアジア企業（日本を除く）の株式時価総額では、サムソン電子は961億ドルで、香港のHSBCについて第二位となっている。

しかしこうした成功の裏で、同グループの所有構造について批判が高まってきている。同グループではオーナーである李健熙会長とその親族が、事実上の持ち株会社であるサムソンエパーランドの株式を所有し、同社がサムソン電子をはじめとする事業会社の株式を直接及び間接に所有するという形態をとっている。このため、オーナー族は表面的には比較的少額の株式所有で、グループの実質的な経営権を握ることが可能となっている。

かねてからあった李会長一族に対する韓国社会の批判が、一層高まる直接の発端となったのは、昨年7月に1997年の大統領選挙に際し不正な資金を提供した疑惑が浮上したことであった。9月には盧武鉉大統領が法律による財閥内の持合株式の議決権の制限について、不服を唱える同グループを批判する見解を示した。さらに10月にはグループの継承を目的として、李会長の長男である李在鎔サムソン電子常務にサムソンエパーランドの転換社債を不当に安い価格で譲渡したとして、同社の社長らが有罪判決を受けた。

こうした中、李会長は9月に精密検査を理由に訪米し今年2月まで滞在していた。李会長の帰国後、同グループは李会長の私財を含む8,000億ウォンを社会貢献に提供するとともに、不正とされた金融取引について政府を訴えていた2件の訴訟を取り下げると発表した。しかし政府及び与党は、財閥内の金融会社の所有する財閥企業の株式の議決権を制限し、前述のような迂回的な経営権の維持を阻止する「金融産業構造改善法」の改正案を国会に提出している。市民団体等による批判も高まる中、これまでのオーナー族による経営権の維持は一層困難になると見られる。グループの所有構造の抜本的な刷新が求められよう。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	05年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2005年11月	12月	2006年1月
国内総生産 (%)	3.8	7.0	3.1	4.6	4.0	0.4	1.2	1.9	1.7	-	-	-
最終消費支出 (%)	4.9	7.6	0.3	0.2	3.3	0.9	1.5	1.1	1.0	-	-	-
固定資本形成 (%)	0.2	6.6	1.9	1.9	2.1	0.2	3.9	1.4	1.8	-	-	-
産業生産指数 (%)	0.7	8.0	5.1	10.4	6.4	1.1	0.5	3.2	4.9	5.0	2.6	-
失業率 (%)	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7	3.7	3.7	3.8	3.6	3.5	3.5	3.4
貿易収支 (百万USドル)	13,488	14,777	21,952	37,569	33,473	9,156	8,641	7,583	8,094	3,178	1,806	1,523
輸出 (百万USドル)	150,439	162,471	193,817	253,845	284,419	66,808	69,703	71,098	76,811	25,826	25,632	23,309
輸入 (百万USドル)	141,098	152,126	178,827	224,463	261,238	60,627	63,695	66,228	70,688	23,850	24,186	22,809
為替レート (ウォン/USドル)	1,291	1,251	1,192	1,144	1,024	1,022	1,008	1,029	1,037	1,041	1,023	984
生産者物価 (%)	0.5	0.3	2.2	6.1	2.1	3.3	2.2	1.7	1.5	1.1	1.7	2.1
消費者物価 (%)	4.1	2.7	3.6	3.6	2.7	3.1	3.0	2.4	2.5	2.4	2.6	2.8
株価指数 (1980.1.4 : 100)	573	757	680	833	1,074	952	961	1,111	1,261	1,253	1,339	1,379

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率  
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値  
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準  
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース  
(出所) 韓国銀行、統計庁他

<sup>1</sup> 但し今年には韓国の休日である旧正月が1月にあったため、輸出が2月に繰り越された分もあると想定される。この要因を除外すれば実際の落ち込み幅は、それほど大きくないとの見方もある。

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### アメリカの金融制裁が北朝鮮に与える影響

アメリカの金融制裁に対して、北朝鮮はそれをアメリカの対北朝鮮敵視政策の象徴であるとしてとらえている。北朝鮮外務省のスポークスマンは2006年2月9日朝鮮中央通信社の質問に答えて、「長い期間、米国の制裁のなかで生きているわれわれが今回の金融制裁解除をかくも重要視するのは、それがまさに米国の政策変化の意志を確認できるようにする表れだからだ。」と語っている。また、2月28日には「米国は、朝鮮が国際的に公認されている金融通貨手段である米ドルによる銀行送金とクレジットカードの決済など正常な金融取引ができないよう遮断し、わが方の口座に出入金及び入金される資金に途中で差し押さえをしている。このような状況でわが方はやむなく現金取引をせざるをえなくなった。」「にもかかわらず、米国はこれを口実に正常な貿易取引を通じて受け取った現金を入金させることに對して不法に稼いだ金を「洗浄」と言っており、現金取引の過程にまぎれこむ「偽造ドル」に対しては、朝鮮が製造して流布させたものであると途方もない言いがかりをつけている。」としている。

アメリカによる金融制裁のために、北朝鮮の貿易商社が代金の銀行決済を行うことが難しくなっているのは事実である。その影響は活発な中朝貿易にも及んでおり、北朝鮮の対外支払面での信用が相当下落しているようだ。

### 南北経済協力の動向

#### 開城工業地区（開城工団）の現状

開城工業地帯は第1段階100万坪（3.285km<sup>2</sup>）のうち、まず28,000坪について、15の企業を入居させるパイロットプラン（モデル団地）を実施中である。15の企業のうち、現在11の企業が操業を開始している<sup>1</sup>。第1段階の建設費用は2,205億ウォン（約250億円）そのうちインフラ施設1,095億ウォン（半分弱）となっている。資金の拠出、設計、分譲は韓国土地公社（韓国の国営工業団地デベロッパー）が

行い、施工は現代峨山が行っている。敷地造成作業は2006年1月10日現在69%が完了し、2006年末に完工予定である。また、インフラ設備のうち、廃水処理場、用水施設（上水道）廃棄物処理場は2005年に着工し、2006年末に完工予定である。

モデル団地に続いて、第1段階の5万坪に対する分譲が行われつつある。2005年9月には一般工業用地17件、コンソーシアムで6社が加入する協同化事業団地2件、アパート型工業団地1件の企業、機関の選定が行われた。現在、14の企業、機関が統一部（省に相当）の事業承認を受けている。今後、第1段階100万坪の分譲に向けて、韓国からの10万キロワットの高圧送電線建設（現在は1.5万キロワットを配電）や移動通信、インターネット用の設備（韓国と今後接続予定。電話は200回線ほどが現在供用中）浄水場、汚水処理場、廃棄物処理施設（工業地区外に1.5万坪を北朝鮮側が提供）などの建設が進んでいく。

#### 金剛山観光の現状

2003年9月より陸路観光が定例化し、『毎日経済新聞』2005年12月27日付けの記事によると、1998年の開始以来7年ぶりにして金剛山観光事業が黒字となった。また、2005年の観光客数は、2005年末の推計で30万名を超えるものと推計されている。今後、リピーターの確保など課題は多いが、金剛山観光が商業ベースにのったことは、大きな進歩であるということができよう。

#### 鉄道・道路連結事業の現状

鉄道連結はすでに本線の敷設は完成しているが、北側の駅舎など付帯設備の建設がまだ行われている。2006年3月3日に板門店の北側管理区域で行われた第3回南北将官級会談が開かれ、ここで南北の鉄道運行に関する南北軍当局間の合意が期待されていたが、北側が黄海での北方限界線（NLL）の再設定などを主張して会談が決裂した。

（ERINA調査研究部研究員 三村光弘）

開城工業団地第1段階本団地（5万坪）入居企業の概要

会社名	代表	主要生産製品	投資計画 (億韓国ウォン)	事業承認日
コットンクラブ	キムボソン	下着類	26	2005/11/ 8
ビョンアン	オヒテク	寝具類	50	2005/11/ 8
ソンファ物産	キムチョルヨン	靴下、タイツ	62	2005/11/25
チョウサムドゥル（よいひとたち）	チュビョンジン	下着類	41	2005/11/25
チングライダー	ソンジンソク	パラグライダー	28	2005/11/25
エムアンドエス	パクチャンムン	オートバイ服、手袋	47	2005/12/ 1
平和流通	コムンジュン	履物	20	2005/12/ 1
第一商品	チンギョンジュン	下着類	50	2005/12/ 1
ユギル繊維	バクコック	下着類	18	2005/12/ 1
アートラン	キムチョルヨン	携帯電話アクセサリ	60	2005/12/14
マンソン	ソンヒョンサン	ジャンパー、ジャケット、ズボン等	28	2005/12/14
韓国マイクロフィルター	キムキチョン	化学繊維製品	15	2005/12/14
ファインレナウン	ヤンボクス	紳士服	25	2005/12/14
韓国産業団地公団	キムチルドゥ	アパート型団地建設	211	2005/12/20

（出所）韓国統一部『開城工団事業推進現況』2006.1、7ページの表

<sup>1</sup> ERINA REPORT Vol.66では、モデル団地に入居している15の企業すべてが操業をしているとお伝えしましたが、これは誤りでした。お詫び申し上げますとともに、訂正させていただきます。

## BOOK REVIEW

## 「北方領土問題 - 4でも0でも、2でもなく」

著者：岩下明裕

出版：中央公論新社【中公新書】



2004年10月、中国とロシアの間で国境に残されていた係争地をめぐる妥協が成立し、問題が最終的かつ完全に解決されたことが、プーチン大統領と胡錦濤主席の間で宣言された。本書は、中口国境問題の専門家である著者が、中口間で合意に至った国境線画定のプロセスに注目し、日口間の北方領土問題の解決のために参考になるのではないかとの問題意識の下で進めてきた研究成果をまとめたものである。中口国境問題解決の事例を詳しく検討することを通じて導かれた結論は、従来の日本側提案である四島一括返還でもなく、ロシア側も合意したとされた二島返還でもなく、二島+ に落とし処があるのではないかとというものである。

本書の構成は、第一部で中国とロシアの国境問題およびその交渉プロセスを徹底的に解剖し、中口国境問題が最終解決に至った道筋とポイントを整理する。合意のキーワードはフィフティ・フィフティと呼ばれる妥協による線引きにあった。フィフティ・フィフティの妥協は法的根拠があるわけではないが、双方の長期的、巨視的な利益を考慮した上での政治的取引であったとしている。この原則は中ソ交渉を引き継いだ中国と中央アジアの3,000キロを越える国境問題でも応用され、問題の解決を導いた。さらに、国境画定の副産物として二カ国間の信頼と関係が深まり、政治・安全保障・経済面で多大な利益が両国にもたらされたと評価する。

第二部では第一部で得られた教訓を具体的に日口の北方領土問題に適用してみる。中口と日口の国境問題にどのような共通点や相違点があるのか。中口のフィフティ・フィフティ式妥協は日口にも応用可能なのか。可能だとすれば日口のフィフティ・フィフティはどこにあるのか。その場合、国境線はどこに引かれる可能性が高いのか。国境地域に暮らす日口の住民達はどのような解決を望んでいるのか。解決によって彼等はどのような利益を享受しうるのかなどが分析されている。

終章では、国際環境の変化について考察される。特に冷戦の終結や中国の台頭が新しい日口関係の構築にどのような意味をもたらすかが論じられる。

中口と日口の国境問題に共通しているのは同じ時期に、日本の敗戦を契機に発生していることである。1945年8月、日ソ中立条約を一方向的に破棄したソ連の極東軍が南進し、降伏した日本軍と衝突を繰り返しながら北方四島を含む樺

太・千島を占領した。そのままソ連が居座った結果発生したのが今日の日口国境問題である。ソ連国境でも同じようなことが発生していた。日本敗戦時にソ連軍が獲得したアムール・ウスリー河の島嶼の多くにロシア人が居座った結果、中ソの国境問題が顕在化した。

しかし、中口と日口には大きな違いがあることも確かだと著者は認める。重要なのは地政学上の違いである。4,000キロを超える国境を持つ中口間では軍事衝突と緊張が絶えなかった。しかし、日口間には漁業トラブルはあるものの比較的平和な状態にある。日口は戦後60年、平和条約を結ばなくても、それなりに共存してきた。国境問題を解決してしまわなければ枕を高くして眠れない中口とは緊急性が違う。日口の国境問題が解決してこなかった最大の理由は双方のやる気の欠如であるとする著者の見方は当たっているだろう。

だからといって北方領土問題を先送りすべきではないと著者は考える。住民の意識調査によると、四島に一番近い根室の住民たち（特に元島民）は島の返還を強く望んでいる。ただし、その望みの強さは四島それぞれに対して微妙に違っており、また、四島のロシア側住民のロシア領としてのこだわりも島により差が見られる。さらに、二島あるいは三島が返還された場合、広大な経済水域が利用可能となる。著者は四島一括返還に拘っては何も得るものは無いが、二島+ を模索することにより互いが歩み寄り、「ウィン・ウィン」の解が得られるのではないかと考える。

四島の問題では共同開発論が出されたことがある。これについて、著者は「共同利用」を主権共有や共同管轄と誤解してはならないと夢物語への警鐘を鳴らす。中口の教訓に従って、線を引くことを優先させるべきで、その後共同利用が来るべしとしている。

中口の例では国家の強い指導力の下、秘密裏に国境線に関する交渉が行われ、厳しい情報統制が行われたために、その内容が洩れることも無かった。しかし、民主主義国家で政策決定における透明性が義務付けられている日本ではそうは行かないだろう。中央・地方の議会で議論が繰り広げられればフィフティ・フィフティ案の成立も困難となる。この点は著者も指摘しているが、中口と日口の一番大きな違いは政策決定のプロセスかもしれない。

ERINA調査研究部主任研究員 辻久子

# 研究所だより

## 理事会・評議員会の開催

平成18年3月20日 ホテル日航新潟

## 職員の異動

### < 転入 >

平成18年3月18日付け

調査研究部 客員研究員 笄志剛

(黒龍江省社会科学院から)

## セミナー等の開催

### 地域セミナー

平成18年3月6日 大阪商工会議所

テーマ：ロシア極東最新ビジネス状況

講師：新潟県県央地域地場産業振興センター産業開

発部長 塩浦時宗氏

(株)ヤマキチ社長 北裕吉氏

(有)トモエキカイ代表取締役 小林忠彦氏

ロシア通商(株)代表 加藤雅裕氏

### 第9回「新しい北東アジア」東京セミナー

平成18年3月9日 キャピトル東京ホテル

テーマ：韓国の対北政策の現状と北東アジア

講師：高麗大学アジア問題研究所研究教授・前統一部

長官補佐官 金鍊鐵(キム・ヨンチョル)氏

討論者：立教大学教授 李鐘元(リー・ジョンウォン)氏

静岡県立大学教授 伊豆見元氏

### 新潟・日露エネルギーフォーラム2006

平成18年3月22日 朱鷺メッセ国際会議場

講師：基調報告 (株)ガスプロム副社長相談役

アレクセイ・マステパノフ氏

国際協力銀行理事 野崎茂氏

リードスピーカー エネルギー経済研究所

常務理事 兼清賢介氏

東洋エンジニアリング(株)取締役副社長

丸川和久氏

ロシア産業エネルギー省燃料エネルギー産業局

国家エネルギー政策部長

ウラジミール・サエンコ氏

ほか 日ロエネルギー関係者

### 第10回「新しい北東アジア」東京セミナー 東京シンポジウム

平成18年3月24日 ホテルメトロポリタン

テーマ：まとめのパネルディカッション、政策提言

講師：北海道大学スラブ研究センター 岩下明裕氏

国際東アジア研究センター( ICSEAD )

本台進氏

立命館大学国際地域研究所 松野周治氏

討論者：新潟日報社編集局編集委員室室長 望月迪洋氏

## 編集後記

2004～05年度の2年間行ってきた「新しい北東アジア」東京セミナーシリーズが第10回目の最終シンポジウムで終わりました。各回のセミナーは大変面白い内容でしたが、参加者数にはばらつきがありました。参加者数を見ると、今はやりの地域がどこなのかがよく分かりました。ロシアが意外に多く、最近の日本におけるロシアへの関心の高まりを感じました。中国は人数こそロシアにかないませんが、質疑応答の際の参加者の反応は大変よく、関心の高さや層の厚さを感じました。韓流ブームで今はやりの韓国は、意外なことに参加者があまり多くありませんでしたが、専門家は多く集まりました。ブームを越えて韓国に対して関心を持つ文化的、社会的な素地はまだ生まれていないということなのかもしれません。東京セミナーを通じて、意外なところで日本と北東アジア各国・地域とのつながりを実感しました。(M)

発行人	吉田進
編集長	辻久子
編集委員	ウラジーミル・イワノフ 中村俊彦 三村光弘
発行	財団法人 環日本海経済研究所© The Economic Research Institute for Northeast Asia (ERINA) 〒950-0078 新潟市万代島5番1号 万代島ビル12階 12F Bandaijima Bldg. 5-1 Bandaijima, Niigata-City, 950-0078, JAPAN tel 025-290-5545(代表) fax 025-249-7550 E-mail webmaster@erina.or.jp ホームページhttp://www.erina.or.jp/
発行日	2006年4月15日

(お願い)

ERINA REPORTの送付先が変更になりましたら、上記までご連絡ください。

禁無断転載